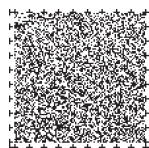


# 統計からみた 埼玉県のすがた 2018



音声コード(SPコード)①



彩の国  
埼玉県

活字文書読上げ装置で、情報を  
音声で聞くことができます。

## ❖ 秩父夜祭（秩父市）と川越まつり（川越市）

秩父夜祭は、「日本三大曳山祭り」に数えられ、毎年、12月2、3日に行われます。当日は、2基の笠鉾と4基の屋台が曳行されます。

川越まつりは、江戸「天下祭り」を再現した山車行事で、毎年10月第3土・日曜日（10月14、15日が土・日の場合はその日）に行われます。当日は、精巧な人形を乗せた山車で賑わいます。

秩父夜祭は「秩父祭の屋台行事と神楽」として昭和54年に、川越まつりは「川越氷川祭りの山車行事」として平成17年に、それぞれ国の重要無形民俗文化財に指定され、平成28年には共に山・鉾・屋台行事として「ユネスコ無形文化遺産」に登録されました。



埼玉県マスコット  
「さいたまっち」

### ■ 音声コード（SPコード）について

表紙の角に印刷された模様は、「音声コード（SPコード）」といいます。市販されている「活字文書読上げ装置」を利用して、音声で内容を聞くことができます。触覚により音声コードの位置を分かりやすくするため、模様の印刷された部分は、表紙の端に切り欠きを付けてあります。視覚障害者の方、細かい文字が読みづらい方は、是非御活用ください。

# 統計からみた 埼玉県のすがた2018

埼玉県

I  
自然と人口

II  
健康と福祉

III  
学校

IV  
くらしと  
生活環境

V  
仕事と産業

VI  
地方行政

VII  
付録

## は し が き

本書は、県民生活に関わりの深い統計データを都道府県別に整理し、全国における本県の順位や関連する統計データを分かりやすくまとめたものです。全国における本県の地位を知ること、本県の現状や特色についてより理解を深め、更に統計に興味を持っていただければ幸いです。

最後に、刊行に当たりまして貴重な資料を御提供くださいました関係機関の御厚意に深く感謝申し上げます。

平成30年3月

埼玉県総務部統計課長

## 利用にあたって

- 1 統計表等に表した「年」は1月から12月、「年度」は4月から翌年3月を示します。
  - 2 統計数値の出所は各項目ごとに標記していますが、比率、人口1人当たりの数値、単位面積当たりの数値などの中には、原資料の数値を基に加工した数値を掲載していることがあります。また、都道府県の数値の中には、当該都道府県にある政令市等の数値を都道府県の数値に合計して掲載しているものがあります。
  - 3 端数処理等の関係で、統計表の全国の数値が都道府県の合計と一致しないものや、グラフの中の数値が内訳の合計と一致しないものがあります。  
なお、一部に原資料作成機関で順位付けしたものがあります。
  - 5 統計データは、原則として平成29年12月現在で公表されている最新年次のものを掲載しています。
  - 6 統計データの出所資料及び作成機関名は、原則として資料公表時の名称になっています。
  - 7 統計表に用いた符号は、次のとおりです。

0	単位未満
—	零又は該当数字なし
…	不明又は資料なし
△	減(マイナス)
X	数字が秘匿されているもの
  - 8 この本に掲載されている統計データについて、更に詳しく知りたい場合などは、原資料作成機関又は埼玉県総務部統計課にお問い合わせください。  
埼玉県総務部統計課 企画指導・統計資料担当 048(830)2330(ダイヤルイン)
- ※統計課ホームページでは、埼玉県が公表している各種統計データを掲載しています。  
◇ 彩の国統計情報館 <http://www.pref.saitama.lg.jp/theme/tokei/index.html> ◇
- ※統計相談室では、各種統計資料を閲覧することができます。  
場 所：埼玉県庁第二庁舎1階南玄関隣り  
利用時間：平日 9：00～17：00(毎月最後の平日、年末年始を除く。)  
電 話：048(830)2330 FAX：048(830)4723  
◇ 統計相談室の御案内 <http://www.pref.saitama.lg.jp/a/0206/toukeisoudanshitsu.html> ◇

# 目次

## I 自然と人口

1	面積	2
	*1 総面積(北方地域、竹島及び尖閣諸島を含む)	*2 総面積1km <sup>2</sup> あたり人口密度
	*3 総面積中の人口集中地区面積割合	*4 総面積中の可住地面積割合
2	自然・地形	4
	*1 自然公園面積	*2 自然公園面積割合
	*3 林野面積割合	*4 河川延長・一級河川(指定区間外含む)
3	気象	6
	*1 年平均気温	*2 年間降水量
	*3 年間日照時間	*4 年間快晴日数(日平均雲量<1.5)
4	自然災害	8
	*1 自然災害による被害総額	*2 河川被害発生箇所数
	*3 土砂災害発生件数	*4 震度1以上地震観測回数
5	総人口	10
	*1 人口	*2 男
	*3 女	*4 外国人
6	人口(年齢3区分別)	12
	*1 年少人口割合(0~14歳)	*2 生産年齢人口割合(15~64歳)
	*3 老年人口割合(65歳以上)	*4 75歳以上人口割合
7	年齢	14
	*1 平均年齢	*2 平均寿命(男)
	*3 平均寿命(女)	*4 年齢100歳以上の人口
8	世帯	16
	*1 一般世帯数	*2 1世帯当たり人員(一般世帯)
	*3 核家族世帯割合(一般世帯)	*4 高齢単身世帯割合(一般世帯)
9	昼間人口	18
	*1 昼間人口	*2 昼夜間人口比率
	*3 流入人口	*4 流出人口
10	転入・転出	20
	*1 他都道府県からの転入者数	*2 他都道府県への転出者数
	*3 転入超過数	*4 転入超過率
11	出生	22
	*1 出生数	*2 出生率(人口千対)
	*3 自然増減率(人口千対)	*4 合計特殊出生率
12	死亡	24
	*1 死亡数(総数)	*2 死亡率(人口千対)
	*3 死亡数(悪性新生物)	*4 死亡数(心疾患)
13	婚姻・離婚	26
	*1 婚姻率(人口千対)	*2 離婚率(人口千対)
	*3 平均初婚年齢(夫)	*4 平均初婚年齢(妻)

◆国勢調査による世帯数及び人口の推移◆	28
---------------------	----

## II 健康と福祉

14	健康づくり	30
	*1 スポーツの行動者率	*2 公共スポーツ施設数
	*3 喫煙率(20歳以上)	*4 健康診査受診率
15	医療体制	32
	*1 病院数	*2 病床数
	*3 医師数	*4 就業看護師数
16	医療費	34
	*1 国民医療費	*2 1人当たり国民医療費
	*3 受療率・入院(人口10万対)	*4 受療率・外来(人口10万対)
17	感染症・食中毒	36
	*1 HIV感染者累計報告数(人口10万対)	*2 腸管出血性大腸菌感染症報告数
	*3 新登録結核患者数	*4 食中毒患者数
18	子供	38
	*1 保育所等数	*2 保育所等待機児童数
	*3 地域子育て支援拠点数	*4 放課後児童クラブ登録児童数 (子ども・子育て支援交付金交付決定ベース)
19	高齢者	40
	*1 スポーツの行動者率(65歳以上)	*2 高齢者人口に占める要介護(要支援)認定者数の割合
	*3 要介護(要支援)認定者数	*4 介護老人福祉施設数
20	障害者	42
	*1 障害者支援施設数	*2 地域活動支援センター数
	*3 身体障害者手帳交付台帳登載数	*4 障害者実雇用率(民間企業)
21	学校保健	44
	*1 肥満傾向児の出現率(12歳)	*2 痩身傾向児の出現率(12歳)
	*3 むし歯(う歯)の被患率(12歳)	*4 アトピー性皮膚炎の被患率(12歳)
22	生活保護	46
	*1 被保護実世帯数(月平均)	*2 被保護実人員(月平均)
	*3 保護率(人口千対)	*4 保護開始世帯数(月平均)
23	助け合い	48
	*1 自主防犯ボランティア団体数	*2 特定非営利活動促進法に基づく認証法人数
	*3 献血者数	*4 骨髄提供希望者登録者数
◆健康寿命と平均余命◆	50	

### Ⅲ 学校

24	小学校	52
	*1 学校数	*2 児童数
	*3 教員1人当たりの児童数	*4 児童1人当たり経費(年額)
25	中学校	54
	*1 学校数	*2 生徒数
	*3 教員1人当たりの生徒数	*4 生徒1人当たり経費(年額)
26	高等学校	56
	*1 学校数	*2 生徒数
	*3 教員1人当たりの生徒数	*4 生徒1人当たり経費(全日制課程・年額)
27	高等学校卒業後の進路	58
	*1 大学等進学率	*2 専修学校(専門課程)進学率
	*3 卒業者に占める就職者の割合	*4 就職者のうち県外に就職した割合
28	大学	60
	*1 学校数(大学)	*2 学生数(大学)
	*3 学校数(短期大学)	*4 学生数(短期大学)
29	幼稚園・その他の学校	62
	*1 幼稚園数	*2 特別支援学校数
	*3 専修学校数	*4 各種学校数
30	長期欠席	64
	*1 長期欠席児童数(小学校)	*2 不登校児童数(小学校)
	*3 長期欠席生徒数(中学校)	*4 不登校生徒数(中学校)
	◆いじめの認知状況等(平成27年度)◆	66
	◆県内公立学校のいじめ認知件数の推移等◆	66

### Ⅳ くらしと生活環境

31	家計	68
	*1 実収入(1世帯当たり・1か月間)	*2 消費支出(1世帯当たり・1か月間)
	*3 貯蓄現在高(1世帯当たり)	*4 負債現在高(1世帯当たり)
32	物価	70
	*1 消費者物価指数・総合(平成27年=100)	*2 消費者物価地域差指数・持家の帰属家賃を除く 総合(全国平均=100)
	*3 消費者物価地域差指数・食料(全国平均=100)	*4 家賃(民間借家・1か月)
33	住宅	72
	*1 持ち家率	*2 空き家率(賃貸用住宅、売却用住宅、二次的住宅を除く)
	*3 1住宅当たり延べ面積	*4 着工新設住宅戸数

34	生活時間	74
	*1 1次活動(睡眠・食事等)	*2 2次活動(仕事・家事等)
	*3 3次活動(自由時間)	*4 通勤・通学
35	余暇	76
	*1 趣味・娯楽の行動者率(総数)	*2 CD・スマートフォンなどによる音楽鑑賞の行動者率
	*3 趣味としての読書の行動者率	*4 教養娯楽費(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)
36	旅行	78
	*1 国内観光旅行の行動者率	*2 海外観光旅行の行動者率
	*3 日本人出国者数	*4 一般旅券発行数
37	文化施設	80
	*1 図書館数	*2 博物館及び博物館類似施設数
	*3 公民館及び公民館類似施設数	*4 劇場、音楽堂等数
38	公園・道路	82
	*1 都市公園数	*2 都市公園面積
	*3 道路実延長	*4 歩道設置率(国・都道府県道)
39	上下水道	84
	*1 上水道実績年間給水量	*2 上水道普及率
	*3 下水道処理人口普及率	*4 汚水処理人口普及率
40	環境	86
	*1 一般廃棄物ごみ総排出量	*2 1人1日当たりごみ排出量
	*3 ごみのリサイクル率	*4 公害苦情件数
41	エネルギー	88
	*1 使用電力量(電灯)	*2 都市ガス販売量
	*3 LPガス(家庭業務用プロパンガス)販売量	*4 太陽光を利用した発電機器のある住宅数
42	運輸	90
	*1 旅客輸送人員(JR)	*2 旅客輸送人員(民鉄)
	*3 自動車旅客輸送人員(バス)	*4 自動車貨物輸送トン数
43	通信	92
	*1 加入(固定)電話契約数	*2 携帯電話・PHS 契約数
	*3 インターネット利用率(個人)	*4 プロードバンドサービスの契約数
44	消防	94
	*1 出火件数	*2 火災損害額
	*3 救急自動車救急出動件数	*4 救助活動件数
45	交通事故	96
	*1 交通事故発生件数	*2 交通事故死者数
	*3 運転免許保有者数	*4 道路交通法違反送致・告知件数(車両等の違反)
46	犯罪	98
	*1 刑法犯認知件数	*2 刑法犯検挙率
	*3 刑法犯少年・触法少年(刑法)検挙・補導人員	*4 振り込め詐欺をはじめとする特殊詐欺被害額
	◆家計調査にみる品目別支出金額ランキング(平成26年～28年平均)◆	100

## V 仕事と産業

47	有業者	102
	*1 有業者(総数)	*2 第1次産業
	*3 第2次産業	*4 第3次産業
48	就業状態	104
	*1 有業率	*2 女性有業率
	*3 高齢者有業率(60歳以上)	*4 正規の職員・従業員比率(役員を除く)
49	給与・労働時間	106
	*1 常用労働者月間現金給与総額(1人平均)	*2 常用労働者月間総実労働時間(1人平均)
	*3 常用労働者のうちパートタイム労働者月間現金給与総額(1人平均)	*4 常用労働者のうちパートタイム労働者月間総実労働時間(1人平均)
50	求人・求職	108
	*1 有効求人倍率	*2 新規求人倍率
	*3 就職率	*4 雇用保険受給者実人員
51	事業所	110
	*1 民営事業所数(事業内容等不詳を含む)	*2 民営事業所新設事業所数
	*3 民営事業所本所・本社・本店数	*4 民営事業所従業者数
52	農業	112
	*1 総農家数	*2 耕地面積
	*3 耕作放棄地面積	*4 耕地率
53	農産物	114
	*1 農業産出額	*2 米産出額
	*3 野菜産出額	*4 畜産産出額
54	工業	116
	*1 事業所数	*2 従業者数
	*3 製造品出荷額等	*4 付加価値額
55	商業	118
	*1 事業所数	*2 従業者数
	*3 年間商品販売額	*4 売場面積
56	サービス業等	120
	*1 事業所数	*2 従業者数
	*3 売上(収入)金額	*4 自動車整備業数
57	県民経済計算	122
	*1 名目県内総生産	*2 実質県内総生産
	*3 実質経済成長率	*4 1人当たり県民所得
	◆製造品出荷額(平成27年)◆	124

## VI 地方行政

58	決算	126
	*1 普通会計決算額(歳入)	*2 普通会計決算額(道府県税収入総額)
	*3 普通会計決算額(歳出)	*4 普通会計決算額(実質収支)
59	財政指標・予算	128
	*1 標準財政規模	*2 財政力指数
	*3 経常収支比率	*4 普通会計当初予算額
60	都道府県職員	130
	*1 職員数(一般行政部門)	*2 県民1万人当たり職員数(一般行政部門)
	*3 職員数(教育部門)	*4 職員数(警察部門)
	◆県税収入の推移◆	132
	◆主な税目別税収額全国順位(平成27年度決算ベース)◆	132

## VII 付録

◆市町村の主な統計◆	134~139
◆埼玉県の1番◆(再掲)	140

## ◆ 埼玉県管内図 ◆

(平成30年3月現在)



## ◆ 本県の位置と面積 ◆

県庁所在地 (平成14. 6. 3測量)	さいたま市浦和区高砂三丁目15番1号 東経139° 39′ 北緯35° 51′ 標高15m32
管内東西南北端点 (平成28. 10. 10現在)	東 三郷市 東経139° 54′ 西 秩父市 東経138° 42′ 南 新座市 北緯 35° 45′ 北 児玉郡上里町 北緯 36° 17′
面積 (平成28. 10. 1現在)	3, 797. 75km <sup>2</sup>

資料：(一社)埼玉県測量設計業協会 HP、国土地理院 HP

## ◆ 最近の市町村合併・市(町)制施行等の状況 ◆

合併/施行期日	新市町名(合併関係市町村/旧町村名)	計	市	町	村
平成13年 5月 1日	さいたま市 (浦和市、大宮市、与野市) 川里町 (川里村)	90	41	39	10
14年 4月 1日	大里町 (大里村)	90	41	40	9
17年 1月 1日	飯能市 (飯能市、名栗村)	89	41	40	8
4月 1日	さいたま市 (さいたま市、岩槻市) 秩父市 (秩父市、吉田町、大滝村、荒川村)	85	40	39	6
10月 1日	熊谷市 (熊谷市、大里町、妻沼町) 鴻巣市 (鴻巣市、吹上町、川里町) 春日部市 (春日部市、庄和町) ふじみ野市 (上福岡市、大井町) 小鹿野町 (小鹿野町、両神村)	78	40	33	5
18年 1月 1日	行田市 (行田市、南河原村) 深谷市 (深谷市、岡部町、川本町、花園町) 神川町 (神川町、神泉村)	73	40	30	3
1月10日	本庄市 (本庄市、児玉町)	72	40	29	3
2月 1日	ときがわ町 (都幾川村、玉川村)	71	40	30	1
19年 2月13日	熊谷市 (熊谷市、江南町)	70	40	29	1
22年 3月23日	久喜市 (久喜市、菖蒲町、栗橋町、鷲宮町) 加須市 (加須市、騎西町、北川辺町、大利根町)	64	40	23	1
23年10月11日	川口市 (川口市、鳩ヶ谷市)	63	39	23	1
24年10月 1日	白岡市 (白岡町)	63	40	22	1

資料：県地域政策課 HP、県市町村課



◆ 埼玉県管内図 ◆  
(平成30年3月現在)



◆ 本県の位置と面積 ◆

県庁所在地 (平成14. 6. 3測量)	さいたま市浦和区高砂三丁目15番1号 東経139° 39′ 北緯35° 51′ 標高15m32
管内東西南北端点 (平成28. 10. 10現在)	東 三郷市 東経139° 54′ 西 秩父市 東経138° 42′ 南 新座市 北緯 35° 45′ 北 児玉郡上里町 北緯 36° 17′
面積 (平成28. 10. 1現在)	3,797.75km <sup>2</sup>

資料：(一社)埼玉県測量設計業協会 HP、国土地理院 HP

◆ 最近の市町村合併・市(町)制施行等の状況 ◆

合併／施行期日	新市町名(合併関係市町村／旧町村名)	計	市	町	村
平成13年5月1日	さいたま市(浦和市、大宮市、与野市) 川里町(川里村)	90	41	39	10
14年4月1日	大里町(大里村)	90	41	40	9
17年1月1日	飯能市(飯能市、名栗村)	89	41	40	8
4月1日	さいたま市(さいたま市、岩槻市) 秩父市(秩父市、吉田町、大滝村、荒川村)	85	40	39	6
10月1日	熊谷市(熊谷市、大里町、妻沼町) 鴻巣市(鴻巣市、吹上町、川里町) 春日部市(春日部市、庄和町) ふじみ野市(上福岡市、大井町) 小鹿野町(小鹿野町、両神村)	78	40	33	5
18年1月1日	行田市(行田市、南河原村) 深谷市(深谷市、岡部町、川本町、花園町) 神川町(神川町、神泉村)	73	40	30	3
1月10日	本庄市(本庄市、児玉町)	72	40	29	3
2月1日	ときがわ町(都幾川村、玉川村)	71	40	30	1
19年2月13日	熊谷市(熊谷市、江南町)	70	40	29	1
22年3月23日	久喜市(久喜市、菖蒲町、栗橋町、鷲宮町) 加須市(加須市、騎西町、北川辺町、大利根町)	64	40	23	1
23年10月11日	川口市(川口市、鳩ヶ谷市)	63	39	23	1
24年10月1日	白岡市(白岡町)	63	40	22	1

資料：県地域政策課 HP、県市町村課



I 自然と人口

項目	データ	全国順位
(面積)		
総面積(北方地域、竹島及び尖閣諸島を含む)	3,797.75km <sup>2</sup>	39
総面積1km <sup>2</sup> あたり人口密度	1,913.4人	4
総面積中の可住地面積割合	68.1%	3
自然公園面積	124,582ha	15
林野面積割合	31.9%	44
(気象)		
年平均気温	15.9℃	29
年間降水量	1,301.0mm	40
年間快晴日数(日平均雲量<1.5)	56日	1
(人口・世帯)		
人口	7,266,534人	5
男	3,628,418人	5
女	3,638,116人	5
年少人口割合(0~14歳)	12.6%	24
生産年齢人口割合(15~64歳)	62.5%	4
老年人口割合(65歳以上)	24.8%	42
一般世帯数	2,967,928世帯	5
核家族世帯割合(一般世帯)	61.3%	2
高齢単身世帯割合(一般世帯)	9.3%	41
(年齢)		
平均年齢	45.4歳	42
平均寿命(男)	80.82年	22
平均寿命(女)	86.66年	39
年齢100歳以上の人口	2,216人	9
(人口変動)		
昼間人口	6,456,452人	5
昼夜間人口比率	88.9	47
他道府県からの転入者数	159,389人	3
他道府県への転出者数	143,829人	4
出生数	54,447人	5
合計特殊出生率	1.37	40
死亡数(総数)	63,466人	5
(婚姻・離婚)		
婚姻率(人口千対)	4.8	12
離婚率(人口千対)	1.74	11
平均初婚年齢(夫)	31.5歳	3
平均初婚年齢(妻)	29.6歳	3

～本編から抜粋～

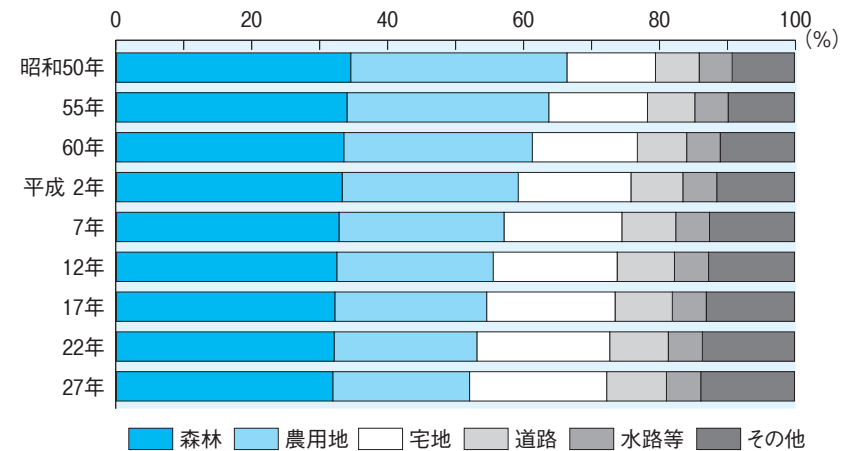
# 1 面積

単 位	*1 総面積 (北方地域、竹島及 び尖閣諸島を含む)		*2 総面積1km <sup>2</sup> あたり 人口密度		*3 総面積中の 人口集中地区面積割合		*4 総面積中の 可住地面積割合	
	km <sup>2</sup>	順位	人	順位	%	順位	%	順位
全 国	377,970.75		340.8		3.38		32.9	
北海道	83,424.31	1	68.6	47	0.95	43	28.5	30
青森県	9,645.59	8	135.6	41	1.66	33	33.5	22
岩手県	15,275.01	2	83.8	46	0.57	47	24.3	39
宮城県	7,282.22	16	320.5	19	3.53	16	43.3	14
秋田県	11,637.54	6	87.9	45	0.74	45	27.5	33
山形県	9,323.15	9	120.5	42	1.25	41	30.9	27
福島県	13,783.74	3	138.9	40	1.34	38	30.6	28
茨城県	6,097.06	24	478.4	12	4.03	13	65.2	4
栃木県	6,408.09	20	308.1	22	3.00	20	46.5	12
群馬県	6,362.28	21	310.1	21	3.13	19	35.8	19
埼玉県	3,797.75	39	1,913.4	4	18.23	4	68.1	3
千葉県	5,157.65	28	1,206.5	6	12.49	6	68.9	2
東京都	2,190.93	45	6,168.7	1	49.39	1	64.7	5
神奈川県	2,415.83	43	3,777.7	3	39.19	3	60.9	6
新潟県	12,584.10	5	183.1	34	1.85	31	36.0	18
富山県	4,247.61	33	251.0	25	2.45	26	43.4	13
石川県	4,186.09	35	275.7	23	2.61	25	33.2	23
福井県	4,190.49	34	187.7	31	1.99	29	25.7	35
山梨県	4,465.27	32	187.0	32	1.28	40	21.4	44
長野県	13,561.56	4	154.8	38	1.24	42	23.8	41
岐阜県	10,621.29	7	191.3	30	1.65	34	20.8	45
静岡県	7,777.42	13	475.8	13	5.46	11	35.4	21
愛知県	5,172.48	27	1,446.7	5	18.02	5	57.8	7
三重県	5,774.40	25	314.5	20	3.28	18	35.7	20
滋賀県	4,017.38	38	351.7	15	2.83	23	32.5	25
京都府	4,612.19	31	566.0	10	5.71	10	25.5	37
大阪府	1,905.14	46	4,639.8	2	47.58	2	69.8	1
兵庫県	8,400.96	12	658.8	8	6.95	8	33.1	24
奈良県	3,690.94	40	369.6	14	3.80	14	23.2	43
和歌山県	4,724.69	30	203.9	29	1.82	32	23.6	42
鳥取県	3,507.05	41	163.5	37	1.41	36	25.7	35
島根県	6,708.24	19	103.5	43	0.58	46	19.4	46
岡山県	7,114.50	17	270.1	24	2.84	22	31.2	26
広島県	8,479.45	11	335.4	17	3.57	15	27.3	34
山口県	6,112.30	23	229.8	28	3.44	17	27.9	32
徳島県	4,146.65	36	182.3	35	1.33	39	24.4	38
香川県	1,876.72	47	520.2	11	4.09	12	53.6	10
愛媛県	5,676.11	26	244.1	26	2.69	24	29.5	29
高知県	7,103.93	18	102.5	44	0.76	44	16.4	47
福岡県	4,986.40	29	1,023.1	7	11.36	7	55.4	8
佐賀県	2,440.68	42	341.2	16	2.33	27	54.7	9
長崎県	4,132.09	37	333.3	18	2.93	21	40.6	15
熊本県	7,409.35	15	241.1	27	2.11	28	37.7	16
大分県	6,340.71	22	183.9	33	1.86	30	28.4	31
宮崎県	7,735.31	14	142.7	39	1.43	35	23.9	40
鹿児島県	9,186.94	10	179.4	36	1.35	37	36.1	17
沖縄県	2,281.12	44	628.4	9	5.88	9	51.3	11

資料出所  
\*1~\*3 「国勢調査」総務省統計局 HP  
\*4 「社会生活統計指標」総務省統計局 HP

調査時点又は期間  
平成27年10月1日  
平成27年10月1日  
調査周期  
5年  
毎年

# 利用形態別土地面積構成比



注)1 平成17年、平成22年、平成27年の森林は推計面積による構成比。  
2 農用地は、平成22年までは農地(田・畑)及び採草放牧地の合計面積、平成27年は農地(田・畑)及び原野等(採草放牧地・原野)の合計面積による構成比。  
資料：「埼玉の土地」県土地水政策課 HP

## 総面積は国土の約1%で全国第39位、人口密度は全国第4位

平成27年10月1日現在の本県の総面積は3,797.75km<sup>2</sup>で国土の約1%に当たり、47都道府県中39番目の広さです。

総面積1km<sup>2</sup>当たりの人口密度は1,913.4人で、全国第4位でした。

また、県内の全ての市と9の町に設定されている人口集中地区が総面積に占める割合は18.23%で、全国第4位でした。

「社会生活統計指標」によると、平成27年10月1日現在の総面積に占める可住地面積の割合は、全国平均(32.9%)の約2倍の68.1%で、全国第3位でした。

$$\text{人口集中地区面積割合} = \frac{\text{人口集中地区面積}}{\text{総面積}} \times 100$$

$$\text{可住地面積割合} = \frac{\text{可住地面積}}{\text{北方地域及び竹島を除いた総面積}} \times 100$$

## ~「人口集中地区」「可住地面積」とは~

### ・人口集中地区

「人口集中地区」は、国勢調査基本単位区又は調査区を基礎単位として、  
①人口密度が1km<sup>2</sup>当たり4,000人以上の基本単位区等が市区町村境域内で互いに隣接し、  
②国勢調査時に、隣接地域の人口が5,000人以上を有する当該地域、としています。  
昭和35年国勢調査以来、各回の調査ごとに設定され、地方交付税算定基準の一つとして利用されているほか、都市計画、地域開発計画、市街地再開発計画、産業立地計画、交通計画、環境衛生対策、防犯・防災対策、その他各種行政施策、学術研究及び民間市場調査などに広く利用されています。

### ・可住地面積

「可住地面積」は、総面積から林野面積と主要湖沼面積を差し引いて算出した面積です。





### 3 気象

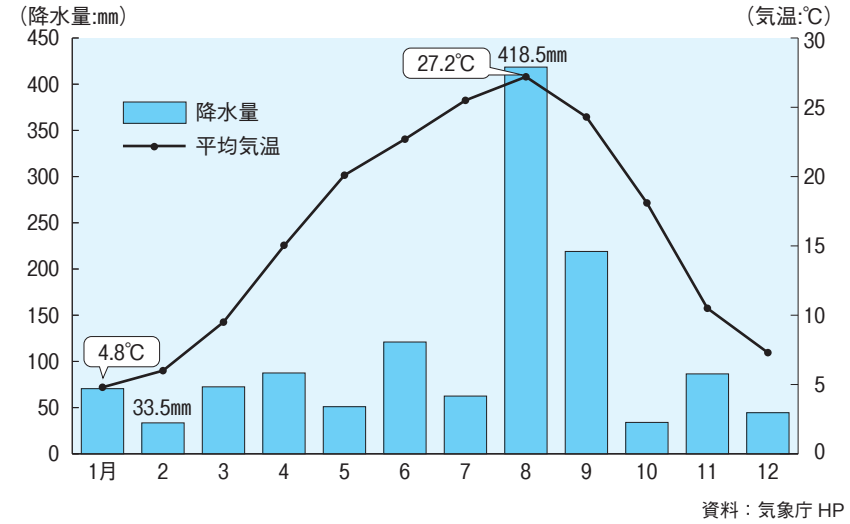
単 位	*1 年平均気温		*2 年間降水量		*3 年間日照時間		*4 年間快晴日数 (日平均雲量<1.5)	
	°C	順位	mm	順位	時間	順位	日	順位
全 国	...		...		...		...	
北海道	9.3	47	1,360.0	37	1,818.5	34	16	28
青森県	11.0	46	1,389.5	36	1,622.4	47	13	36
岩手県	11.2	45	1,318.0	39	1,823.9	33	11	40
宮城県	13.5	41	1,209.0	44	1,895.7	27	12	37
秋田県	12.5	44	1,795.5	21	1,673.5	45	9	45
山形県	12.7	43	1,243.5	43	1,683.3	43	11	40
福島県	14.2	40	1,172.0	45	1,817.7	35	11	40
茨城県	14.8	37	1,426.0	35	2,061.6	13	31	9
栃木県	14.8	37	1,591.5	28	1,936.3	21	34	6
群馬県	15.6	34	1,249.0	42	2,129.2	6	46	2
埼玉県	15.9	29	1,301.0	40	2,071.3	12	56	1
千葉県	16.5	25	1,927.5	18	2,009.8	18	19	23
東京都	16.4	26	1,779.0	24	1,841.7	31	24	13
神奈川県	16.9	21	1,969.5	17	1,935.2	22	24	13
新潟県	14.5	39	1,499.0	32	1,738.4	40	10	44
富山県	15.2	36	2,335.5	10	1,679.9	44	15	30
石川県	15.7	32	2,890.5	3	1,801.7	36	11	40
福井県	15.6	34	2,027.0	15	1,733.4	41	12	37
山梨県	15.7	32	1,125.0	46	2,187.8	1	28	11
長野県	13.1	42	923.0	47	2,022.3	16	16	28
岐阜県	16.9	21	1,988.0	16	2,134.5	5	36	5
静岡県	17.6	13	2,441.5	7	2,098.7	10	40	3
愛知県	17.0	20	1,686.0	26	2,168.2	2	32	8
三重県	16.9	21	1,785.5	23	2,143.6	4	34	6
滋賀県	15.8	31	1,628.5	27	2,013.0	17	23	18
京都府	17.1	19	1,840.0	19	1,846.8	30	12	37
大阪府	17.7	10	1,453.5	34	2,127.0	7	15	30
兵庫県	17.8	9	1,346.5	38	2,114.7	8	14	34
奈良県	16.0	27	1,493.5	33	1,887.1	28	15	30
和歌山県	17.7	10	1,508.0	31	2,154.6	3	17	26
鳥取県	16.0	27	1,795.0	22	1,713.4	42	9	45
島根県	15.9	29	1,800.0	20	1,663.6	46	14	34
岡山県	16.6	24	1,513.0	30	1,995.5	19	25	12
広島県	17.2	18	2,124.0	13	1,896.8	26	20	21
山口県	17.7	10	2,064.5	14	1,782.4	37	23	18
徳島県	17.6	13	1,715.0	25	2,098.8	9	19	23
香川県	17.5	17	1,286.0	41	2,028.5	15	18	25
愛媛県	17.6	13	1,583.5	29	1,925.4	24	17	26
高知県	18.1	4	2,823.0	4	2,096.7	11	31	9
福岡県	18.1	4	2,420.5	8	1,831.5	32	15	30
佐賀県	17.9	8	2,586.0	5	1,863.4	29	24	13
長崎県	18.1	4	2,293.0	11	1,782.4	37	20	21
熊本県	18.0	7	2,504.0	6	1,932.3	23	22	20
本分県	17.6	13	2,199.0	12	1,913.4	25	24	13
大宮	18.6	3	2,951.5	2	2,051.4	14	40	3
鹿児島県	19.6	2	3,285.5	1	1,945.7	20	24	13
沖縄県	24.1	1	2,368.0	9	1,757.2	39	4	47

資料出所  
\*1~4 気象庁 HP

調査時点又は期間  
平成28年

調査周期  
毎年

### 月別降水量・平均気温(平成28年・熊谷)



#### 夏は高温多湿、冬は低温乾燥

本県の気候は、冬は北西の季節風が強く晴天の日が多くて乾燥し、夏は日中かなりの高温になり雷の発生が多く、降ひょうも多いのが特徴です。地域別に気温の特徴をみると、北部は、県内でも夏の気温が高い地域となっており、平成19年8月16日に熊谷と多治見(岐阜県)で、国内最高気温40.9℃を観測しました。(平成25年8月12日に高知県の江川崎で41.0℃を観測、国内最高気温は更新されました。)一方、秩父地方の盆地は、冬期に夜間の冷え込みが強く、昭和29年1月27日に-15.8℃の最低気温を観測しました。

#### 年間快晴日数56日で全国第1位

気象庁によると、平成28年の熊谷の年平均気温は、平年値より0.9℃高い15.9℃、最高気温は7月7日の37.3℃、最低気温は1月20日の-5.7℃でした。

また、年間降水量は平年値より14.7mm多い1,301.0mmで、1日の最大降水量は8月22日の134.5mmでした。年間日照時間は平年値より29.2時間多い2,071.3時間となり、年間快晴日数は56日で、前年より1日多く、8年連続で全国第1位でした。

※表\*1~4の各都道府県値は、原則、都道府県庁所在市の観測地点によりますが、埼玉県は熊谷、千葉県は銚子、滋賀県は彦根、山口県は下関の値としました。

#### ◆ 冬日、夏日などの日数(熊谷) ◆

(単位：日)

	説 明	平成28年	平年値
冬 日	日最低気温が0℃未満の日	41	48.2
真冬日	日最高気温が0℃未満の日	-	0.0
夏 日	日最高気温が25℃以上の日	129	117.2
真夏日	日最高気温が30℃以上の日	67	56.7
猛暑日	日最高気温が35℃以上の日	8	13.9

注) 平年値は、昭和56年~平成22年の30年間の累年平均値。  
資料：気象庁 HP

# 4 自然災害

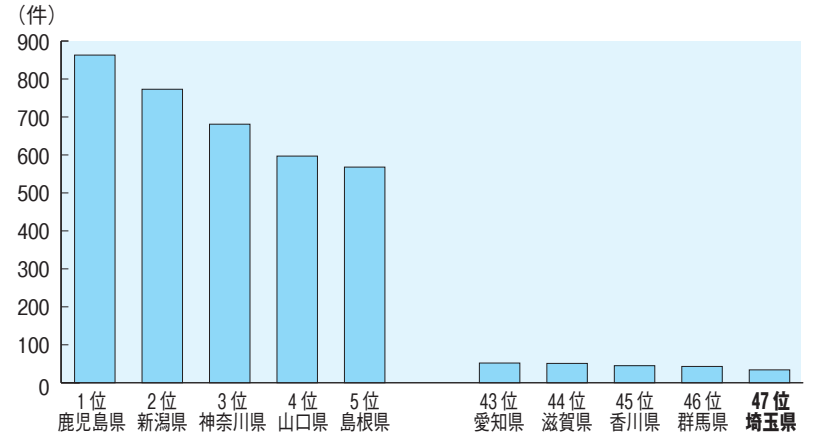
単 位	*1 自然災害による被害総額		*2 河川被害発生箇所数		*3 土砂災害発生件数		*4 震度1以上地震観測回数	
	百万円	順位	箇所	順位	件	順位	回	順位
	全 国	1,755,315		7,124		1,492		6,587
北海道	169,170	2	1,859	1	56	10	224	12
青森県	9,119	8	95	13	12	21	148	17
岩手県	145,387	3	775	3	158	2	245	11
宮城県	6,203	10	8	36	1	43	317	10
秋田県	1,360	28	10	34	9	24	74	27
山形県	4,657	14	97	12	4	37	92	24
福島県	1,073	30	38	23	7	28	438	5
茨城県	730	35	6	40	7	28	364	8
栃木県	919	32	24	27	1	43	182	15
群馬県	997	31	1	42	3	39	100	20
埼玉県	150	43	33	24	6	31	113	19
千葉県	5,014	12	8	36	31	14	190	13
東京都	65	45	7	38	8	27	132	18
神奈川県	96	44	1	42	32	13	97	22
新潟県	2,283	22	20	28	38	11	68	28
富山県	1,421	26	30	26	11	22	11	46
石川県	658	36	11	33	3	39	18	43
福井県	279	42	-	44	1	43	10	47
山梨県	615	37	13	32	6	31	49	34
長野県	3,418	18	20	28	22	18	95	23
岐阜県	2,442	21	72	16	9	24	44	35
静岡県	1,362	27	19	31	18	20	89	26
愛知県	17	46	-	44	5	33	25	39
三重県	2,150	24	85	15	5	33	18	43
滋賀県	531	39	-	44	2	42	13	45
京都府	1,170	29	39	22	5	33	21	41
大阪府	16	47	-	44	3	39	21	41
兵庫県	754	34	10	34	4	37	39	36
奈良県	495	41	20	28	-	47	24	40
和歌山県	3,727	16	60	18	24	17	64	31
鳥取県	6,232	9	7	38	34	12	477	3
島根県	4,951	13	126	10	27	16	58	33
岡山県	2,188	23	106	11	10	23	168	16
広島県	11,656	6	303	6	93	6	66	29
山口県	3,258	20	94	14	62	8	90	25
徳島県	1,627	25	62	17	9	24	30	38
香川県	565	38	31	25	7	28	38	37
愛媛県	3,355	19	50	20	58	9	64	31
高知県	3,477	17	248	7	21	19	65	30
福岡県	4,510	15	53	19	31	14	399	7
佐賀県	827	33	40	21	5	33	185	14
長崎県	5,847	11	162	9	96	5	364	8
熊本県	1,277,119	1	1,397	2	223	1	3,812	1
大分県	9,357	7	218	8	67	7	859	2
宮崎県	14,400	5	411	5	127	4	426	6
鹿児島県	39,159	4	453	4	130	3	459	4
沖縄県	508	40	2	41	1	43	98	21

資料出所  
\*1,2 「消防白書」総務省消防庁 HP  
\*3 「都道府県別土砂災害発生状況」国土交通省 HP  
\*4 「地震・火山月報(防災編)」気象庁 HP

調査時点又は期間  
平成28年  
平成28年  
平成28年

調査周期  
毎年  
毎年  
毎年

# 土砂災害発生件数(平成19年~28年の累計)



資料: 「都道府県別土砂災害発生状況」国土交通省 HP

## 自然災害被害総額が増加

「消防白書」によると、平成28年の自然災害による被害総額は、前年より2,971万円多い1億5,019万円でしたが、全国順位は前年と同じ第43位でした。河川被害も、前年より25箇所多い33箇所が発生しました。

「都道府県別土砂災害発生状況」によると、平成28年に発生した土砂災害は6件でした。なお、過去10年間(平成19年~28年)に発生した土砂災害件数(累計)は34件で、全国最少となっています。

## 県内の最大震度は震度4

「地震・火山月報(防災編)」によると、平成28年に国内で被害を伴った地震は7回(「熊本地震」により生じた一連の被害は、1回として扱っている。)でした。死者・行方不明者を伴った地震は、「熊本地震」の1回でした。本県の観測点での震度1以上の地震は113回あり、そのうち最大震度は震度4で、観測回数は7回でした。

また、気象庁によると、平成28年の台風の発生数は26個(平年値は25.6個)でした。そのうち日本に上陸した台風は、6個(平年値は2.7個)でした。本県では8月に、台風9号の猛烈な雨による浸水害、強風害、山がけ崩れ害などや、同月の台風10号の大雨による山がけ崩れ害が発生しました。

※表\*3、グラフ及び文中の土砂災害の数値は、土石流等、地すべり及びがけ崩れの件数の合計です。

## ~熱中症を予防しましょう~

自然災害には、風水害や地震だけでなく、夏期の酷暑や冬期の雪害なども含まれます。総務省消防庁によると、平成29年夏期(5月から9月)の本県における熱中症による救急搬送人員は、2,800人でした。年齢区分別にみると、高齢者(65歳以上)が1,324人(47.3%)と最も多く、次いで成人(18歳以上65歳未満)が1,034人(36.9%)、少年(7歳以上18歳未満)が409人(14.6%)、乳幼児(生後28日以上7歳未満)が33人(1.2%)の順となっています。

熱中症は、暑い環境に長時間さらされることにより発症します。「熱中症予防5つのポイント」を活用して、熱中症を予防しましょう。

### 【熱中症予防5つのポイント】

- 1 高齢者は上手にエアコンを
- 2 暑くなる日は要注意
- 3 水分をこまめに補給
- 4 「おかしい! ?」と思ったら病院へ
- 5 周りの人にも気配りを



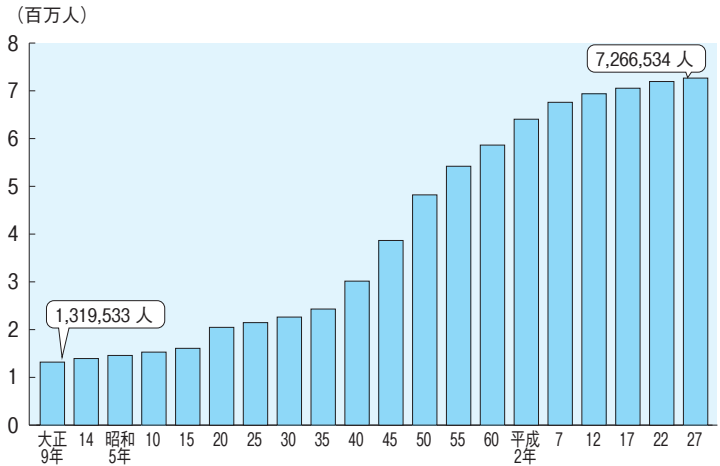
# 5 総人口

単 位	*1 人口		*2 男		*3 女		*4 外国人	
	人	順位	人	順位	人	順位	人	順位
全 国	127,094,745		61,841,738		65,253,007		1,752,368	
北海道	5,381,733	8	2,537,089	8	2,844,644	8	21,676	18
青森県	1,308,265	31	614,694	32	693,571	31	3,447	44
岩手県	1,279,594	32	615,584	31	664,010	32	5,017	39
宮城県	2,333,899	14	1,140,167	14	1,193,732	14	13,989	21
秋田県	1,023,119	38	480,336	38	542,783	38	2,914	47
山形県	1,123,891	35	540,226	35	583,665	36	5,503	37
福島県	1,914,039	21	945,660	20	968,379	21	8,725	30
茨城県	2,916,976	11	1,453,594	11	1,463,382	12	41,310	11
栃木県	1,974,255	18	981,626	18	992,629	20	26,494	17
群馬県	1,973,115	19	973,283	19	999,832	18	37,126	12
埼玉県	7,266,534	5	3,628,418	5	3,638,116	5	105,203	5
千葉県	6,222,666	6	3,095,860	6	3,126,806	6	90,178	6
東京都	13,515,271	1	6,666,690	1	6,848,581	1	378,564	1
神奈川県	9,126,214	2	4,558,978	2	4,567,236	3	144,500	4
新潟県	2,304,264	15	1,115,413	15	1,188,851	15	11,567	22
富山県	1,066,328	37	515,147	37	551,181	37	10,768	26
石川県	1,154,008	34	558,589	33	595,419	34	9,308	28
福井県	786,740	43	381,474	43	405,266	43	9,448	27
山梨県	834,930	41	408,327	41	426,603	42	11,115	24
長野県	2,098,804	16	1,022,129	16	1,076,675	16	26,640	16
岐阜県	2,031,903	17	983,850	17	1,048,053	17	35,382	13
静岡県	3,700,305	10	1,820,993	10	1,879,312	10	59,596	8
愛知県	7,483,128	4	3,740,844	4	3,742,284	4	166,150	2
三重県	1,815,865	22	883,516	22	932,349	23	31,333	15
滋賀県	1,412,916	26	696,941	26	715,975	30	19,886	19
京都府	2,610,353	13	1,248,972	13	1,361,381	13	43,949	10
大阪府	8,839,469	3	4,256,049	3	4,583,420	2	150,890	3
兵庫県	5,534,800	7	2,641,561	7	2,893,239	7	77,518	7
奈良県	1,364,316	30	643,946	30	720,370	29	8,726	29
和歌山県	963,579	40	453,216	40	510,363	39	4,667	40
鳥取県	573,441	47	273,705	47	299,736	47	3,384	45
島根県	694,352	46	333,112	46	361,240	46	5,371	38
岡山県	1,921,525	20	922,226	21	999,299	19	17,309	20
広島県	2,843,990	12	1,376,211	12	1,467,779	11	34,854	14
山口県	1,404,729	27	665,008	27	739,721	25	11,512	23
徳島県	755,733	44	359,790	44	395,943	44	3,871	42
香川県	976,263	39	472,308	39	503,955	40	6,928	35
愛媛県	1,385,262	28	654,380	28	730,882	27	8,096	33
高知県	728,276	45	342,672	45	385,604	45	3,236	46
福岡県	5,101,556	9	2,410,418	9	2,691,138	9	47,097	9
佐賀県	832,832	42	393,073	42	439,759	41	3,878	41
長崎県	1,377,187	29	645,763	29	731,424	26	7,669	34
熊本県	1,786,170	23	841,046	23	945,124	22	8,358	32
大分県	1,166,338	33	551,932	34	614,406	33	8,656	31
宮崎県	1,104,069	36	519,242	36	584,827	35	3,693	43
鹿児島県	1,648,177	24	773,061	24	875,116	24	5,847	36
沖縄県	1,433,566	25	704,619	25	728,947	28	11,020	25

資料出所 \*1~4 「国勢調査」総務省統計局 HP

調査時点又は期間 調査周期  
平成27年10月1日 5年

# 人口の推移(各年10月1日現在)



注) 昭和20年は11月1日現在で行われた「人口調査」による人口。  
資料: 「国勢調査」総務省統計局 HP

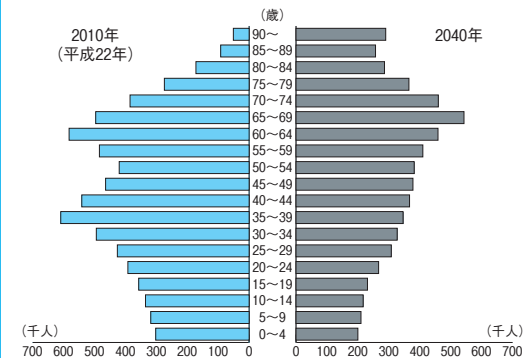
## 人口増加率は過去最低の1.0%

「国勢調査」によると、平成27年10月1日現在の人口は、前回調査(平成22年)より71,978人増加し、7,266,534人(男性3,628,418人、女性3,638,116人)で全国第5位でした。大正9年の調査開始以来、本県の人口は増加が続いていますが、増加率は過去最低の1.0%でした。男女別にみると、男性人口が女性人口を上回っている都道府県はなく、女性100人に対する男性の数を表す人口性比では、愛知県の99.96、神奈川県の99.82に次いで、本県は99.73で全国第3位でした。

## 県内在住外国人の割合が上昇

県内に在住する外国人は105,203人で、前回調査に比べて16,469人(18.6%)増加しました。この結果、本県の人口に占める外国人の割合は、前回調査より0.22ポイント上昇して1.45%でした。

## ~どうなる？埼玉県の将来推計人口~



埼玉県の将来推計人口をグラフで表しました。推計の基となった2010年(平成22年)の人口は719万人ですが、30年後の2040年には630万人に減少が予想されています。また、若い世代の人口が減少する一方、高齢者人口の増加が予想されています。

資料: 「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」国立社会保障・人口問題研究所 HP



# 6 人口(年齢3区分別)

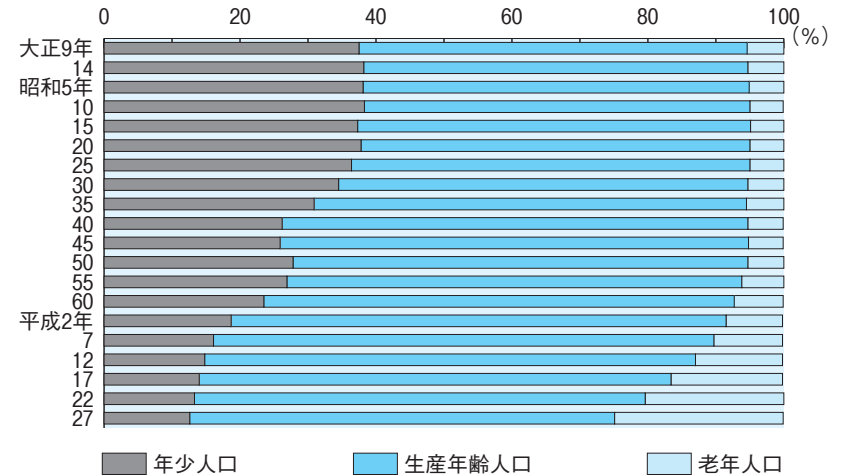
単 位	*1 年少人口割合 (0~14歳)		*2 生産年齢人口割合 (15~64歳)		*3 老年人口割合 (65歳以上)		*4 75歳以上人口割合	
	%	順位	%	順位	%	順位	%	順位
全 国	12.6		60.7		26.6		12.8	
北海道	11.4	46	59.6	16	29.1	20	14.3	25
青森県	11.4	45	58.4	25	30.1	12	15.4	18
岩手県	11.9	41	57.8	30	30.4	11	16.3	5
宮城県	12.5	29	61.7	6	25.7	41	12.9	34
秋田県	10.5	47	55.7	45	33.8	1	18.4	1
山形県	12.1	38	57.1	37	30.8	7	16.9	4
福島県	12.1	39	59.2	17	28.7	23	15.0	20
茨城県	12.6	25	60.6	12	26.8	36	12.5	38
栃木県	12.9	20	61.3	10	25.9	39	12.2	39
群馬県	12.8	21	59.6	15	27.6	32	13.2	32
埼玉県	12.6	24	62.5	4	24.8	42	10.6	46
千葉県	12.4	31	61.7	7	25.9	40	11.4	41
東京都	11.5	44	65.9	1	22.7	46	10.8	44
神奈川県	12.6	26	63.5	2	23.9	44	10.9	43
新潟県	12.0	40	58.1	28	29.9	15	15.7	12
富山県	12.2	35	57.3	36	30.5	9	15.0	19
石川県	13.0	13	59.1	22	27.9	29	13.3	31
福井県	13.3	10	58.1	29	28.6	25	14.7	22
山梨県	12.4	33	59.2	18	28.4	26	14.5	24
長野県	13.0	17	57.0	39	30.1	13	15.7	11
岐阜県	13.2	11	58.7	24	28.1	27	13.6	28
静岡県	13.0	14	59.2	19	27.8	30	13.4	29
愛知県	13.8	4	62.4	5	23.8	45	10.8	45
三重県	13.0	15	59.1	21	27.9	28	13.7	27
滋賀県	14.5	2	61.3	8	24.2	43	11.3	42
京都府	12.3	34	60.2	13	27.5	34	12.9	35
大阪府	12.5	28	61.3	9	26.1	37	11.8	40
兵庫県	12.9	19	60.0	14	27.1	35	12.7	36
奈良県	12.5	30	58.8	23	28.7	22	13.3	30
和歌山県	12.1	37	57.0	40	30.9	6	15.5	15
鳥取県	12.9	18	57.3	34	29.7	16	15.8	9
島根県	12.6	27	55.0	47	32.5	3	17.7	2
岡山県	13.1	12	58.2	27	28.7	24	14.3	26
広島県	13.4	9	59.1	20	27.5	33	13.2	33
山口県	12.2	36	55.7	44	32.1	4	16.2	6
徳島県	11.7	42	57.4	33	31.0	5	16.0	8
香川県	12.8	22	57.3	35	29.9	14	15.0	21
愛媛県	12.4	32	57.0	41	30.6	8	15.6	13
高知県	11.6	43	55.5	46	32.8	2	17.2	3
福岡県	13.4	8	60.7	11	25.9	38	12.5	37
佐賀県	14.0	3	58.3	26	27.7	31	14.5	23
長崎県	13.0	16	57.4	32	29.6	17	15.6	14
熊本県	13.6	6	57.6	31	28.8	21	15.4	17
大分県	12.7	23	56.9	42	30.4	10	15.7	10
宮崎県	13.7	5	56.8	43	29.5	18	15.5	16
鹿児島県	13.5	7	57.0	38	29.4	19	16.1	7
沖縄県	17.4	1	62.9	3	19.6	47	10.1	47

資料出所  
\*1~4 「国勢調査」総務省統計局 HP

調査時点又は期間  
平成27年10月1日

調査周期  
5年

# 年齢3区分別人口構成比(各年10月1日現在)



注)昭和20年は11月1日現在で行われた「人口調査」による人口。  
資料: 「国勢調査」総務省統計局 HP

## 低下する年少人口割合、上昇する老年人口割合

「国勢調査」によると、平成27年10月1日現在の人口に占める年齢3区分別の人口の割合は、年少人口割合が前回調査(平成22年)に比べ0.7ポイント低下し、大正9年の調査開始以来最も低い12.6%(910,805人)でした。

生産年齢人口割合は、前回調査に比べ3.7ポイント低下し62.5%(4,507,174人)となりましたが、東京都、神奈川県、沖縄県に次いで全国第4位の高さでした。

老年人口割合は、前回調査に比べ4.4ポイント上昇し、調査開始以来最も高い24.8%(1,788,735人)でした。前回調査の老年人口割合と比べると、全都道府県で上昇しており、25.0%未満だったのは埼玉県を含む6都県でした。

## 1割を超えた75歳以上人口の割合

人口に占める75歳以上人口の割合は、前回調査に比べ2.4ポイント上昇し、1割を超える10.6%(766,125人)となりましたが、沖縄県に次いで全国第46位と低い割合でした。一方、2.4ポイントの上昇は全国で最高でした。

※グラフ及び文中の各構成比は、昭和15年以降(昭和20年・45年を除く)は「不詳」数を分母に含めない方法により算出しています。

## ~20歳から69歳の人口~

(単位: %)

順位	20~69歳人口の割合
1	東京都 66.8
2	神奈川県 65.2
3	埼玉県 64.8
4	栃木県 64.2
5	千葉県 63.9
	全 国 62.9
43	長野県 59.7
44	宮崎県 59.7
45	鹿児島県 59.3
46	高知県 59.3
47	島根県 58.2

高齢化の進行などを踏まえ、生産年齢人口(15~64歳)を5歳上げた20~69歳の人口についてみると、生産年齢人口の4,507,174人より約20万人多い4,711,902人で、全国第5位でした。

人口に占める割合では、生産年齢人口の割合(62.5%)を2.3ポイント上回る64.8%で、東京都、神奈川県に次いで全国第3位となっています。



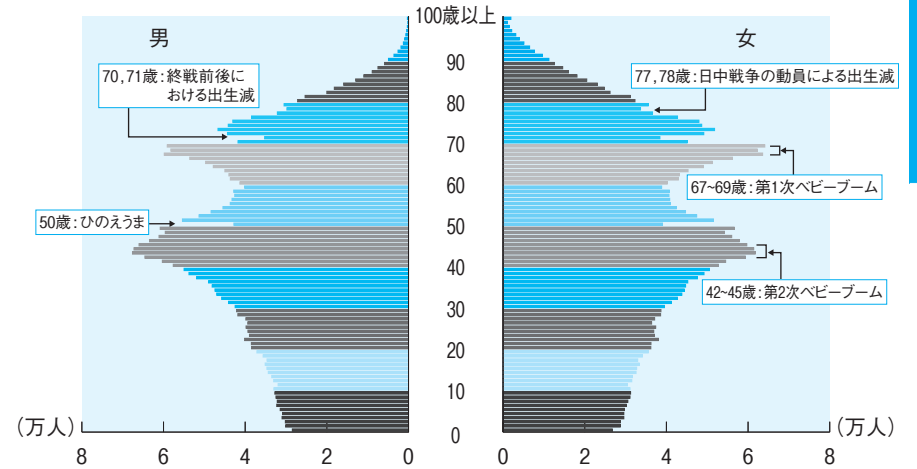
# 7 年齢

単 位	*1 平均年齢		*2 平均寿命(男)		*3 平均寿命(女)		*4 年齢100歳以上の人口	
	歳	順位	年	順位	年	順位	人	順位
全 国	46.4		80.77		87.01		61,763	
北海道	48.3	14	80.28	35	86.77	37	2,835	4
青森県	49.0	7	78.67	47	85.93	47	539	44
岩手県	49.0	8	79.86	45	86.44	42	723	33
宮城県	46.2	38	80.99	15	87.16	20	937	24
秋田県	51.3	1	79.51	46	86.38	44	557	43
山形県	49.1	4	80.52	29	86.96	29	645	36
福島県	48.2	16	80.12	41	86.40	43	970	22
茨城県	46.7	33	80.28	34	86.33	45	1,328	16
栃木県	46.4	36	80.10	42	86.24	46	846	28
群馬県	46.9	27	80.61	28	86.84	33	1,056	19
埼玉県	45.4	42	80.82	22	86.66	39	2,216	9
千葉県	46.0	39	80.96	16	86.91	30	2,256	8
東京都	44.7	44	81.07	11	87.26	15	5,142	1
神奈川県	45.0	43	81.32	5	87.24	17	3,487	2
新潟県	48.5	11	80.69	24	87.32	11	1,551	12
富山県	48.4	12	80.61	27	87.42	8	734	31
石川県	46.7	32	81.04	12	87.28	13	674	35
福井県	47.4	24	81.27	6	87.54	5	507	45
山梨県	47.6	22	80.85	21	87.22	18	592	39
長野県	48.2	17	81.75	2	87.67	1	1,454	14
岐阜県	46.9	30	81.00	14	86.82	34	998	21
静岡県	47.0	26	80.95	17	87.10	24	1,855	10
愛知県	44.3	46	81.10	8	86.86	32	2,437	7
三重県	46.9	28	80.86	19	86.99	27	890	27
滋賀県	44.5	45	81.78	1	87.57	4	590	40
京都府	46.3	37	81.40	3	87.35	9	1,463	13
大阪府	45.8	40	80.23	38	86.73	38	3,277	3
兵庫県	46.5	35	80.92	18	87.07	25	2,601	6
奈良県	47.2	25	81.36	4	87.25	16	715	34
和歌山県	48.7	9	79.94	44	86.47	41	580	41
鳥取県	48.2	18	80.17	39	87.27	14	481	47
島根県	49.5	3	80.79	23	87.64	3	622	38
岡山県	46.9	29	81.03	13	87.67	2	1,218	18
広島県	46.5	34	81.08	9	87.33	10	1,830	11
山口県	49.0	5	80.51	30	86.88	31	1,030	20
徳島県	49.0	6	80.32	33	86.66	40	489	46
香川県	48.0	20	80.85	20	87.21	19	734	31
愛媛県	48.6	10	80.16	40	86.82	35	943	23
高知県	49.8	2	80.26	37	87.01	26	625	37
福岡県	45.7	41	80.66	25	87.14	21	2,758	5
佐賀県	46.8	31	80.65	26	87.12	23	567	42
長崎県	48.2	15	80.38	31	86.97	28	921	26
熊本県	47.5	23	81.22	7	87.49	6	1,337	15
大分県	48.3	13	81.08	10	87.31	12	749	30
宮崎県	47.9	21	80.34	32	87.12	22	787	29
鹿児島県	48.1	19	80.02	43	86.78	36	1,290	17
沖縄県	42.1	47	80.27	36	87.44	7	927	25

資料出所  
\*1,4 「国勢調査」総務省統計局 HP  
\*2,3 「都道府県別生命表」厚生労働省 HP

調査時点又は期間  
平成27年10月1日  
平成27年  
調査周期  
5年  
5年

# 埼玉県の人口ピラミッド(平成29年1月1日現在)



資料:「埼玉県町(丁)字別人口調査」県統計課 HP

## 全国で6番目に若い県

「国勢調査」によると、平成27年10月1日現在、平均年齢は45.4歳で、沖縄県、愛知県、滋賀県、東京都、神奈川県に続いて全国で6番目に若い県でした。前回調査(平成22年)では43.6歳で5番目に若い県でしたが、1.8歳上昇しました。

$$\text{平均年齢} = \frac{\text{年齢(各歳)} \times \text{各歳別人口}}{\text{各歳別人口の合計(年齢「不詳」を除く)}} + 0.5$$

## 延びる平均寿命

「都道府県別生命表」によると、平成27年の国勢調査等を基に算出した本県の平均寿命は、男性が80.82年、女性が86.66年で、算出を始めた昭和40年と比べ男性は13.56年、女性は14.21年上昇しています。

「国勢調査」によると、平成27年10月1日現在の年齢100歳以上の人口は2,216人で、5年前の前回調査(平成22年、1,396人)の約1.5倍、10年前の前々回調査(平成17年、749人)の約3倍に増加しました。

## 40歳代人口が最多

「埼玉県町(丁)字別人口調査」によると、平成29年1月1日現在の人口を年齢階級別にみると、40歳代が1,202,175人で総数(7,343,733人)の16.4%を占め最も多く、次いで60歳代が1,020,010人で同13.9%、30歳代が933,163人で同12.7%と続いています。

## ～市町村の平均年齢～

(単位:歳)

平均年齢が高い	順位	平均年齢が低い		
鳩山町	53.4	1	戸田市	40.7
東秩父村	53.3	2	和光市	40.8
長瀬町	51.4	3	朝霞市	42.0
ときがわ町	51.3	4	伊奈町	42.6
小鹿野町	51.2	5	吉川市	42.7

資料:「平成27年国勢調査」総務省統計局 HP

「国勢調査」によると、平成27年10月1日現在、県内市町村で最も平均年齢が高いのは鳩山町(53.4歳)で、最も平均年齢が低いのは戸田市(40.7歳)でした。





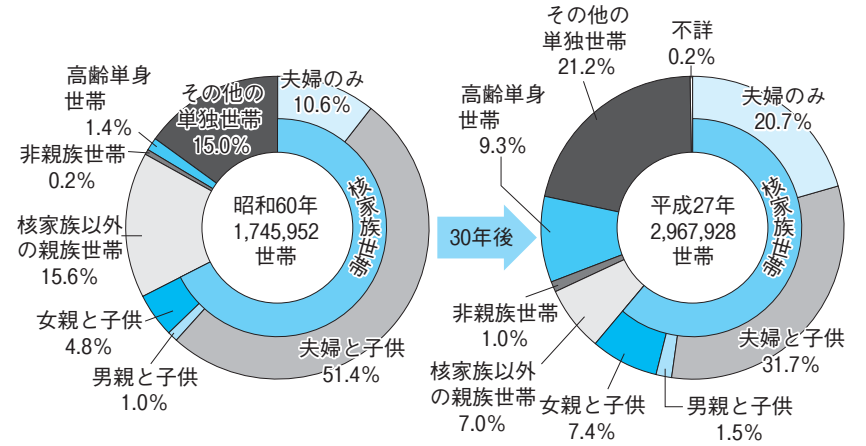
# 8 世帯

単 位	*1 一般世帯数		*2 1世帯当たり人員 (一般世帯)		*3 核家族世帯割合 (一般世帯)		*4 高齢単身世帯割合 (一般世帯)	
	世帯	順位	人	順位	%	順位	%	順位
	全 国	53,331,797		2.33		55.8		11.1
北海道	2,438,206	7	2.13	46	55.9	28	13.1	9
青森県	509,241	31	2.48	20	53.3	37	12.1	15
岩手県	489,383	32	2.54	15	51.3	45	10.9	26
宮城県	942,569	14	2.43	25	51.3	44	9.1	45
秋田県	387,392	40	2.55	10	52.0	41	12.3	13
山形県	392,288	37	2.78	1	49.8	46	9.4	40
福島県	730,013	21	2.56	9	51.4	43	10.6	28
茨城県	1,122,443	13	2.55	12	57.4	17	8.9	46
栃木県	761,863	19	2.54	13	56.7	24	9.2	44
群馬県	772,014	17	2.50	19	59.2	6	10.3	31
埼玉県	2,967,928	5	2.41	27	61.3	2	9.3	41
千葉県	2,604,839	6	2.35	34	59.0	7	9.9	35
東京都	6,690,934	1	1.99	47	47.8	47	11.1	25
神奈川県	3,965,190	2	2.26	40	58.4	12	10.1	34
新潟県	846,485	15	2.65	5	53.0	39	9.7	39
富山県	390,313	39	2.66	4	54.9	31	10.2	32
石川県	452,355	35	2.48	21	54.9	34	10.1	33
福井県	278,990	45	2.75	2	52.7	40	9.7	37
山梨県	330,375	41	2.47	23	57.8	15	11.3	21
長野県	805,279	16	2.55	11	57.0	21	10.4	29
岐阜県	751,726	20	2.65	6	58.1	13	9.7	38
静岡県	1,427,449	10	2.54	14	56.8	23	9.8	36
愛知県	3,059,956	4	2.41	28	56.9	22	9.2	43
三重県	718,934	23	2.47	22	58.6	9	10.8	27
滋賀県	536,706	29	2.59	7	58.8	8	8.3	47
京都府	1,151,422	12	2.22	42	54.1	36	11.9	19
大阪府	3,918,441	3	2.22	43	56.1	27	13.3	7
兵庫県	2,312,284	8	2.35	33	59.3	5	12.4	12
奈良県	529,258	30	2.52	17	63.9	1	11.2	22
和歌山県	391,465	38	2.40	29	60.3	3	15.0	3
鳥取県	216,244	47	2.57	8	53.1	38	11.1	24
島根県	264,080	46	2.53	16	51.8	42	12.0	16
岡山県	771,242	18	2.43	26	55.9	29	11.2	23
広島県	1,209,288	11	2.29	37	57.5	16	11.9	17
山口県	597,426	25	2.27	39	57.9	14	14.5	4
徳島県	304,911	43	2.39	30	54.9	32	12.9	11
香川県	397,602	36	2.39	31	57.2	19	12.1	14
愛媛県	590,629	26	2.28	38	57.2	18	13.8	5
高知県	318,086	42	2.20	44	54.9	33	16.5	1
福岡県	2,196,617	9	2.26	41	54.5	35	11.8	20
佐賀県	301,009	44	2.67	3	55.8	30	10.4	30
長崎県	558,380	28	2.37	32	57.1	20	13.2	8
熊本県	702,565	24	2.46	24	56.1	26	11.9	18
大分県	485,001	33	2.32	35	56.4	25	12.9	10
宮崎県	461,389	34	2.31	36	59.3	4	13.6	6
鹿児島県	722,372	22	2.20	45	58.6	11	15.3	2
沖縄県	559,215	27	2.50	18	58.6	10	9.2	42

資料出所 \*1~4 「国勢調査」総務省統計局 HP

調査時点又は期間 調査周期  
平成27年10月1日 5年

## 家族類型別一般世帯構成比の変化



資料：「国勢調査」総務省統計局 HP

### 増加する世帯数と進む世帯の小規模化

「国勢調査」によると、県内における平成27年10月1日現在の総世帯数は2,971,659世帯で、そのうち一般世帯数は2,967,928世帯、施設等の世帯数は3,731世帯でした。一般世帯数は、前回調査(平成22年)と比べると130,386世帯(4.6%)増加しました。

一般世帯の1世帯当たり人員は2.41人で、全国平均(2.33人)を上回ったものの、前回調査より0.09人減少しました。1世帯当たり人員は、前回調査と比べると全ての都道府県で減少しており、世帯の小規模化が進んでいます。

### 核家族世帯割合は全国第2位

家族類型別に一般世帯をみると、核家族世帯が1,820,049世帯で一般世帯の61.3%を占めており、この割合は全国第2位でした。また、核家族世帯のうち、夫婦のみの世帯は613,438世帯(一般世帯の20.7%)、夫婦と子供から成る世帯は940,338世帯(同31.7%)でした。

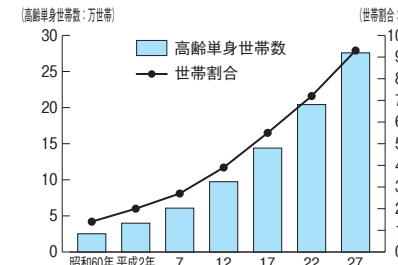
高齢単身世帯は、前回調査より71,565世帯(35.0%)増加して275,777世帯で、一般世帯に占める割合は9.3%でした。

高齢単身世帯 65歳以上の人一人のみの一般世帯。

### ~高齢単身世帯数(割合)の推移~

「国勢調査」によると、県内の高齢単身世帯数は、昭和60年には25,255世帯(一般世帯に占める割合1.4%)でしたが、平成27年には275,777世帯(同9.3%)に達し、30年間で約11倍に増加しました。高齢単身世帯の割合は、調査を重ねるごとに増加を続けています。

	高齢単身世帯数 (世帯)	世帯割合 (%)
昭和60年	25,255	1.4
平成2年	39,905	2.0
7	60,766	2.7
12	97,324	3.9
17	143,923	5.5
22	204,212	7.2
27	275,777	9.3



資料：「国勢調査」総務省統計局 HP



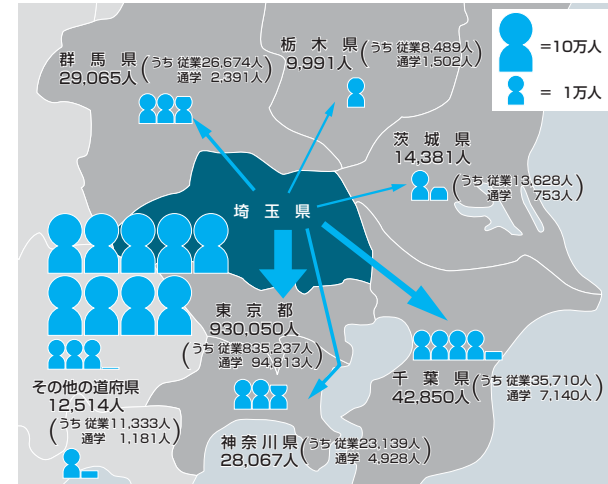
# 9 昼間人口

単 位	*1 昼間人口		*2 昼夜間人口比率		*3 流入人口		*4 流出人口	
	人	順位	—	順位	人	順位	人	順位
全 国	127,094,745		100.0		5,768,185		5,768,185	
北海道	5,378,786	7	99.9	17	6,653	42	9,636	38
青森県	1,306,283	30	99.8	24	6,954	41	8,951	42
岩手県	1,276,705	31	99.8	28	11,650	30	14,530	28
宮城県	2,339,786	14	100.3	5	29,876	20	24,021	22
秋田県	1,020,642	38	99.8	31	3,147	45	5,625	45
山形県	1,120,365	35	99.7	32	6,444	43	9,982	35
福島県	1,917,815	21	100.2	10	24,987	22	21,116	25
茨城県	2,842,851	12	97.5	40	85,913	9	70,469	8
栃木県	1,955,198	18	99.0	37	58,494	12	17,607	13
群馬県	1,969,764	17	99.8	25	61,373	11	64,714	16
埼玉県	6,456,452	5	88.9	47	261,155	4	1,066,918	2
千葉県	5,582,241	6	89.7	46	190,214	7	828,177	3
東京都	15,920,405	1	117.8	1	2,887,068	1	493,631	4
神奈川県	8,322,926	3	91.2	44	324,012	3	1,121,858	1
新潟県	2,302,236	15	99.9	21	8,031	39	10,059	34
富山県	1,063,834	37	99.8	30	8,929	37	11,421	31
石川県	1,156,536	34	100.2	8	13,864	26	11,343	32
福井県	786,736	43	100.0	15	7,892	40	7,903	44
山梨県	828,495	42	99.2	36	11,734	29	18,192	26
長野県	2,094,051	16	99.8	29	10,906	31	15,604	27
岐阜県	1,952,630	19	96.1	42	50,611	14	129,708	10
静岡県	3,692,336	10	99.8	26	37,414	17	45,428	17
愛知県	7,586,294	4	101.4	4	199,397	6	96,342	11
三重県	1,784,775	22	98.3	38	33,800	19	64,787	15
滋賀県	1,363,716	29	96.5	41	46,369	15	94,956	12
京都府	2,656,353	13	101.8	3	201,931	5	157,555	9
大阪府	9,224,306	2	104.4	2	663,988	2	278,110	6
兵庫県	5,294,074	8	95.7	43	142,153	8	381,168	5
奈良県	1,228,426	32	90.0	45	55,402	13	192,546	7
和歌山県	946,387	40	98.2	39	18,898	23	36,487	19
鳥取県	572,678	47	99.9	23	9,004	36	9,786	37
島根県	694,770	46	100.1	12	9,829	32	9,397	39
岡山県	1,921,822	20	100.0	13	26,215	21	26,174	21
広島県	2,850,087	11	100.2	9	35,595	18	29,580	20
山口県	1,399,109	26	99.6	34	16,272	24	21,707	24
徳島県	752,919	44	99.6	33	5,118	44	7,942	43
香川県	978,511	39	100.2	7	12,117	27	9,875	36
愛媛県	1,385,392	27	100.0	14	9,175	35	9,034	40
高知県	727,644	45	99.9	20	3,032	46	3,642	46
福岡県	5,105,438	9	100.1	11	76,472	10	72,565	14
佐賀県	834,871	41	100.2	6	40,604	16	38,767	18
長崎県	1,374,210	23	99.8	27	9,271	34	12,255	30
熊本県	1,777,292	23	99.5	35	14,465	25	23,272	23
大分県	1,165,668	33	99.9	18	11,894	28	12,524	29
宮崎県	1,103,434	36	99.9	19	8,373	38	9,006	41
鹿児島県	1,646,386	24	99.9	22	9,331	33	11,195	33
沖縄県	1,433,110	25	100.0	16	2,159	47	2,620	47

資料出所 \*1~4 「国勢調査」総務省統計局 HP

調査時点又は期間 調査周期  
平成27年10月1日 5年

# 県外に就業する就業者及び通学者数(平成27年10月1日現在)



注)15歳以上。

資料:「国勢調査」総務省統計局 HP

## 全国で最も低い昼夜間人口比率

「国勢調査」によると、平成27年10月1日現在の昼間人口は、前回調査(平成22年)より82,963人増加して6,456,452人(増加率1.3%)で、前回に引き続き全国第5位でした。一方、常住人口(夜間人口)は7,266,534人でした。

昼夜間人口比率は88.9で、前回調査より0.3ポイント上昇したものの、前回に引き続き全国で最も低い比率でした。

## 県外に就業する就業者及び通学者数は全国第2位

本県に常住する15歳以上の就業者・通学者は3,858,637人で、そのうち県外へ就業・通学している者(流出人口)は1,066,918人で、全国第2位でした。

県外への就業・通学者は、東京都への930,050人が最多でしたが、前回調査(平成22年)より10,552人減少しました。次いで千葉県への42,850人、群馬県への29,065人の順でした。

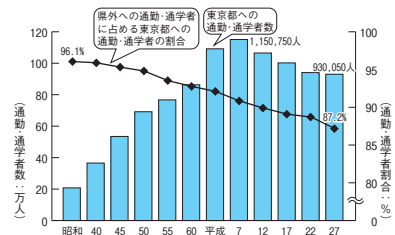
一方、他都道府県に常住する15歳以上の就業者・通学者のうち、本県で就業・通学している者(流入人口)は261,155人で、全国第4位でした。

県外からの就業・通学者は、東京都からの139,434人が最も多く、次いで千葉県からの41,286人、群馬県からの27,766人の順でした。

- 常住人口 調査時に普段住んでいる場所における人口で、夜間人口とも呼ばれる。
- 昼間人口 昼間活動している場所における人口で、常住人口から就業・通学(15歳未満通学者を含む)による流出人口及び流入人口を加減した人口。
- 昼夜間人口比率 常住人口を100とした場合の昼間人口の割合。

## ～埼玉都民～

### ◆東京都への通勤・通学者(15歳以上)の推移◆



埼玉県から東京都内へ通勤・通学するいわゆる「埼玉都民」は930,050人(平成27年)で、平成7年の1,150,750人をピークに減少傾向が続いています。

また、県外への通勤・通学者総数に占める「埼玉都民」の割合は87.2%(平成27年)で、昭和35年の96.1%より8.9ポイント低くなり、東京都以外への分散化がうかがえます。



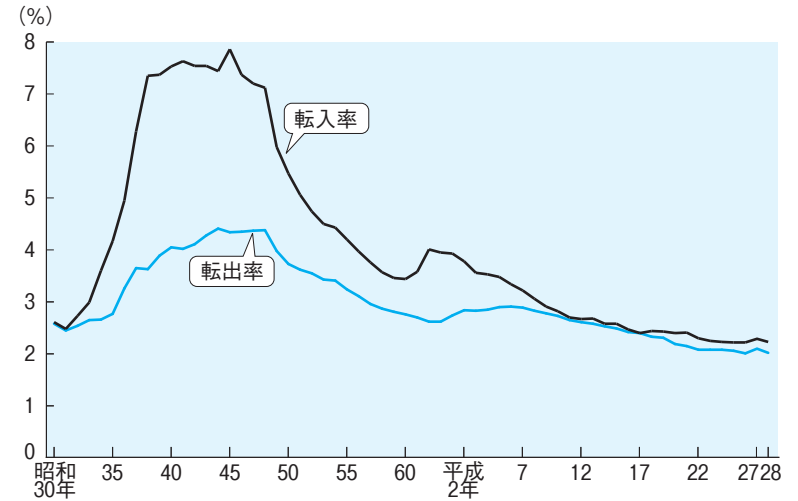
# 10 転入・転出

単 位	*1 他都道府県からの 転入者数		*2 他都道府県への 転出者数		*3 転入超過数		*4 転入超過率	
	人	順位	人	順位	人	順位	%	順位
全 国	2,275,331		2,275,331		-		-	
北海道	48,544	11	55,418	10	△ 6,874	47	△ 0.13	18
青森県	17,061	35	23,384	30	△ 6,323	43	△ 0.49	47
岩手県	17,113	33	20,983	32	△ 3,870	34	△ 0.31	38
宮城県	47,124	12	47,607	14	△ 483	9	△ 0.02	8
秋田県	11,353	41	15,751	39	△ 4,398	37	△ 0.44	46
山形県	12,921	38	16,560	38	△ 3,639	30	△ 0.33	41
福島県	25,505	22	31,344	17	△ 5,839	41	△ 0.31	38
茨城県	45,166	14	48,875	12	△ 3,709	32	△ 0.13	18
栃木県	29,760	15	32,748	16	△ 2,988	27	△ 0.15	22
群馬県	26,344	17	29,080	22	△ 2,736	26	△ 0.14	21
埼玉県	159,389	3	143,829	4	15,560	3	0.22	3
千葉県	143,081	5	127,006	5	16,075	2	0.26	2
東京都	413,444	1	339,267	1	74,177	1	0.56	1
神奈川県	205,368	2	193,312	2	12,056	4	0.13	4
新潟県	21,316	29	27,505	25	△ 6,189	42	△ 0.27	32
富山県	12,206	40	13,210	42	△ 1,004	13	△ 0.10	14
石川県	17,519	31	18,330	35	△ 811	12	△ 0.07	12
福井県	8,557	47	10,377	46	△ 1,820	18	△ 0.24	29
山梨県	12,366	39	14,377	41	△ 2,011	20	△ 0.25	30
長野県	25,765	20	28,445	23	△ 2,680	25	△ 0.13	18
岐阜県	25,459	23	30,490	18	△ 5,031	39	△ 0.25	30
静岡県	49,211	10	55,601	9	△ 6,390	44	△ 0.18	23
愛知県	111,160	6	104,895	6	6,265	5	0.09	6
三重県	25,728	21	29,325	21	△ 3,597	28	△ 0.20	25
滋賀県	24,656	24	25,362	27	△ 706	10	△ 0.05	11
京都府	53,759	9	54,509	11	△ 750	11	△ 0.03	10
大阪府	152,537	4	150,743	3	1,794	7	0.02	7
兵庫県	85,933	8	92,693	7	△ 6,760	45	△ 0.12	17
奈良県	23,004	26	26,623	26	△ 3,619	29	△ 0.27	32
和歌山県	10,681	42	14,575	40	△ 3,894	35	△ 0.41	44
鳥取県	8,672	46	9,982	47	△ 1,310	16	△ 0.23	26
島根県	10,248	43	11,500	43	△ 1,252	15	△ 0.18	23
岡山県	28,054	16	30,027	20	△ 1,973	19	△ 0.10	14
広島県	45,966	13	48,102	13	△ 2,136	21	△ 0.08	13
山口県	21,394	28	25,195	28	△ 3,801	33	△ 0.28	36
徳島県	9,107	44	10,855	45	△ 1,748	17	△ 0.23	26
香川県	16,937	36	18,038	36	△ 1,101	14	△ 0.11	16
愛媛県	17,080	34	20,727	33	△ 3,647	31	△ 0.27	32
高知県	8,919	45	11,184	44	△ 2,265	22	△ 0.32	40
福岡県	98,344	7	92,612	8	5,732	6	0.11	5
佐賀県	14,831	37	17,131	37	△ 2,300	23	△ 0.28	36
長崎県	22,105	27	27,678	24	△ 5,573	40	△ 0.41	44
熊本県	26,003	18	32,794	15	△ 6,791	46	△ 0.38	42
大分県	17,852	30	20,460	34	△ 2,608	24	△ 0.23	26
宮崎県	17,404	32	21,692	31	△ 4,288	36	△ 0.39	43
鹿児島県	25,811	19	30,284	19	△ 4,473	38	△ 0.27	32
沖縄県	24,574	25	24,846	29	△ 272	8	△ 0.02	8

資料出所 \*1~4 「住民基本台帳人口移動報告年報」総務省統計局 HP

調査時点又は期間 調査周期  
平成28年 毎年

# 転入率と転出率



資料：「住民基本台帳人口移動報告年報」総務省統計局 HP

## 転入者数、転入超過数及び転入超過率いずれも全国第3位

「住民基本台帳人口移動報告年報」によると、平成28年の住民基本台帳上の他都道府県からの転入者数(日本人移動者)は、前年より2,886人減少して159,389人で、全国第3位でした。内訳は、東京都からの転入が最も多く59,662人、次いで神奈川県から13,845人、千葉県から12,906人の順でした。

また、他都道府県への転出者数(日本人移動者)は、前年より4,918人減少して143,829人で、全国第4位でした。内訳は、東京都への転出が最も多く56,689人、次いで神奈川県へ13,852人、千葉県へ13,327人の順でした。

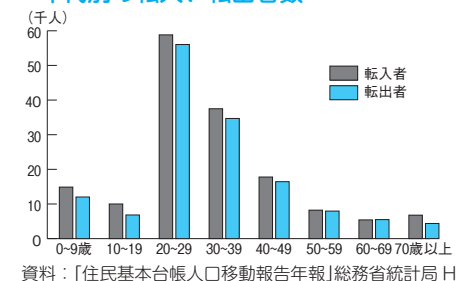
転入者数と転出者数を比べると、昭和30年以降、転出者より転入者の方が多い転入超過の状況が続いていましたが、平成17年は51年ぶりに転出者の方が多い転出超過となりました。しかし、平成18年からは再び転入超過となっています。平成28年に転入超過となったのは7都府県で、本県の転入超過数は15,560人、転入超過率は0.22%で、いずれも東京都、千葉県に次いで全国第3位でした。

**転入超過率** 推計日本人人口(国勢調査実施年は、同調査結果の日本人人口)を100とした場合の転入超過数の比率。

**転入(転出)率** 推計日本人人口(国勢調査実施年は、同調査結果の日本人人口)を100とした場合の転入(転出)数の比率。

※表\*3,4の△は、転出超過を示します。

## ～年代別の転入、転出者数～



平成28年の本県への転入者数と本県からの転出者数を年代別にみると、転入者・転出者ともに20歳代(転入者：58,825人、転出者：56,036人)が最も多く、次いで30歳代(転入者：37,503人、転出者：34,688人)が続いています。

20歳代と30歳代を合わせると、転入者・転出者ともに全体の約6割を占めています。



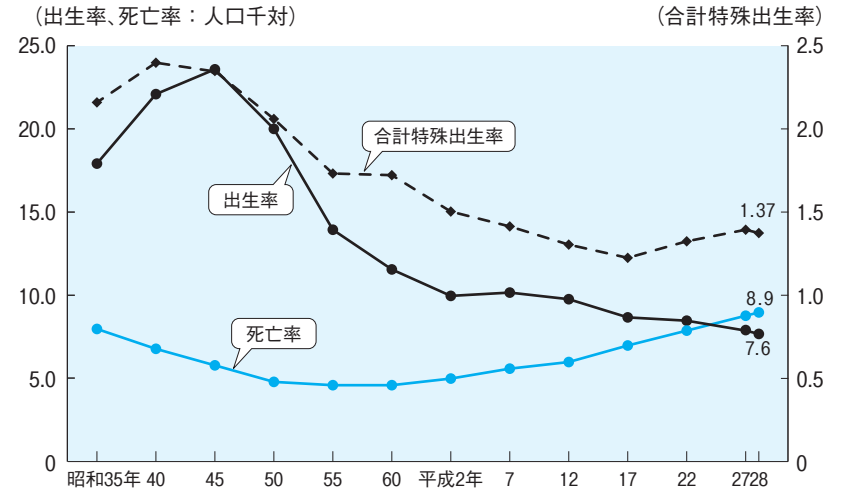
# 11 出生

単 位	*1 出生数		*2 出生率 (人口千対)		*3 自然増減率 (人口千対)		*4 合計特殊出生率	
	人	順位	—	順位	—	順位	—	順位
全 国	976,978		7.8		△ 2.6		1.44	
北海道	35,125	9	6.6	46	△ 5.0	33	1.29	46
青森県	8,626	34	6.7	43	△ 6.7	43	1.48	30
岩手県	8,341	35	6.6	45	△ 6.8	44	1.45	36
宮城県	17,347	14	7.5	26	△ 2.6	12	1.34	45
秋田県	5,666	43	5.6	47	△ 9.5	47	1.39	38
山形県	7,547	36	6.8	42	△ 6.9	45	1.47	34
福島県	13,744	22	7.3	32	△ 5.5	36	1.59	13
茨城県	20,878	12	7.3	31	△ 3.7	20	1.47	33
栃木県	14,621	21	7.5	25	△ 3.5	18	1.46	35
群馬県	13,661	24	7.1	37	△ 4.4	25	1.48	31
埼玉県	54,447	5	7.6	23	△ 1.3	6	1.37	40
千葉県	45,387	6	7.4	29	△ 1.8	8	1.35	43
東京都	111,962	1	8.5	5	△ 0.1	2	1.24	47
神奈川県	70,648	2	7.9	17	△ 0.7	5	1.36	41
新潟県	15,736	16	6.9	41	△ 5.8	38	1.43	37
富山県	7,302	38	7.0	40	△ 5.3	35	1.50	27
石川県	8,927	33	7.8	19	△ 3.1	14	1.53	22
福井県	6,112	41	7.9	15	△ 4.0	24	1.65	8
山梨県	5,819	42	7.1	36	△ 4.6	28	1.51	23
長野県	15,169	18	7.4	30	△ 4.8	31	1.59	12
岐阜県	14,831	20	7.5	27	△ 3.8	23	1.54	21
静岡県	27,652	10	7.6	22	△ 3.2	15	1.55	19
愛知県	64,226	4	8.8	2	△ 0.1	2	1.56	18
三重県	13,202	25	7.4	28	△ 3.7	20	1.51	24
滋賀県	12,072	26	8.7	4	△ 0.3	4	1.56	17
京都府	19,327	13	7.6	24	△ 2.5	11	1.34	44
大阪府	68,816	3	7.9	14	△ 1.8	8	1.37	39
兵庫県	43,378	8	8.0	13	△ 2.2	10	1.49	29
奈良県	9,430	30	7.0	39	△ 3.4	17	1.36	42
和歌山県	6,658	40	7.0	38	△ 6.3	42	1.50	28
鳥取県	4,436	47	7.8	18	△ 5.2	34	1.60	11
島根県	5,300	45	7.7	21	△ 6.2	40	1.75	2
岡山県	15,477	17	8.2	10	△ 3.2	15	1.56	16
広島県	22,736	11	8.1	11	△ 2.6	12	1.57	15
山口県	9,844	29	7.1	35	△ 6.2	40	1.58	14
徳島県	5,346	44	7.2	34	△ 6.0	39	1.51	25
香川県	7,510	37	7.8	20	△ 4.6	28	1.64	9
愛媛県	9,911	28	7.3	33	△ 5.7	37	1.54	20
高知県	4,779	46	6.7	44	△ 7.7	46	1.47	32
福岡県	44,033	7	8.7	3	△ 1.4	7	1.50	26
佐賀県	6,811	39	8.3	8	△ 3.5	18	1.63	10
長崎県	10,886	27	8.0	12	△ 4.6	28	1.71	4
熊本県	14,894	19	8.4	6	△ 3.7	20	1.66	6
大分県	9,059	31	7.9	16	△ 4.5	27	1.65	7
宮崎県	8,929	32	8.2	9	△ 4.4	25	1.71	3
鹿児島県	13,688	23	8.4	7	△ 4.9	32	1.68	5
沖縄県	16,617	15	11.6	1	3.4	1	1.95	1

資料出所 \*1~4 「人口動態統計(確定数)の概況」厚生労働省 HP

調査時点又は期間 調査周期  
平成28年 毎年

# 出生率・合計特殊出生率及び死亡率



## 出生数は全国第5位

「人口動態統計(確定数)の概況」及び「埼玉県の人口動態概況(確定数)」によると、平成28年の出生数は前年より1,630人減少して54,447人(男性28,111人、女性26,336人)で、全国第5位でした。出生数は、昭和48年の106,008人をピークに平成2年まで減少し続け、その後増減を繰り返しながら長期的には減少傾向が続いています。

また、出生率は7.6で、前年を0.2ポイント下回りました。出生率は、第2次ベビーブームの昭和46年及び47年の24.0以降低下を続け、平成2年には10.0を下回りました。その後は10.0を上回る程度で推移していましたが、平成9年に再び10.0を下回って以降、概ね低下傾向にあります。

## 自然増減率、合計特殊出生率ともに低下

自然増減率は、前年より0.4ポイント低下して△1.3となり、全国順位は前年と同じ第6位でした。これは、戦後初めてマイナスに転じた平成24年から5年連続の低下となります。合計特殊出生率も前年より0.02ポイント低下し、1.37でした。

出生率 出生数÷日本人人口×1,000

自然増減率 自然増減数(出生数－死亡数)÷日本人人口×1,000

合計特殊出生率 15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性がその年齢別出生率で一生涯の間に子供を生むとしたときの子供の数に相当します。

※表\*1~4の全国値は、住所が外国の者・不詳を含みます。

※表\*2~4の比率算出に用いた日本人人口は、平成28年10月1日現在の「人口推計」(総務省統計局)です。

## ◆ 出生率の高い市町村と低い市町村(平成28年) ◆

出生率が高い市町村	出生率	前年比	順位	出生率が低い市町村	出生率	前年比
戸田市	10.9	△0.6	1	鳩山町	3.0	△0.3
和光市	10.6	△0.3	2	小鹿野町	3.5	△0.3
朝霞市	10.0	△0.3	3	川島町	3.7	△1.2
滑川町	9.6	△0.3	4	東秩父村	3.9	0.8
志木市	9.2	0.0	5	吉見町	4.2	0.1

注)出生率は、人口千対。  
資料：「埼玉県の人口動態概況(確定数)」県保健医療政策課 HP

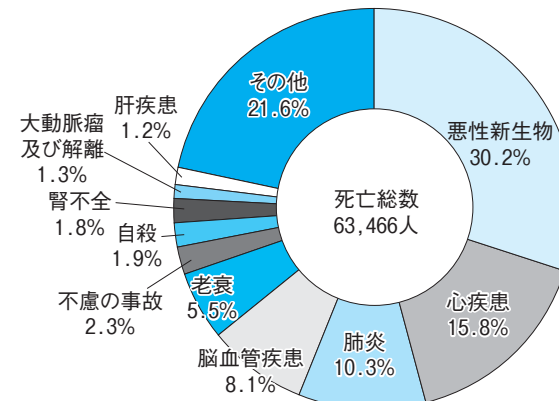
# 12 死亡

## 死因別死亡数構成比(平成28年)

単 位	*1 死亡数 (総数)		*2 死亡率 (人口千対)		*3 死亡数 (悪性新生物)		*4 死亡数 (心疾患)	
	人	順位	—	順位	人	順位	人	順位
全 国	1,307,748		10.5		372,986		198,006	
北海道	61,906	6	11.6	25	19,179	4	9,265	6
青森県	17,309	27	13.4	6	5,034	25	2,568	29
岩手県	16,959	29	13.4	5	4,521	29	2,957	26
宮城県	23,426	17	10.1	37	6,663	15	3,662	17
秋田県	15,244	30	15.1	1	4,242	30	2,098	34
山形県	15,181	31	13.7	4	4,100	32	2,325	31
福島県	24,166	16	12.8	13	6,415	16	3,944	15
茨城県	31,414	11	11.0	31	8,795	11	4,812	11
栃木県	21,436	22	11.1	30	5,849	19	3,441	20
群馬県	22,125	19	11.5	26	5,831	20	3,617	18
埼玉県	63,466	5	8.9	44	19,148	5	10,026	4
千葉県	56,396	7	9.2	41	16,798	7	9,646	5
東京都	113,415	1	8.6	46	34,017	1	16,992	1
神奈川県	77,361	3	8.6	45	23,395	3	11,284	3
新潟県	28,822	13	12.7	14	7,876	13	4,155	14
富山県	12,864	35	12.3	19	3,482	37	1,812	39
石川県	12,422	38	10.9	32	3,517	36	1,891	38
福井県	9,228	46	12.0	22	2,439	46	1,376	43
山梨県	9,565	44	11.7	24	2,467	45	1,325	46
長野県	25,110	15	12.2	20	6,351	17	3,747	16
岐阜県	22,471	18	11.3	28	6,049	18	3,477	19
静岡県	39,294	10	10.8	33	10,721	10	5,420	10
愛知県	65,227	4	8.9	43	19,087	6	8,288	8
三重県	19,830	24	11.2	29	5,219	24	2,926	27
滋賀県	12,507	37	9.0	42	3,641	34	2,015	36
京都府	25,830	14	10.1	38	7,677	14	4,382	13
大阪府	84,390	2	9.7	40	25,946	2	13,260	2
兵庫県	55,422	8	10.2	36	16,461	8	8,326	7
奈良県	14,054	33	10.4	35	4,159	31	2,522	30
和歌山県	12,619	36	13.3	8	3,329	38	2,107	33
鳥取県	7,357	47	13.0	11	2,035	47	1,102	47
島根県	9,562	45	14.0	3	2,572	43	1,357	44
岡山県	21,532	21	11.4	27	5,572	21	3,409	21
広島県	29,994	12	10.7	34	8,330	12	4,779	12
山口県	18,366	25	13.3	7	4,902	26	3,038	25
徳島県	9,855	42	13.2	10	2,478	44	1,393	42
香川県	11,908	39	12.4	18	3,022	40	1,993	37
愛媛県	17,734	26	13.0	12	4,538	28	3,183	23
高知県	10,305	41	14.4	2	2,607	42	1,757	40
福岡県	51,006	9	10.1	39	15,531	9	5,788	9
佐賀県	9,725	43	11.8	23	2,755	41	1,326	45
長崎県	17,071	28	12.6	15	4,759	27	2,570	28
熊本県	21,379	23	12.1	21	5,539	22	3,322	22
大分県	14,264	32	12.4	17	3,596	35	2,092	35
宮崎県	13,702	34	12.5	16	3,643	33	2,232	32
鹿児島県	21,610	20	13.3	9	5,451	23	3,180	24
沖縄県	11,706	40	8.2	47	3,074	39	1,670	41

資料出所 \*1~4 「人口動態統計(確定数)の概況」厚生労働省 HP

調査時点又は期間 調査周期  
平成28年 毎年



資料: 「人口動態統計(確定数)の概況」厚生労働省 HP

### 死亡数、死亡率ともに増加

「人口動態統計(確定数)の概況」及び「埼玉県の人口動態概況(確定数)」によると、平成28年の死亡数は前年より901人増加して、63,466人(男性34,667人、女性28,799人)で全国第5位でした。

死亡率は昭和35年から昭和55年まで低下傾向が続き、以降4.5前後で推移していましたが、昭和61年以降上昇傾向に転じています。平成28年は、前年より0.2ポイント上昇して8.9でした。

### 死因第1位は悪性新生物、第2位心疾患、第3位肺炎

死亡数を死因別にみると、悪性新生物が19,148人(死亡総数の30.2%)と最も多く、次いで心疾患10,026人(同15.8%)、肺炎6,543人(同10.3%)、脳血管疾患5,159人(同8.1%)、老衰3,510人(同5.5%)、不慮の事故1,455人(同2.3%)、自殺1,194人(同1.9%)、腎不全1,132人(同1.8%)、大動脈瘤及び解離840人(同1.3%)、肝疾患784人(同1.2%)の順でした。

また、年齢階級別に死因別死亡数をみると、10~30歳代は自殺、40~80歳代は悪性新生物、10歳未満及び90歳以上は心疾患が最も多くなっています。

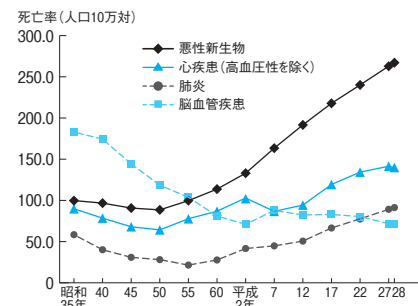
死亡率 死亡数÷日本人人口×1,000

※日本人人口は、平成28年10月1日現在の「人口推計」(総務省統計局)によるものです。

※表\*1~4の「全国」には、住所が外国・不詳の者を含みます。

※表\*4、グラフ及び文中の心疾患の死亡数は、高血圧性を除きます。

### ~主な死因別死亡率の推移~



死因別に死亡率(人口10万対)の推移をみると、悪性新生物は昭和56年以降死因順位第1位となり、上昇を続けています。心疾患は、昭和60年に脳血管疾患にかわり第2位となり、その後も緩やかな上昇を続けています。脳血管疾患は、昭和36年をピークに低下し、平成23年には肺炎にかわり第4位となっています。

注)平成7年の心疾患及び脳血管疾患の著しい変動は、死亡傾向が急激に変化したものではなく、死因分類及び死亡診断書の改正によるものと考えられます。



おしえてコバトン

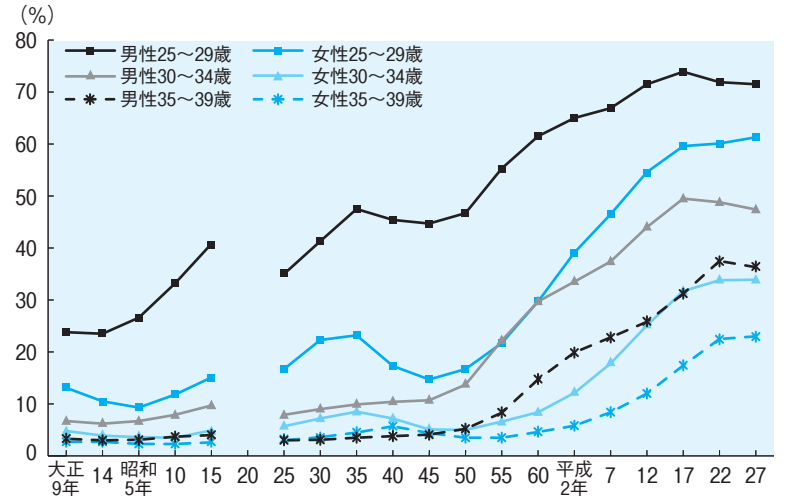
# 13 婚姻・離婚

## 年齢階級別未婚率(各年10月1日現在)

単 位	*1 婚姻率 (人口千対)		*2 離婚率 (人口千対)		*3 平均初婚年齢(夫)		*4 平均初婚年齢(妻)	
	—	順位	—	順位	歳	順位	歳	順位
	全 国	5.0		1.73		31.1		29.4
北海道	4.6	19	1.97	4	30.7	24	29.4	10
青森県	4.0	44	1.68	22	30.5	29	29.0	27
岩手県	3.9	46	1.49	40	30.6	28	28.8	38
宮城県	4.8	10	1.63	32	31.0	12	29.3	13
秋田県	3.5	47	1.38	44	30.8	20	29.2	15
山形県	3.9	45	1.37	45	30.8	20	29.1	21
福島県	4.6	22	1.73	13	30.5	29	28.7	44
茨城県	4.6	20	1.68	20	31.1	8	29.1	21
栃木県	4.8	11	1.77	9	31.1	8	29.2	15
群馬県	4.4	31	1.68	21	30.9	14	29.1	21
埼玉県	4.8	12	1.74	11	31.5	3	29.6	3
千葉県	4.8	9	1.73	14	31.4	5	29.6	3
東京都	6.5	1	1.78	7	32.3	1	30.5	1
神奈川県	5.2	6	1.74	10	31.9	2	30.0	2
新潟県	4.1	41	1.31	46	30.7	24	29.1	21
富山県	4.3	38	1.30	47	30.9	14	29.2	15
石川県	4.5	26	1.45	41	30.9	14	29.2	15
福井県	4.5	29	1.45	42	30.5	29	28.9	33
山梨県	4.5	27	1.67	24	31.5	3	29.6	3
長野県	4.4	32	1.54	38	31.3	6	29.5	7
岐阜県	4.3	33	1.54	39	30.8	20	28.8	38
静岡県	4.7	16	1.72	15	31.1	8	29.2	15
愛知県	5.6	3	1.70	19	30.9	14	29.0	27
三重県	4.6	21	1.65	30	30.7	24	28.8	38
滋賀県	4.9	7	1.58	36	30.7	24	29.0	27
京都府	4.7	15	1.65	29	31.3	6	29.6	3
大阪府	5.3	4	1.99	3	31.0	12	29.5	7
兵庫県	4.7	14	1.71	17	30.9	14	29.4	10
奈良県	4.2	40	1.62	33	31.1	8	29.5	7
和歌山県	4.3	36	1.87	6	30.5	29	28.9	33
鳥取県	4.3	34	1.66	27	30.5	29	29.0	27
島根県	4.0	43	1.39	43	30.4	35	28.7	44
岡山県	4.7	17	1.71	16	30.4	35	28.8	38
広島県	4.9	8	1.68	23	30.4	35	28.9	33
山口県	4.3	37	1.56	37	30.1	46	28.6	47
徳島県	4.3	39	1.59	35	30.4	35	29.2	15
香川県	4.8	13	1.67	25	30.4	35	28.9	33
愛媛県	4.3	35	1.64	31	30.3	40	28.9	33
高知県	4.1	42	1.71	18	30.9	14	29.4	10
福岡県	5.3	5	1.93	5	30.8	20	29.3	13
佐賀県	4.5	24	1.67	26	30.2	43	28.8	38
長崎県	4.4	30	1.60	34	30.2	43	29.0	27
熊本県	4.5	25	1.65	28	30.2	43	28.8	38
大分県	4.5	28	1.74	12	30.5	29	29.1	21
宮崎県	4.7	18	2.02	2	29.9	47	28.7	44
鹿児島県	4.6	23	1.77	8	30.3	40	29.1	21
沖縄県	5.9	2	2.59	1	30.3	40	29.0	27

資料出所 \*1~4 「人口動態統計(確定数)の概況」厚生労働省 HP

調査時点又は期間 調査周期  
平成28年 毎年



注) 昭和20年は、国勢調査が実施されていない。  
資料: 「国勢調査」総務省統計局 HP

### 婚姻件数、離婚件数ともに減少

「人口動態統計(確定数)の概況」によると、平成28年の婚姻件数は、前年より558組減少して34,199組で、婚姻率は前年より0.1ポイント低下して4.8でした。

離婚件数も、前年より186組減少して12,481組となり、離婚率は前年より0.03ポイント低下して1.74でした。

なお、平均初婚年齢は、夫が31.5歳、妻が29.6歳で、夫・妻ともに前年と同じでした。

### 未婚率の動き穏やかに

「国勢調査」によると、25~39歳男女の年齢階級(5歳区分)別未婚率は、どの年齢階級でも昭和50年頃から大きく上昇し始め、平成12年には25~29歳の男性の未婚率が70%を超え、平成22年には25~29歳の女性の未婚率が60%を超えました。

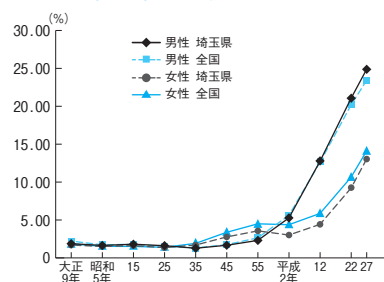
しかし、近年は上昇幅が縮小または低下傾向となるなど、穏やかな動きに転じています。

婚姻率・離婚率 婚姻(離婚)件数÷日本人人口×1,000

※日本人人口は、平成28年10月1日現在の「人口推計」(総務省統計局)によるものです。

未婚率 当該年齢(年代)の未婚者(結婚したことのない人)数÷当該年齢(年代)の総人口×100

### ~生涯未婚率の推移~



本県の平成27年の生涯未婚率(45~49歳と50~54歳未婚率の平均値)は、男女とも前回調査(平成22年)より3ポイント超上昇し、男性24.83%、女性12.99%でした。生涯未婚の人は、男性で約4人に1人、女性で約7.7人に1人の割合となります。

都道府県別では、男性は沖縄県(26.20%)が最も高く、岩手県(26.16%)、東京都(26.06%)と続いています。女性は東京都(19.20%)が最も高く、北海道(17.22%)、大阪府(16.50%)と続いています。

本県は、男性が全国第8位、女性が全国第24位でした。



おしえてコバトン

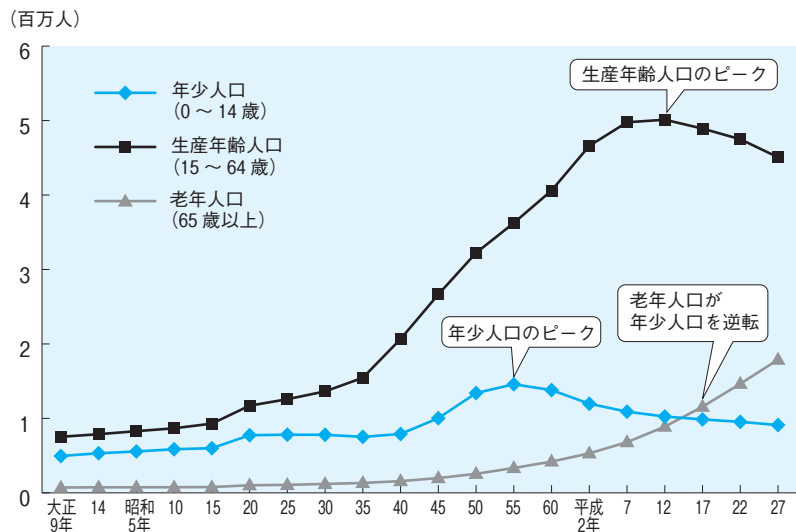
資料: 「人口統計資料集」国立社会保障・人口問題研究所 HP

## ◆国勢調査による世帯数及び人口の推移◆

年次	世帯数	人口(人)			
		総数	年齢区分		
			年少人口 (0~14歳)	生産年齢人口 (15~64歳)	老年人口 (65歳以上)
大正9年	237,949	1,319,533	494,776	752,892	71,865
14	253,261	1,394,461	532,213	787,869	74,379
昭和5年	265,465	1,459,172	555,794	828,399	74,979
10	277,548	1,528,854	586,089	867,178	75,587
15	290,509	1,607,927	599,800	929,905	78,220
20	...	2,047,261	774,175	1,170,912	102,174
25	398,779	2,146,445	781,127	1,257,941	107,205
30	423,902	2,262,623	779,877	1,362,837	119,900
35	492,731	2,430,871	752,024	1,545,841	133,006
40	696,821	3,014,983	790,961	2,066,337	157,685
45	993,079	3,866,472	1,002,863	2,665,020	198,589
50	1,323,713	4,821,340	1,340,136	3,223,138	256,014
55	1,584,655	5,420,480	1,458,421	3,624,550	333,874
60	1,751,372	5,863,678	1,380,180	4,060,573	420,099
平成2年	2,044,234	6,405,319	1,196,946	4,660,202	530,539
7	2,289,138	6,759,311	1,090,395	4,976,945	681,172
12	2,482,374	6,938,006	1,024,787	5,011,202	889,243
17	2,650,115	7,054,243	986,361	4,892,253	1,157,006
22	2,841,595	7,194,556	953,668	4,749,108	1,464,860
27	2,971,659	7,266,534	910,805	4,507,174	1,788,735

注)1 人口の総数には、年齢「不詳」を含む年があります。  
2 昭和20年は、人口調査による数値です。

資料：「国勢調査」総務省統計局 HP (各年10月1日現在、昭和20年は11月1日現在)



平成27年の世帯数と人口を大正9年(95年前)と比べてみると、世帯数は12.5倍、人口は5.5倍になっています。

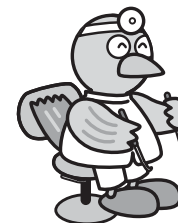
上の表の年齢3区分別人口をそれぞれ折れ線グラフ化したものが、下のグラフです。年少人口は、昭和55年をピークに減少に転じ、平成17年には3区分の中で最少となりました。生産年齢人口も、平成12年をピークに減少し始めました。逆に老年人口は緩やかに増加していたものが、平成に入り急増し、ついに平成17年に年少人口を逆転しました。グラフをみると、少子高齢化が急速に進んでいるのがはっきりとわかります。



## II 健康と福祉

項目	データ	全国順位
<b>(健康・医療)</b>		
スポーツの行動者率	72.6%	2
喫煙率(20歳以上)	20.8%	11
病院数	342施設	6
病床数	62,108床	8
医師数	12,172人	9
1人当たり国民医療費	290.9千円	47
受療率・入院(人口10万対)	723	46
受療率・外来(人口10万対)	4,974	43
<b>(福祉)</b>		
保育所待機児童数	1,258人	6
地域子育て支援拠点数(子ども・子育て支援交付金交付決定ベース)	461箇所	1
放課後児童クラブ登録児童数	65,514人	2
高齢者人口に占める要介護(要支援)認定者数の割合	14.3%	47
介護老人福祉施設数	362施設	4
障害者支援施設数	96施設	4
被保護実世帯数(月平均)	71,355世帯	7
自主防犯ボランティア団体数	5,984団体	1

～本編から抜粋～

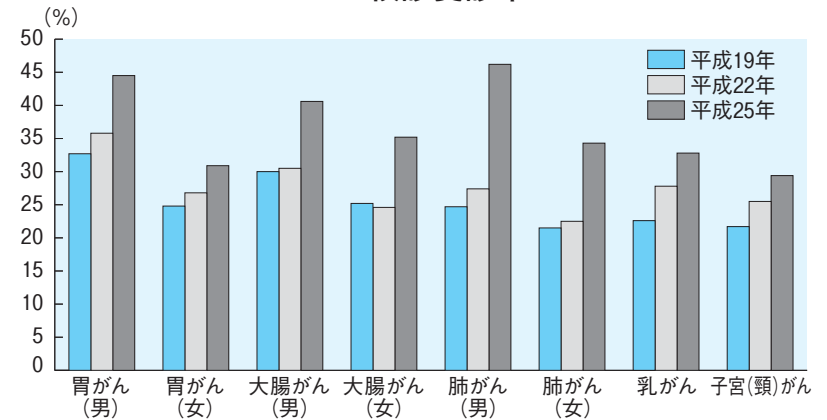


# 14 健康づくり

単 位	*1		*2		*3		*4	
	スポーツの行動者率		公共スポーツ施設数		喫煙率 (20歳以上)		健康診査受診率	
	%	順位	箇所	順位	%	順位	%	順位
全 国	68.8		52,719		19.8		8.2	
北海道	64.9	35	4,444	1	24.7	1	1.6	43
青森県	56.0	47	832	27	23.8	2	7.6	19
岩手県	60.6	45	1,039	23	22.6	3	13.6	5
宮城県	66.4	28	1,061	20	21.0	10	8.7	18
秋田県	60.6	45	1,089	21	20.3	14	4.0	32
山形県	61.6	44	751	32	19.3	24	6.4	24
福島県	63.1	41	1,656	7	22.4	4	9.5	15
茨城県	68.5	12	1,409	11	21.6	8	3.2	38
栃木県	69.3	10	1,230	16	21.8	6	2.5	41
群馬県	68.1	16	1,293	14	22.0	5	13.4	6
埼玉県	72.6	2	1,852	5	20.8	11	9.5	14
千葉県	71.6	4	1,665	6	21.1	9	9.4	17
東京都	75.7	1	2,291	2	18.3	34	22.1	1
神奈川県	72.4	3	1,640	8	20.0	17	6.6	22
新潟県	62.6	43	1,551	9	20.0	16	10.1	11
富山県	67.9	18	699	34	19.5	22	10.9	9
石川県	69.1	11	810	29	19.7	21	16.2	2
福井県	65.0	34	571	41	19.8	20	4.7	28
山梨県	68.2	13	813	28	20.5	12	3.4	37
長野県	68.1	16	2,275	3	19.5	23	9.8	12
岐阜県	67.4	20	1,265	15	17.7	40	6.6	23
静岡県	68.2	13	1,408	12	19.9	18	6.1	27
愛知県	71.2	6	1,960	4	18.8	31	10.1	10
三重県	66.9	22	637	36	17.7	41	15.4	4
滋賀県	71.6	4	606	38	18.7	33	7.0	21
京都府	70.1	7	686	35	17.5	42	3.7	36
大阪府	66.9	22	1,310	13	19.9	19	3.8	33
兵庫県	69.5	8	1,209	18	18.9	28	2.3	42
奈良県	69.5	8	565	42	17.1	46	3.7	35
和歌山県	63.6	38	493	44	18.9	29	1.1	46
鳥取県	65.2	33	593	39	18.2	36	11.1	8
島根県	63.5	39	622	37	18.0	39	9.5	16
岡山県	66.8	24	897	25	18.8	32	7.1	20
広島県	66.5	27	1,210	17	18.1	37	2.7	40
山口県	65.8	30	777	30	19.1	27	2.9	39
徳島県	65.4	32	483	45	17.4	44	1.2	45
香川県	66.0	29	497	43	17.4	45	15.9	3
愛媛県	66.8	24	737	33	18.0	38	1.0	47
高知県	62.7	42	452	47	19.3	25	1.5	44
福岡県	65.8	30	1,545	10	20.4	13	3.7	34
佐賀県	63.4	40	573	40	21.7	7	4.2	30
長崎県	64.5	36	909	24	18.9	30	6.3	26
熊本県	66.7	26	1,103	20	...	-	12.0	7
大分県	67.2	21	754	31	19.1	26	4.2	31
宮崎県	64.5	36	841	26	20.0	15	6.4	25
鹿児島県	68.2	13	1,135	19	17.4	43	4.2	29
沖縄県	67.9	18	481	46	18.2	35	9.8	13

資料出所 \*1 「社会生活基本調査」総務省統計局 HP 調査時点又は期間 平成28年10月 調査周期 5年  
 \*2 「体育・スポーツ施設現況調査」文部科学省 HP 平成27年10月1日 5~6年  
 \*3 国立研究開発法人国立がん研究センター がん対策情報センター HP 平成28年6月 3年  
 \*4 「地域保健・健康増進事業報告」厚生労働省 HP 平成27年度 毎年

# がん検診受診率



注)平成19、22年のがん検診受診率は、算定対象年齢を区切っていませんが、平成25年のがん検診受診率は40歳から69歳(子宮頸がんは20歳から69歳)を算定対象年齢としています。  
 資料：「埼玉県のがんの統計」県疾病対策課 HP

## スポーツの行動者率は全国第2位

「社会生活基本調査」によると、平成28年10月現在、過去1年間にスポーツを行った人は476万人でした。その行動者率(10歳以上人口に占める行動者数の割合)は72.6%で、前回調査(平成23年)より5.7ポイント上昇し、全国第2位でした。種類別に行動者率をみると、「ウォーキング・軽い体操」が45.3%と最も高く、次いで「器具を使ったトレーニング」(15.7%)、「ジョギング・マラソン」(13.9%)の順となっています。

## 健康診査受診率は9.5%

「地域保健・健康増進事業報告」によると、平成27年度の健康診査受診率は9.5%で全国第14位でした。糖尿病検査を受診した者のうち、個別健康教育対象者は61.7%となっています。

**健康診査** 当該市区町村の区域内に居住地を有する40歳以上74歳以下の特定健康診査非対象者及び75歳以上の生活保護世帯に属する者等を対象として行う生活習慣病予防に着目した健康診査。

**個別健康教育対象者** 健康診査受診者のうち、検査結果から生活習慣病の重症化予防等のため、個別健康教育による指導が有効であると医師が認められた者又は発症予防等のため、指導が必要な者で平成27年度中に教育を開始した者。

※表\*1の調査の対象は、10歳以上の世帯員です。

※表\*4の健康診査受診率は、健康診査受診者総数÷健康増進事業等の対象者総数×100で算出。

## ~「埼玉県方式」による糖尿病重症化予防~

「平成28年国民生活基礎調査」によると、本県の糖尿病患者は約33万人と推計されています。糖尿病が重症化すると日常生活に大きな負担となるばかりでなく、糖尿病性腎症の末期には人工透析が必要となり、その医療費は1人当たり年間約500万円にのぼります。  
 県では、平成26年5月に「糖尿病性腎症重症化予防プログラム」を作成し、糖尿病の重症化を予防し、人工透析への移行を防止するため、保険者が保有するデータを活用して次の取組を始めました。

- 1 糖尿病治療を受けていない方や中断している方に医療機関への受診を呼びかける。(受診勧奨)
- 2 糖尿病治療のために通院している方に対して、食事や運動などの生活習慣改善のための支援を実施する。(保健指導)

保健指導の結果、糖尿病の進行を測る検査値であるHbA1c(ヘモグロビン・エー・ワン・シー)の指導対象者の平均値は、指導開始前の7.1%から修了後は6.9%へ0.2ポイント改善し、合併症予防のための目標値の7.0%未満をクリアしました。このプログラムに基づいた取組は、平成26年度に19市町で開始し、平成29年度は47市町で実施しています。



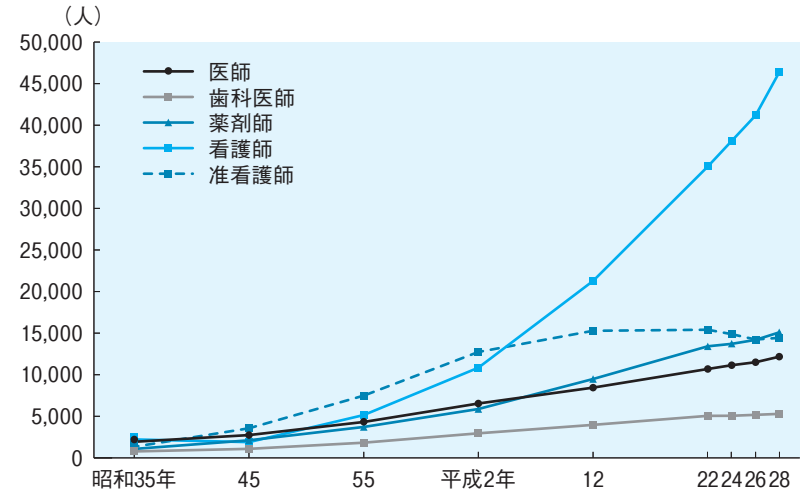


# 15 医療体制

単 位	*1 病院数		*2 病床数		*3 医師数		*4 就業看護師数	
	施設	順位	床	順位	人	順位	人	順位
全 国	8,442		1,561,005		319,480		1,149,397	
北海道	562	2	95,359	3	13,309	7	61,624	4
青森県	96	34	17,574	33	2,702	37	12,789	34
岩手県	93	37	17,471	34	2,631	38	13,391	32
宮城県	139	22	25,225	21	5,653	14	19,138	19
秋田県	69	41	15,175	37	2,384	41	10,922	39
山形県	68	42	14,698	41	2,597	39	11,324	37
福島県	128	27	25,581	20	3,888	25	16,311	23
茨城県	178	14	31,672	15	5,513	15	19,958	18
栃木県	107	29	21,251	25	4,498	20	15,427	27
群馬県	129	26	24,302	22	4,620	19	17,979	20
埼玉県	342	6	62,108	8	12,172	9	46,416	8
千葉県	286	9	58,901	9	12,278	8	41,999	9
東京都	651	1	128,351	1	44,136	1	104,744	1
神奈川県	341	7	73,974	5	19,476	3	62,794	3
新潟県	131	23	28,595	17	4,698	18	21,938	15
富山県	106	31	16,732	36	2,723	36	12,272	35
石川県	95	35	18,212	32	3,405	30	14,140	29
福井県	68	42	10,980	44	2,002	44	8,497	44
山梨県	60	44	10,873	45	1,990	45	7,756	46
長野県	130	24	24,056	23	4,930	17	21,476	16
岐阜県	102	32	20,759	26	4,358	22	16,860	22
静岡県	181	13	38,806	11	7,662	11	31,000	10
愛知県	323	8	67,819	6	16,410	4	58,387	5
三重県	100	33	20,293	27	4,081	24	15,703	26
滋賀県	57	45	14,492	42	3,270	31	13,348	33
京都府	170	15	35,784	12	8,723	10	26,649	12
大阪府	523	3	107,005	2	25,003	2	73,457	2
兵庫県	350	5	64,996	7	13,979	6	50,916	7
奈良県	77	40	16,774	35	3,407	29	12,073	36
和歌山県	83	39	13,505	43	2,868	33	10,225	41
鳥取県	44	47	8,656	47	1,805	47	6,752	47
島根県	51	46	10,652	46	1,975	46	8,332	45
岡山県	164	16	28,615	16	5,975	13	22,563	13
広島県	244	11	40,404	10	7,534	12	29,317	11
山口県	147	19	26,842	18	3,615	27	16,207	24
徳島県	112	28	14,838	40	2,500	40	8,726	43
香川県	90	38	14,987	39	2,813	34	11,000	38
愛媛県	141	20	22,099	24	3,745	26	16,151	25
高知県	130	24	18,244	31	2,276	43	10,159	42
福岡県	461	4	85,886	4	15,997	5	56,955	6
佐賀県	107	29	14,990	38	2,377	42	10,579	40
長崎県	151	18	26,537	19	4,218	23	17,285	21
熊本県	212	12	34,727	13	5,230	16	22,075	14
大分県	157	17	19,991	28	3,230	32	14,096	30
宮崎県	140	21	19,189	29	2,754	35	13,492	31
鹿児島県	252	10	34,109	14	4,461	21	21,463	17
沖縄県	94	36	18,916	30	3,609	28	14,732	28

資料出所 \*1,2 [医療施設調査]厚生労働省 HP 調査時点又は期間 平成28年10月1日 調査周期 毎年  
 \*3 [医師・歯科医師・薬剤師調査]厚生労働省 HP 平成28年12月31日 2年  
 \*4 [衛生行政報告例]厚生労働省 HP 平成28年12月31日 2年

# 医療従事者数の推移(各年12月31日現在)



資料：「埼玉県保健統計年報」県保健医療政策課 HP  
 「医師・歯科医師・薬剤師調査」厚生労働省 HP  
 「衛生行政報告例」厚生労働省 HP

## 一般診療所数、歯科診療所数はともに増加

「医療施設調査」によると、平成28年10月1日現在の病院数は前年より1施設減少し342(精神科病院49、一般病院293)施設、病床数は62,108床でした。一般診療所数は前年より45施設増加して4,225施設、病床数は2,839床でした。また、歯科診療所数は前年より18施設増加して3,546施設でした。

**病院** 医師又は歯科医師が医業又は歯科医業を行う場所であって、患者20人以上の入院施設を有するもの。

**一般診療所** 医師又は歯科医師が医業又は歯科医業を行う場所(歯科医業のみは除く)であって、患者の入院施設を有しないもの又は患者19人以下の入院施設を有するもの。

## 医師数は全国第9位、就業看護師数は全国第8位

「医師・歯科医師・薬剤師調査」によると、平成28年12月31日現在の医師数は12,172人、歯科医師数は5,293人、薬剤師数は15,100人でした。

「衛生行政報告例」によると、平成28年12月31日現在の就業看護師数は46,416人、准看護師数は14,435人、保健師数は2,067人、助産師数は1,573人でした。

## ～人口10万人当たりの医師数の推移～

平成28年における本県の人口10万人当たり医療施設にに従事する医師数は160.1人であり、平成26年(152.8人)に比べ7.3人増加しています。これを全国(240.1人)と比較すると、80.0人少なくなっており、全国第47位です。

これは、医師の数自体は増えているものの、人口も増加しているためです。このため県では、平成25年に埼玉県総合医局機構を立ち上げました。同機構では、医学生への奨学金や臨床研修医等への研修資金貸与(医師不足の地域での一定期間の勤務などの条件に合致した場合は返還の必要なし)を行っているほか、将来医師を目指す「高校生の志」養成事業等さまざまな医師確保の取組を実施しています。

また、平成29年4月にシミュレーター機器等を用いた教育・研修施設である「埼玉県総合医局機構 地域医療教育センター」をオープンし、本県の医療教育・研修環境の一層の向上を図っています。



おしえてコバトン

# 16 医療費

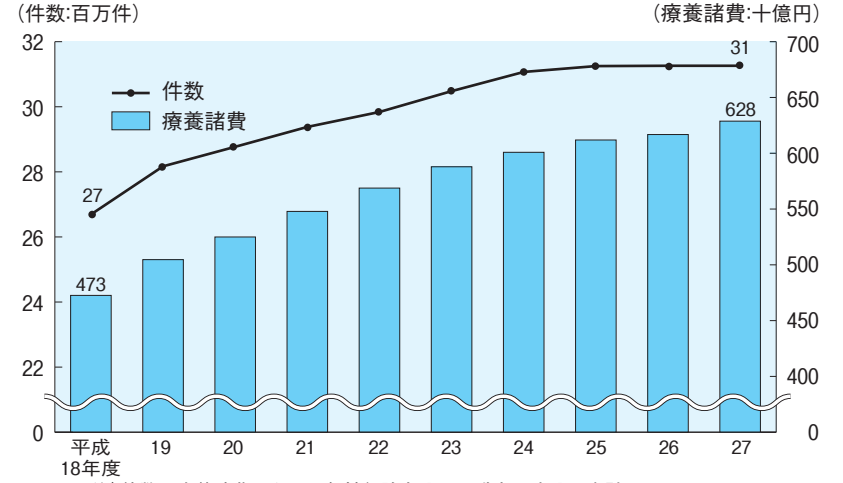
単 位	*1 国民医療費		*2 1人当たり国民医療費		*3 受療率・入院 (人口10万対)		*4 受療率・外来 (人口10万対)	
	億円	順位	千円	順位	—	順位	—	順位
全 国	423,644		333.3		1,038		5,696	
北海道	21,184	5	393.6	6	1,448	11	5,028	41
青森県	4,469	31	341.7	24	1,103	26	5,798	21
岩手県	4,145	33	323.8	32	1,135	23	5,492	29
宮城県	7,221	14	309.4	37	900	38	5,656	24
秋田県	3,751	37	366.6	15	1,267	17	5,396	33
山形県	3,821	36	340.0	25	1,110	25	6,287	10
福島県	6,335	21	331.0	30	1,065	28	5,449	30
茨城県	8,826	13	302.6	42	864	40	5,306	36
栃木県	6,008	23	304.3	41	901	37	5,396	33
群馬県	6,260	22	317.3	35	980	32	5,404	32
埼玉県	21,139	6	290.9	47	723	46	4,974	43
千葉県	18,118	9	291.1	46	745	45	4,901	46
東京都	41,433	1	306.6	40	759	43	5,676	23
神奈川県	27,186	3	297.9	45	683	47	5,748	22
新潟県	7,110	15	308.6	38	1,051	29	5,634	25
富山県	3,557	40	333.7	28	1,368	14	4,965	44
石川県	3,993	35	346.0	21	1,310	15	4,921	45
福井県	2,635	45	334.8	27	1,208	20	5,165	38
山梨県	2,772	44	332.0	29	993	31	5,426	31
長野県	6,756	18	321.9	33	970	34	5,122	39
岐阜県	6,668	20	328.1	31	821	42	6,018	14
静岡県	11,414	10	308.5	39	836	41	5,177	37
愛知県	22,468	4	300.3	43	753	44	5,597	27
三重県	5,794	24	319.1	34	953	36	6,539	4
滋賀県	4,222	32	298.8	44	870	39	5,071	40
京都府	8,994	12	344.6	23	1,095	27	4,980	42
大阪府	32,193	2	364.2	18	1,000	30	5,966	17
兵庫県	19,114	8	345.3	22	967	35	6,015	15
奈良県	4,637	28	340.0	25	976	33	5,367	35
和歌山県	3,607	39	374.2	14	1,129	24	6,570	2
鳥取県	2,000	47	349.1	20	1,249	18	5,916	18
島根県	2,628	46	378.7	12	1,397	13	6,013	16
岡山県	6,960	16	362.1	19	1,176	22	5,588	28
広島県	10,410	11	366.0	16	1,210	19	6,215	12
山口県	5,608	26	399.2	4	1,745	5	6,502	8
徳島県	2,968	43	392.5	7	1,705	6	6,256	11
香川県	3,727	38	381.8	10	1,310	15	6,509	7
愛媛県	5,202	27	375.6	13	1,413	12	6,521	6
高知県	3,233	42	444.0	1	2,215	1	6,036	13
福岡県	19,353	7	379.3	11	1,461	10	5,895	20
佐賀県	3,269	41	392.5	7	1,622	8	6,850	1
長崎県	5,661	25	411.1	2	1,812	3	6,525	5
熊本県	6,954	17	389.3	9	1,782	4	6,550	3
大分県	4,619	29	396.2	5	1,627	7	5,619	26
宮崎県	4,025	34	364.6	17	1,497	9	5,908	19
鹿児島県	6,705	19	406.9	3	1,885	2	6,440	9
沖縄県	4,495	30	313.5	36	1,201	21	4,317	47

資料出所  
\*1,2 「国民医療費」厚生労働省 HP  
\*3,4 「患者調査」厚生労働省 HP

調査時点又は期間  
平成27年度  
平成26年10月

調査周期  
毎年  
3年

# 国民健康保険療養諸費の推移



注) 件数、療養諸費ともに一般被保険者分と退職者医療分の合計であり、3月～2月ベース。  
資料: 「国民健康保険事業年報」厚生労働省 HP

## 全国一少ない1人当たり国民医療費

「国民医療費」によると、平成27年度の国民医療費(当該年度内の医療機関等における保険診療の対象となり得る傷病の治療に要した費用を推計したもの)は、2兆1,139億円でした。また、1人当たりの国民医療費は約29万円、全国一少額でした。

## 受療率(人口10万対)は入院・外来ともに前回調査より低下

「患者調査」によると、推計患者数(平成26年10月の調査日に、病院、一般診療所、歯科診療所で受療した患者の推計数)を患者の住所別別に人口10万対で表した受療率は、入院が723で全国第46位、外来が4,974で全国第43位でした。前回調査(平成23年)より入院は29ポイント、外来は299ポイント低下しました。

## 国民健康保険療養諸費は年々増加

「国民健康保険事業年報」によると、平成27年度の県内市町村分の療養諸費(医療費)は6,284億円で、被保険者1人当たりの療養諸費は320,652円でした。療養諸費の金額は年々増加しています。

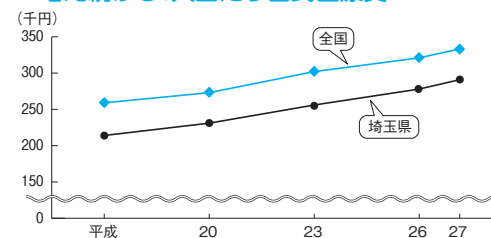
療養諸費 療養の給付(診療費、調剤)、入院時食事療養・生活療養費、訪問看護療養費、療養費、移送費の合計。

※数値算出に用いた人口

表\*2は、「平成27年国勢調査 年齢・国籍不詳をあん分した人口」(総務省統計局)の総人口。

表\*3,4は、「人口推計(平成26年10月1日現在)」(総務省統計局)の総人口。

## ～増え続ける1人当たり国民医療費～



本県の1人当たり国民医療費の推移をみると、年々増加傾向にあり、平成27年度は約291千円でした。10年前の平成17年度と比べると、約77千円増加しています。

一方、全国の1人当たり国民医療費は約333千円で、約74千円増加しています。



# 17 感染症・食中毒

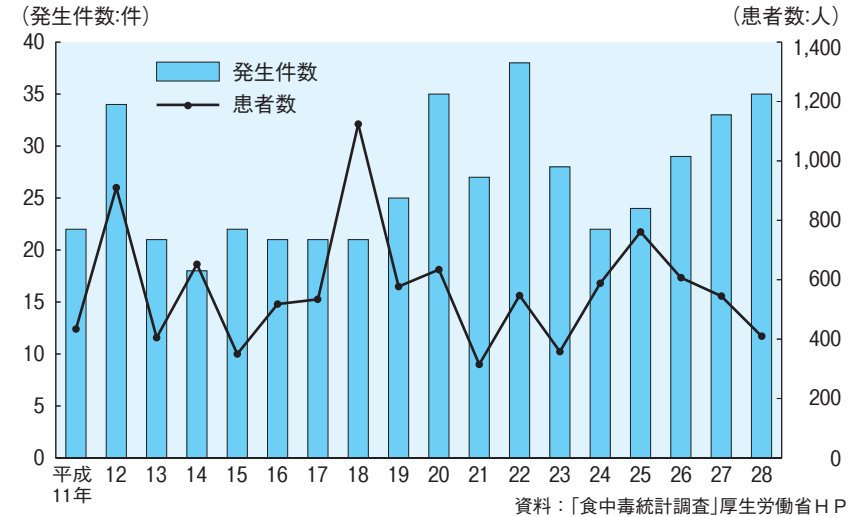
単 位	*1 HIV 感染者累計報告数 (人口10万対)		*2 腸管出血性大腸菌 感染症報告数		*3 新登録 結核患者数		*4 食中毒患者数	
	—	順位	—	順位	人	順位	人	順位
全 国	14,906		3,573		17,625		20,252	
北海道	5,475	30	199	5	518	9	849	6
青森県	3,944	39	47	26	171	28	188	28
岩手県	2,445	45	87	13	131	35	151	34
宮城県	5,665	27	133	8	185	24	285	21
秋田県	2,277	47	35	32	86	44	75	45
山形県	2,426	46	49	21	80	45	290	19
福島県	3,945	38	34	33	163	30	265	22
茨城県	18,485	3	59	18	354	12	290	19
栃木県	12,513	10	48	24	218	18	797	8
群馬県	9,964	13	99	11	183	26	197	27
埼玉県	7,230	21	168	6	979	5	410	16
千葉県	12,797	9	140	7	906	6	640	11
東京都	51,718	1	335	2	2,340	1	2,276	1
神奈川県	13,876	8	223	3	1,192	4	1,624	2
新潟県	3,937	40	58	19	216	20	216	26
富山県	3,770	41	25	38	117	39	76	44
石川県	7,037	22	21	41	126	37	589	12
福井県	6,138	25	25	38	87	42	162	30
山梨県	13,976	7	21	41	72	46	131	39
長野県	14,655	6	44	28	165	29	248	24
岐阜県	8,012	17	27	35	329	13	458	14
静岡県	11,443	11	74	15	425	10	1,252	4
愛知県	15,013	5	98	12	1,270	3	771	10
三重県	8,739	15	38	31	241	16	112	41
滋賀県	5,591	28	43	29	152	31	582	13
京都府	9,367	14	45	27	410	11	789	9
大阪府	27,510	2	373	1	1,945	2	1,292	3
兵庫県	7,355	20	103	10	844	7	819	7
奈良県	8,038	16	27	35	191	23	162	30
和歌山県	7,023	23	8	46	131	35	117	40
鳥取県	2,632	44	60	17	66	47	137	37
島根県	2,754	43	83	14	87	42	136	38
岡山県	7,520	19	63	16	208	21	142	36
広島県	7,896	18	42	30	324	14	349	17
山口県	4,591	36	34	33	178	27	111	42
徳島県	5,467	31	10	44	120	38	149	35
香川県	6,276	24	17	43	138	33	69	47
愛媛県	5,673	26	10	44	133	34	172	29
高知県	5,548	29	2	47	92	41	240	25
福岡県	9,992	12	210	4	720	8	1,180	5
佐賀県	3,986	37	49	21	106	40	94	43
長崎県	3,584	42	50	20	218	18	162	30
熊本県	5,130	33	48	24	232	17	257	23
大分県	4,741	35	22	40	185	24	298	18
宮崎県	4,745	34	111	9	143	32	161	33
鹿児島県	5,192	32	49	21	245	15	71	46
沖縄県	15,358	4	27	35	203	22	411	15

資料出所  
 \*1 「エイズ発生動向年報」厚生労働省エイズ動向委員会 HP  
 \*2 「感染症発生動向調査事業年報」国立感染症研究所 HP  
 \*3 「結核登録者情報調査年報集計結果」厚生労働省 HP  
 \*4 「食中毒統計調査」厚生労働省 HP

調査時点又は期間  
 平成28年末  
 平成27年  
 平成28年  
 平成28年

調査周期  
 毎年  
 毎年  
 毎年  
 毎年

# 食中毒発生状況



## 食中毒患者数は前年より減少

「エイズ発生動向年報」によると、HIV 感染者累計報告数(昭和60年～平成28年)は527件で、人口10万対でみると7.230でした。また、AIDS 患者累計報告数(昭和60年～平成28年)は356件で、人口10万対でみると4.884でした。

「感染症発生動向調査事業年報」によると、平成27年の腸管出血性大腸菌感染症報告数は、168でした。

「結核登録者情報調査年報集計結果」によると、平成28年の新登録結核患者数は979人で、罹患率(人口10万対の結核患者数)は13.4となり、前年より0.2ポイント上昇しました。

「食中毒統計調査」によると、平成28年の食中毒事件数は前年より2件増加して35件でした。患者数は前年より135人減少して410人でした。

※表\*1の数値算出に用いた人口は、「人口推計(平成28年10月1日現在)」(総務省統計局)。

## ～食中毒に気をつけましょう～

平成29年8月、熊谷市内の惣菜店で加工販売されたポテトサラダを原因とする食中毒が発生するなど、腸管出血性大腸菌O157による患者が多発しました。

腸管出血性大腸菌は病原性や感染力が強い菌であり、少量の菌数を摂取しただけでも発症することがあります。また、食品からだけでなく、家庭内での二次感染も発生します。

### ◆ 県内の病因物質別食中毒発生件数 ◆

細菌	ウイルス	寄生虫	化学物質	自然毒	(単位:件)				
					平成24年	25年	26年	27年	28年
腸炎ビブリオ	-	-	-	-	-	-	-	-	1
サルモネラ属菌	-	-	-	-	-	-	-	-	2
ブドウ球菌	3	1	-	-	-	-	-	-	-
ウェルシュ菌	2	1	-	1	3	-	-	-	-
セレウス菌	-	-	1	-	1	-	-	-	-
腸管出血性大腸菌	-	-	2	-	-	-	-	-	-
カンピロバクター	9	3	7	8	12	-	-	-	-
ノロウイルス	7	14	14	17	11	-	-	-	-
その他のウイルス	-	2	-	-	-	-	-	-	-
クラドア	-	-	1	-	1	-	-	-	-
アニサキス	-	-	2	1	2	-	-	-	-
計	22	24	29	33	35	-	-	-	-

資料：「食中毒統計調査」厚生労働省 HP

主な症状は下痢(血便)や激しい腹痛で、特に免疫力の弱い乳幼児や高齢者の方は重篤となり、溶血性尿毒症候群(HUS)を起こす場合があります。

### 【予防のポイント】

- ・手洗いや消毒を徹底する。
- ・生野菜などはよく洗い、食肉は中心部まで十分加熱してから食べる。(加熱の目安は75℃で1分以上)
- ・加熱調理済の食品が二次汚染を受けないよう、調理器具の使い分けや十分な洗浄・消毒を行う。

資料：県食品安全課 HP

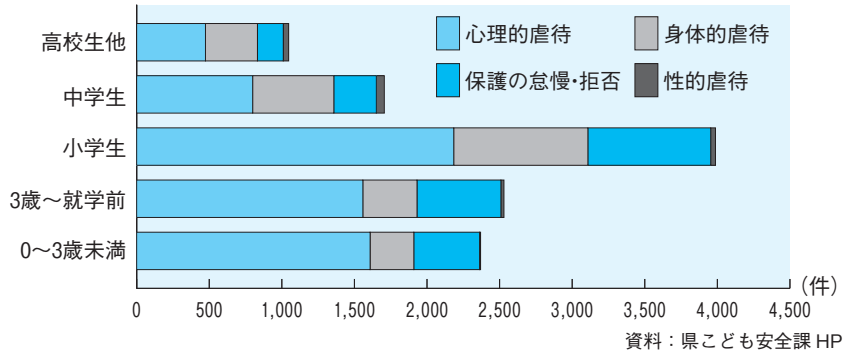


# 18 子供

単 位	*1 保育所等数		*2 保育所等待機児童数		*3 地域子育て支援拠点数 (子ども・子育て支援 交付金交付決定ベース)		*4 放課後児童クラブ 登録児童数	
	施設	順位	人	順位	箇所	順位	人	順位
全 国	32,793		26,081		7,063		1,171,162	
北海道	1,181	9	65	33	358	4	50,944	8
青森県	505	22	-	41	101	25	14,445	29
岩手県	431	28	178	24	86	32	14,180	31
宮城県	669	15	790	9	135	16	25,082	15
秋田県	316	36	41	34	61	40	10,642	39
山形県	348	35	67	32	97	28	13,666	33
福島県	421	29	616	11	102	24	19,775	19
茨城県	691	14	516	12	265	8	35,562	10
栃木県	515	21	131	25	100	26	23,053	17
群馬県	488	23	2	38	134	17	22,703	18
埼玉県	1,708	4	1,258	6	461	1	65,514	2
千葉県	1,297	7	1,787	3	312	6	53,201	6
東京都	3,536	1	8,586	1	414	3	100,869	1
神奈川県	2,072	2	756	10	253	10	52,644	7
新潟県	776	11	2	38	227	12	24,173	16
富山県	308	38	-	41	78	35	13,600	34
石川県	368	31	-	41	80	34	13,782	32
福井県	285	41	-	41	57	41	10,308	40
山梨県	258	42	-	41	68	39	11,265	37
長野県	591	19	-	41	156	13	26,338	13
岐阜県	463	26	2	38	120	19	16,628	24
静岡県	799	10	456	14	234	11	28,791	11
愛知県	1,630	5	185	23	345	5	54,469	5
三重県	451	27	100	27	120	19	14,203	30
滋賀県	367	32	356	15	92	30	16,116	26
京都府	630	16	227	19	264	9	26,329	14
大阪府	1,837	3	1,190	7	416	2	63,267	3
兵庫県	1,300	6	1,572	4	311	7	47,491	9
奈良県	234	44	287	17	72	36	14,584	28
和歌山県	210	47	29	37	54	43	8,599	43
鳥取県	212	46	-	41	48	44	7,198	46
島根県	309	37	119	26	42	46	8,155	44
岡山県	479	25	1,048	8	121	18	19,698	20
広島県	732	13	186	22	141	15	27,645	12
山口県	361	34	100	27	110	22	15,160	27
徳島県	215	45	94	30	47	45	7,360	45
香川県	238	43	227	19	91	31	10,157	42
愛媛県	384	30	97	29	83	33	13,427	35
高知県	303	39	73	31	41	47	6,980	47
福岡県	1,229	8	1,297	5	151	14	58,554	4
佐賀県	301	40	34	36	56	42	10,302	41
長崎県	546	20	190	21	106	23	16,291	25
熊本県	738	12	275	18	120	19	17,107	23
大分県	365	33	505	13	70	38	13,371	36
宮崎県	480	24	36	35	71	37	10,804	38
鹿児島県	594	18	354	16	98	27	19,280	21
沖縄県	622	17	2,247	2	94	29	17,450	22

資料出所  
 \*1,2 「保育所等関連状況取りまとめ」厚生労働省 HP  
 \*3 「地域子育て支援拠点事業実施状況  
 (子ども・子育て支援交付金 交付決定ベース)」厚生労働省 HP  
 \*4 「放課後児童健全育成事業の実施状況」厚生労働省 HP  
 調査時点又は期間  
 平成29年4月1日  
 平成28年度  
 平成29年5月1日  
 調査周期  
 毎年  
 毎年  
 毎年

## 児童相談所への児童虐待通告件数(平成28年度)



### 保育所等待機児童数は1,258人

「保育所等関連状況取りまとめ」によると、平成29年4月1日現在の保育所等の施設数は1,708施設、利用児童数は112,885人でした。

また、待機児童の定義の変更に伴い保育所等待機児童数は1,258人となり、前年に比べて232人増加しました。(従来の定義で算出した場合は1,012人となり、前年に比べて14人減少。)

### 地域子育て支援拠点数は全国第1位

「地域子育て支援拠点事業実施状況(子ども・子育て支援交付金交付決定ベース)」によると、地域子育て支援拠点数は、平成28年度は461箇所です全国第1位でした。

また、「放課後児童健全育成事業の実施状況」によると、放課後児童クラブの登録児童数は、平成29年5月1日現在65,514人で、全国第2位でした。

**地域子育て支援拠点** 子育て中の親子が気軽に集い、相互交流や子育ての不安・悩みを相談できる場として、市町村やその助成を受けた社会福祉法人、NPO 法人などが運営する施設。

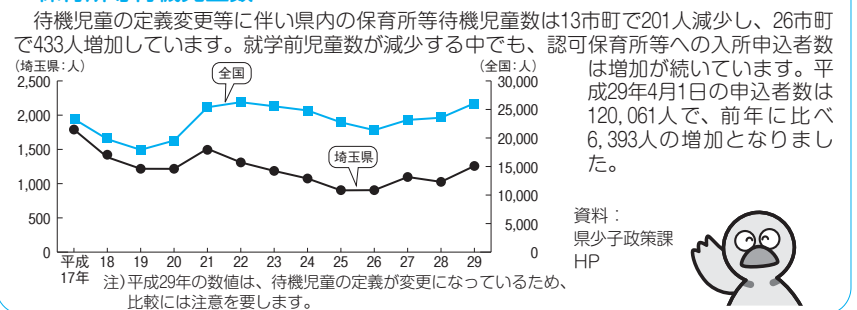
**放課後児童クラブ** 小学校の余裕教室や児童館などで、共働き家庭等の小学校に就学している児童に放課後等の適切な遊び場や生活の場を提供する安全・安心な居場所。

### 児童虐待通告件数は前年度比38.8%の増加

県子ども安全課によると、平成28年度に児童相談所で受け付けた児童虐待通告件数は11,639件で、前年度(8,387件)に比べて、3,252件(38.8%)増加し1万件を超えました。虐待種別でみると、心理的虐待が6,623件で最も多く、全体の56.9%を占めています。次いで身体的虐待2,515件、保護の怠慢・拒否2,348件、性的虐待153件の順でした。虐待者別にみると、実母が5,639件で最も多く、次いで実父4,670件となっています。

※表\*1,2及び文中の「保育所等」には、保育所、幼保連携型認定こども園、幼稚園型認定こども園、地方裁量型認定こども園、小規模保育事業、家庭的保育事業、事業所内保育事業、居宅訪問型保育事業が含まれます。

### ～保育所等待機児童数～



# 19 高齢者

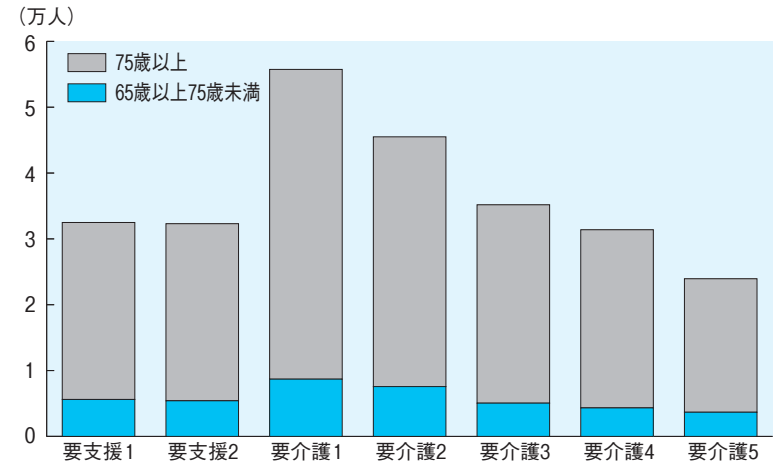
単 位	*1 スポーツの行動者率 (65歳以上)		*2 高齢者人口に占める 要介護(要支援) 認定者数の割合		*3 要介護(要支援) 認定者数		*4 介護老人福祉 施設数	
	%	順位	%	順位	人	順位	施設	順位
全 国	60.3		17.9		6,203,923		7,705	
北海道	56.6	30	19.4	14	309,640	4	352	5
青森県	43.0	47	18.8	24	76,837	29	94	33
岩手県	49.3	43	19.2	15	77,005	28	116	26
宮城県	58.3	24	18.1	30	109,814	17	149	20
秋田県	47.8	45	20.4	8	72,594	30	119	25
山形県	46.2	46	18.8	25	66,649	33	103	29
福島県	53.2	39	18.9	23	106,598	19	146	21
茨城県	62.1	11	14.9	45	119,843	14	235	11
栃木県	61.1	14	15.7	42	83,181	27	133	23
群馬県	62.3	10	17.0	38	94,974	23	164	14
埼玉県	67.3	1	14.3	47	264,128	7	362	4
千葉県	65.4	3	14.9	46	243,223	9	352	5
東京都	66.5	2	18.1	28	560,538	1	495	1
神奈川県	65.1	4	16.3	39	364,191	3	388	3
新潟県	49.1	44	18.5	26	130,662	13	203	12
富山県	56.3	31	18.1	29	60,112	35	82	38
石川県	57.8	26	17.9	32	58,457	38	75	40
福井県	53.3	38	17.9	33	40,938	45	69	41
山梨県	60.6	15	15.5	43	37,748	46	59	44
長野県	62.5	8	17.4	36	112,068	16	160	15
岐阜県	59.9	17	16.2	40	95,700	21	127	24
静岡県	61.4	13	15.5	44	164,153	10	245	10
愛知県	61.9	12	15.7	41	287,001	6	258	9
三重県	57.3	28	18.3	27	95,003	22	152	18
滋賀県	64.3	5	17.1	37	59,986	37	84	37
京都府	62.9	7	19.5	12	141,495	12	151	19
大阪府	59.9	17	20.5	5	479,915	2	408	2
兵庫県	63.2	6	18.9	22	288,760	5	334	7
奈良県	62.4	9	17.5	35	70,549	31	101	30
和歌山県	51.2	42	22.2	1	68,291	32	91	34
鳥取県	53.9	35	19.8	11	34,230	47	44	47
島根県	53.5	37	20.8	3	47,656	42	91	34
岡山県	58.4	23	20.4	9	113,727	15	155	17
広島県	60.0	16	19.4	13	155,120	11	179	13
山口県	55.2	33	19.1	18	88,485	26	99	31
徳島県	57.6	27	20.5	6	48,690	41	66	42
香川県	59.0	22	19.1	17	56,929	39	86	36
愛媛県	59.4	19	20.8	4	90,694	25	105	28
高知県	52.4	40	18.9	21	46,399	43	59	44
福岡県	58.2	25	19.2	16	256,485	8	308	8
佐賀県	51.5	41	19.1	19	45,008	44	57	46
長崎県	53.7	36	21.7	2	91,072	24	115	27
熊本県	57.0	29	20.4	7	107,471	18	136	22
大分県	59.2	21	18.0	31	65,392	34	82	38
宮崎県	55.7	32	17.8	34	60,034	36	95	32
鹿児島県	59.4	19	20.2	10	100,499	20	159	16
沖縄県	54.5	34	19.0	20	55,979	40	62	43

資料出所  
 \*1 「社会生活基本調査」総務省統計局 HP  
 \*2,3 「介護保険事業状況報告」厚生労働省 HP  
 \*4 「介護サービス施設・事業所調査」厚生労働省 HP

調査時点又は期間  
 平成28年10月  
 平成27年度末  
 平成28年10月1日

調査周期  
 5年  
 毎年  
 毎年

# 要介護(要支援)認定者数(第1号被保険者)(平成27年度末現在)



資料：「介護保険事業状況報告」厚生労働省 HP

## 65歳以上のスポーツの行動者率は全国第1位

「社会生活基本調査」によると、平成28年の65歳以上のスポーツの行動者率は67.3%で、前回調査(平成23年)に引き続き全国第1位でした。

## 高齢者人口に占める要介護(要支援)認定者数の割合は全国第47位

「介護保険事業状況報告」によると、平成27年度末現在の高齢者人口に占める要介護(要支援)認定者数の割合は14.3%で、前年度に引き続き全国第47位でした。

なお、要介護(要支援)認定者数は264,128人でした。このうち第1号被保険者(65歳以上の者)は256,556人、第2号被保険者(40歳から64歳までの医療保険加入者)は7,572人でした。

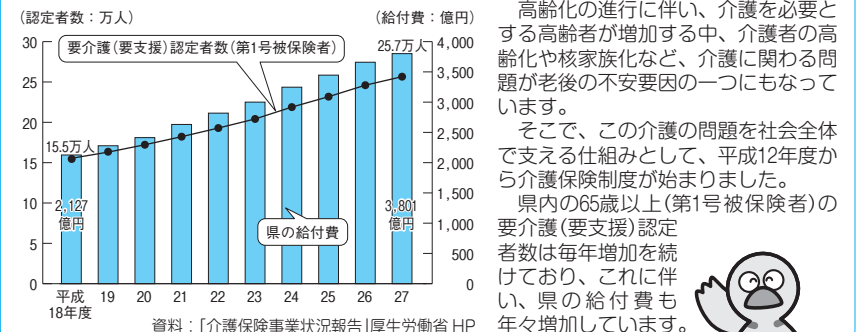
## 高齢者人口に占める要介護(要支援)認定者数の割合

第1号被保険者のうち要介護(要支援)認定者数÷第1号被保険者数×100

## 介護老人福祉施設数は全国第4位

「介護サービス施設・事業所調査」によると、平成28年10月1日現在の介護老人福祉施設数は362施設で全国第4位でした。

## ～介護保険制度の実施状況～



資料：「介護保険事業状況報告」厚生労働省 HP

高齢化の進行に伴い、介護を必要とする高齢者が増加する中、介護者の高齢化や核家族化など、介護に関わる問題が老後の不安要因の一つにもなっています。

そこで、この介護の問題を社会全体で支える仕組みとして、平成12年度から介護保険制度が始まりました。

県内の65歳以上(第1号被保険者)の要介護(要支援)認定者数は毎年増加を続けており、これに伴い、県の給付費も年々増加しています。



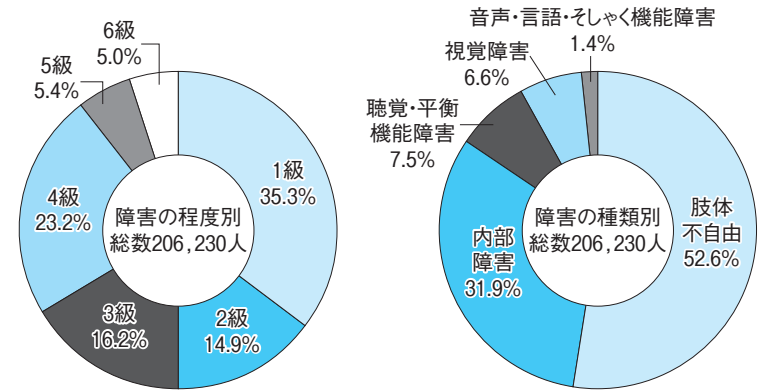
# 20 障害者

単 位	*1 障害者支援施設数		*2 地域活動支援センター数		*3 身体障害者手帳交付台帳登録数		*4 障害者実雇用率(民間企業)	
	施設	順位	施設	順位	人	順位	%	順位
全 国	2,550		3,082		5,148,082		1.97	
北海道	208	1	171	3	302,182	3	2.13	18
青森県	58	16	36	25	59,629	33	2.06	22
岩手県	45	25	60	17	53,812	35	2.16	16
宮城県	38	30	64	15	81,959	20	1.94	42
秋田県	47	22	20	40	68,098	27	1.98	29
山形県	29	34	22	38	53,642	37	2.03	25
福島県	38	30	27	33	84,362	19	1.95	40
茨城県	73	10	63	16	89,898	17	1.97	32
栃木県	50	18	48	20	70,553	25	1.98	29
群馬県	50	18	77	12	69,222	26	1.96	37
埼玉県	96	4	142	7	206,230	8	2.01	28
千葉県	89	6	146	6	178,208	9	1.91	45
東京都	88	7	171	3	482,286	1	1.88	47
神奈川県	87	8	420	1	269,671	4	1.92	43
新潟県	59	15	101	10	93,682	14	1.96	37
富山県	27	38	25	36	48,699	38	1.97	32
石川県	27	38	30	30	44,212	40	1.98	29
福井県	26	42	17	42	39,565	43	2.40	7
山梨県	28	35	39	23	35,875	46	1.95	40
長野県	58	16	102	9	93,454	15	2.06	22
岐阜県	45	25	32	29	86,352	18	2.02	27
静岡県	73	10	46	21	124,459	11	1.97	32
愛知県	73	10	108	8	238,551	6	1.89	46
三重県	38	30	13	46	72,959	22	2.08	20
滋賀県	23	44	14	45	53,679	36	2.13	18
京都府	50	18	26	35	144,277	10	2.07	21
大阪府	90	5	162	5	389,795	2	1.92	43
兵庫県	100	3	175	2	243,793	5	2.03	25
奈良県	30	33	22	38	68,038	28	2.62	1
和歌山県	27	38	18	41	58,016	34	2.25	10
鳥取県	21	46	10	47	28,553	47	2.16	16
島根県	27	38	35	27	36,014	45	2.25	10
岡山県	46	24	72	14	72,447	23	2.52	4
広島県	64	14	75	13	118,176	12	2.05	24
山口県	48	21	24	37	64,294	30	2.56	2
徳島県	24	43	36	25	37,337	44	2.17	15
香川県	22	45	28	32	45,373	39	1.96	37
愛媛県	43	28	35	27	67,945	29	1.97	32
高知県	28	35	17	42	43,306	41	2.19	14
福岡県	128	2	93	11	223,274	7	1.97	32
佐賀県	21	46	17	42	43,082	42	2.54	3
長崎県	44	27	39	23	76,084	21	2.26	9
熊本県	66	13	50	19	92,837	16	2.24	12
大分県	40	29	27	33	62,720	32	2.44	5
宮崎県	28	35	30	30	63,553	31	2.30	8
鹿児島県	75	9	56	18	96,157	13	2.22	13
沖縄県	47	22	41	22	71,772	24	2.43	6

資料出所  
\*1,2 「社会福祉施設等調査」厚生労働省 HP  
\*3 「福祉行政報告例」厚生労働省 HP  
\*4 「障害者雇用状況の集計結果」厚生労働省 HP

調査時点又は期間  
平成28年10月1日  
平成28年度末  
平成29年6月1日  
調査周期  
毎年  
毎年  
毎年

# 身体障害者手帳交付台帳登録数構成比(平成28年度末現在)



資料: 「福祉行政報告例」厚生労働省 HP

## 障害者支援施設数は全国第4位

「社会福祉施設等調査」によると、平成28年10月1日現在の障害者支援施設数は96施設で全国第4位、地域活動支援センター数は142施設で全国第7位でした。

**障害者支援施設** 障害者につき、施設入所支援を行うとともに、施設入所支援以外の施設障害福祉サービスを行う施設。

**地域活動支援センター** 障害者等を通わせ、創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進その他の便宜を供与する施設。

## 身体障害者手帳交付台帳登録数全体の約半数は1級又は2級

「福祉行政報告例」によると、平成28年度末現在の身体障害者手帳交付台帳登録数は206,230人(肢体不自由108,477人、内部障害65,816人、聴覚・平衡機能障害15,467人、視覚障害13,669人、音声・言語・そしゃく機能障害2,801人)でした。障害の程度別にみると、1級72,808人、2級30,634人、3級33,417人、4級47,912人、5級11,154人、6級10,305人で、全体の約半数は1級又は2級でした。

※表\*1,2は、活動中の施設数です。

※表\*1の全国の数値は、国の施設数(8)を含みます。

※表\*4は従業員50人以上の民間企業について、「障害者の雇用の促進等に関する法律」の規定に基づき算定された数値です。

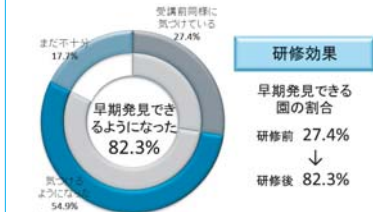
## ～発達障害支援プロジェクト～

文部科学省の平成24年の調査によると、普通学級に在籍する児童・生徒の約6.5%に学習面などでの特別な教育的支援が必要とされており、県の15歳未満の人口に当てはめると、約6万人が該当します。

そこで本県では、平成23年度から重点プロジェクトとして、発達障害児・者の生涯を通じた支援に取り組み、平成28年度には発達障害支援の拠点となる「発達障害総合支援センター」を開設しました。

発達障害に早期に気づき適切な支援が行える人材を育成するため、保育士や幼稚園教諭などを対象に研修を行い、平成27年度末までに10,549人を育成しました。研修の結果、発達が気になる子供に気付けるようになった園の割合が27.4%から82.3%と約3倍に増加するなど、着実な成果が出ています。

このほか、発達障害に特化した就労支援をワンストップで行う「発達障害者就労支援センター」を開設するなどライフステージに応じた支援を行っています。



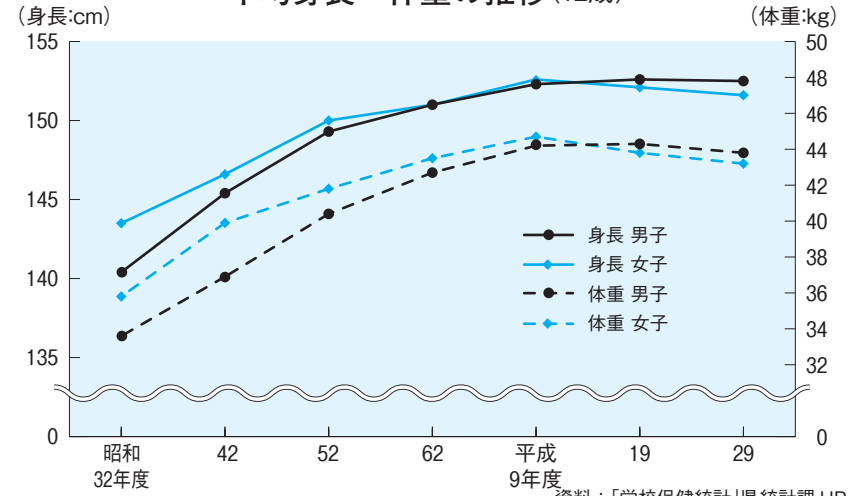
# 21 学校保健

単 位	*1 肥満傾向児の出現率 (12歳)		*2 痩身傾向児の出現率 (12歳)		*3 むし歯(う歯)の被患率 (12歳)		*4 アトピー性皮膚炎 の被患率(12歳)	
	%	順位	%	順位	%	順位	%	順位
全 国	9.52		3.50		35.52		2.68	
北海道	11.06	16	3.62	13	42.5	11	4.9	1
青森県	12.51	7	2.55	36	46.3	5	1.1	45
岩手県	13.62	3	2.48	40	37.0	23	1.2	43
宮城県	13.98	1	2.83	30	42.6	10	2.9	15
秋田県	12.67	6	2.92	27	35.1	29	4.1	2
山形県	12.41	9	3.02	23	31.5	41	3.3	12
福島県	13.97	2	2.83	30	45.9	6	2.6	20
茨城県	13.17	4	2.84	29	39.9	17	4.0	3
栃木県	12.87	5	2.69	34	43.0	9	2.9	15
群馬県	11.53	13	2.54	37	38.5	20	3.8	7
埼玉県	9.11	30	3.71	10	28.9	44	2.4	24
千葉県	9.06	31	4.24	5	32.9	35	2.0	30
東京都	7.71	43	4.25	4	33.6	33	3.6	10
神奈川県	10.14	20	4.85	2	30.2	43	1.7	35
新潟県	9.05	32	3.65	11	21.6	47	4.0	3
富山県	7.78	42	3.37	19	32.5	38	2.4	24
石川県	9.66	24	2.95	26	41.6	14	1.7	35
福井県	8.45	37	3.04	21	46.8	3	2.5	22
山梨県	10.38	19	3.44	16	40.9	15	3.1	14
長野県	7.88	41	4.13	7	32.0	39	2.7	19
岐阜県	8.89	33	3.22	20	28.5	45	3.7	9
静岡県	8.60	35	2.75	32	26.7	46	1.8	33
愛知県	8.00	40	3.51	15	30.7	42	3.8	7
三重県	8.81	34	4.29	3	43.2	8	2.3	26
滋賀県	6.17	47	4.88	1	34.2	31	1.0	46
京都府	6.93	46	3.95	9	36.0	26	3.6	10
大阪府	8.19	38	3.58	14	35.7	27	2.3	26
兵庫県	8.52	36	4.01	8	32.7	36	2.6	20
奈良県	8.10	39	4.14	6	34.4	30	1.4	41
和歌山県	9.46	28	3.01	24	33.6	33	1.6	37
鳥取県	9.23	28	3.64	12	42.3	13	3.2	13
島根県	7.69	44	2.69	34	38.3	21	4.0	3
岡山県	9.38	27	3.44	16	31.6	40	4.0	3
広島県	7.29	45	2.30	44	32.6	37	2.8	17
山口県	11.23	14	2.24	46	35.5	28	2.2	28
徳島県	11.73	11	3.38	18	45.2	7	2.8	17
香川県	9.75	23	2.27	45	37.7	22	2.0	30
愛媛県	9.18	29	2.49	39	36.2	25	1.3	42
高知県	10.14	20	2.04	47	36.6	24	1.6	37
福岡県	9.47	25	3.04	21	40.1	16	1.8	33
佐賀県	9.95	22	2.35	43	33.7	32	2.1	29
長崎県	10.58	17	2.45	42	39.4	19	1.5	39
熊本県	11.61	12	2.50	38	42.4	12	1.5	39
大分県	11.81	10	2.70	33	49.3	2	2.5	22
宮崎県	11.07	15	2.47	41	39.6	18	1.2	43
鹿児島県	10.54	18	2.97	25	46.4	4	1.0	46
沖縄県	12.47	8	2.88	28	60.5	1	1.9	32

資料出所 \*1~4 「学校保健統計」文部科学省 HP

調査時点又は期間 調査周期  
平成28年度 毎年

## 平均身長・体重の推移(12歳)



資料：「学校保健統計」県統計課 HP

### 肥満傾向児の出現率は、15歳が最も高い9.99%

「学校保健統計」によると、平成28年度の肥満傾向児の出現率(12歳)は9.11%で、全国平均(9.52%)を下回りました。出現率を年齢別(5~17歳)にみると、5歳、8歳、15歳で全国平均を上回り、最も高かったのは15歳(9.99%)でした。

また、痩身傾向児の出現率(12歳)は3.71%で、全国平均(3.50%)を上回りました。年齢別(5~17歳)にみると、6歳、11歳、12歳で全国平均を上回り、最も高かったのは12歳(3.71%)でした。

**肥満傾向児・痩身傾向児** 性別・年齢別・身長別標準体重から求めた肥満度が20%以上の者を肥満傾向児、-20%以下の者を痩身傾向児といたします。

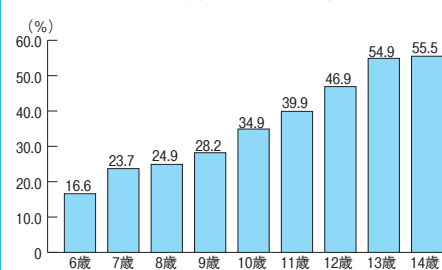
**肥満度** (実測体重-身長別標準体重)÷身長別標準体重×100(%)

### 12歳の永久歯の1人当たり平均むし歯(う歯)数は、0.6本

むし歯(う歯)の被患率(12歳)は28.9%で、全国平均(35.52%)を下回りました。被患率を年齢別(5~17歳)にみても、各年齢で全国平均を下回りました。また、12歳の永久歯の1人当たり平均むし歯(う歯)数は、0.6本(全国平均0.83本)でした。

アトピー性皮膚炎の被患率(12歳)は2.4%で、全国平均(2.68%)を下回りました。被患率を年齢別(5~17歳)にみても、各年齢で全国平均を下回りました。

### ~小・中学生の裸眼視力1.0未満の者の割合~



平成29年度の県内の小・中学生の裸眼視力1.0未満の者の割合は年齢とともに上昇し、14歳では55.5%と6歳の約3.3倍になっています。

各年齢間では、12歳から13歳が8.0ポイントの上昇と最も高く、次いで6歳から7歳、11歳から12歳の順となっています。

資料：「平成29年度  
学校保健統計」  
県統計課 HP



おしえてコバトン

## 22 生活保護

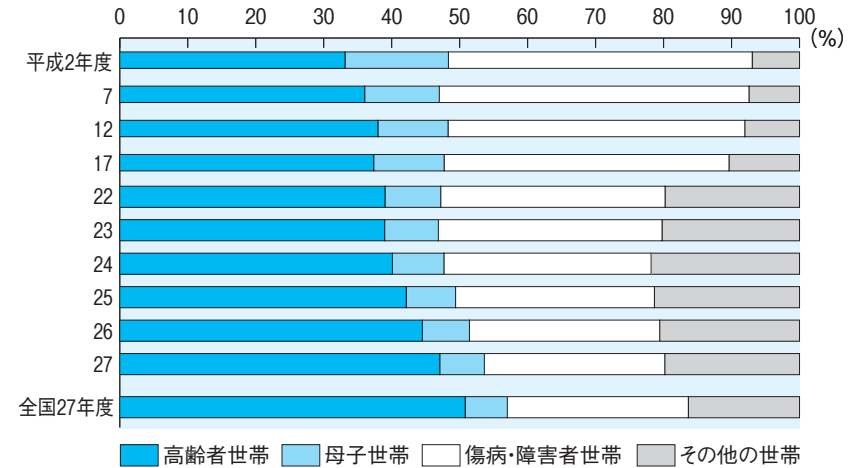
単 位	*1 被保護実世帯数 (月平均)		*2 被保護実人員 (月平均)		*3 保護率 (人口千対)		*4 保護開始世帯数 (月平均)	
	世帯	順位	人	順位	%	順位	世帯	順位
全 国	1,629,743		2,163,685		17.0		18,456	
北 海 道	123,626	3	169,166	3	31.4	2	1,246	4
青 森 県	23,905	15	30,330	16	23.2	7	190	20
岩 手 県	10,575	35	13,971	35	10.9	30	105	36
宮 城 県	20,594	17	28,169	17	12.1	26	272	14
秋 田 県	11,703	33	15,336	32	15.0	21	109	34
山 形 県	6,052	42	7,565	43	6.7	42	78	40
福 島 県	13,182	28	16,782	29	8.8	37	152	26
茨 城 県	20,551	18	26,493	19	9.1	35	261	16
栃 木 県	16,529	22	21,605	22	10.9	29	194	19
群 馬 県	11,872	32	14,893	33	7.5	41	149	28
埼 玉 県	71,355	7	97,077	7	13.4	24	880	7
千 葉 県	63,064	8	83,089	8	13.4	25	862	8
東 京 都	231,184	1	295,176	2	21.8	9	2,557	2
神 奈 川 県	117,341	4	158,124	4	17.3	14	1,560	3
新 潟 県	15,971	24	21,218	23	9.2	34	187	21
富 山 県	3,056	47	3,516	47	3.3	47	34	47
石 川 県	6,438	40	7,671	42	6.6	43	69	43
福 井 県	3,269	46	4,149	46	5.3	46	42	46
山 梨 県	5,425	44	6,892	44	8.3	40	64	44
長 野 県	9,022	37	11,465	38	5.5	45	109	33
岐 阜 県	9,608	36	12,041	36	5.9	44	99	37
静 岡 県	23,919	14	30,700	14	8.3	38	323	12
愛 知 県	61,055	9	79,663	9	10.6	31	911	5
三 重 県	13,126	29	17,308	28	9.5	33	153	25
滋 賀 県	8,218	39	11,674	37	8.3	39	105	35
京 都 府	43,377	10	61,506	10	23.6	6	474	10
大 阪 府	224,925	2	298,704	1	33.8	1	2,624	1
兵 庫 県	78,799	6	107,854	6	19.5	10	799	9
奈 良 県	14,938	26	20,910	24	15.3	19	149	27
和 歌 山 県	12,437	31	15,359	31	15.9	18	143	30
鳥 取 県	5,630	43	7,686	41	13.4	23	71	41
島 根 県	4,695	45	6,139	45	8.8	36	54	45
岡 山 県	19,145	20	26,258	20	13.7	22	237	17
広 島 県	33,909	11	46,841	11	16.5	16	381	11
山 口 県	12,774	30	16,410	30	11.7	27	111	32
徳 島 県	10,854	34	14,336	34	19.0	12	84	38
香 川 県	8,373	38	11,103	39	11.4	28	79	39
愛 媛 県	17,593	21	22,193	21	16.0	17	160	24
高 知 県	15,524	25	20,539	25	28.2	3	131	31
福 岡 県	96,245	5	131,362	5	25.7	4	908	6
佐 賀 県	6,418	41	8,030	40	9.6	32	69	42
長 崎 県	22,230	16	30,601	15	22.2	8	180	22
熊 本 県	20,303	19	27,056	18	15.1	20	264	15
大 分 県	16,081	23	20,447	26	17.5	13	147	29
宮 崎 県	14,197	27	18,375	27	16.6	15	163	23
鹿 児 島 県	24,103	13	32,096	13	19.5	11	212	18
沖 縄 県	26,553	12	35,813	12	25.0	5	310	13

資料出所  
\*1~4 「被保護者調査」厚生労働省 HP

調査時点又は期間  
平成27年度

調査周期  
毎年

## 世帯類型別被保護世帯数構成比(各年度月平均)



資料：「埼玉県の生活保護」県社会福祉課 HP

### 被保護世帯数が23年連続増加

「被保護者調査」によると、平成27年度の被保護実世帯数(月平均)は、前年度より1,571世帯増加し、71,355世帯でした。また、被保護実人員(月平均)は847人増加し、97,077人でした。

人口千人当たりの保護率は全国(17.0%)より低いものの、前年度より0.1ポイント上昇し、13.4%でした。保護開始世帯数(月平均)は、前年度より32世帯減少し、880世帯でした。

### 保護率

被保護実人員(月平均)÷平成27年国勢調査人口(総務省統計局)×1,000

### 被保護世帯の4分の3が単身世帯

「埼玉県の生活保護」によると、被保護世帯数(保護停止中を除く)を世帯類型別にみると、全国に比べその他の世帯の割合が高く(埼玉県19.8%、全国16.4%)なっています。これは、平成20年のリーマンショックによる景気悪化に伴い、職を失った人が急増した影響等によるものです。一方、高齢者世帯の割合は低く(埼玉県47.1%、全国50.8%)なっています。また、単身世帯と2人以上の世帯別にみると、単身世帯の割合が75.9%を占めています。

### ～生活保護受給者チャレンジ支援事業～

県では、生活保護受給者の自立を支援するため、学習・就労・住宅の3分野で総合的に支援を行う「生活保護受給者チャレンジ支援事業」を実施しています。特に、生活保護世帯で育った子供が、大人になって再び生活保護を受ける「貧困の連鎖」を断つため、中学生・高校生への学習支援事業を行っています。

高校進学率向上を目指した学習教室では、平成28年度の参加者の高校進学率は98.3%で、事業開始前(平成21年度)の86.9%より11.4ポイント高くなりました。また、高校生の学習教室では、平成28年度の参加者の高校中退率は2.5%で、事業開始前(平成24年度)の8.1%から5.6ポイント改善されています。





# 23 助け合い

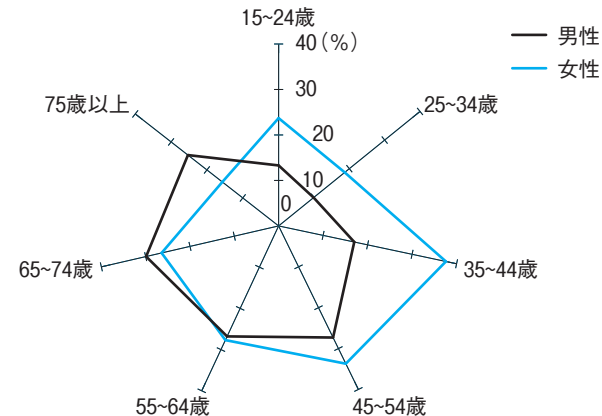
単 位	*1 自主防犯ボランティア団体数		*2 特定非営利活動促進法に基づく認証法人数		*3 献血者数		*4 骨髄提供希望者登録者数	
	団体	順位	法人	順位	人	順位	人	順位
全 国	48,160		51,779		4,829,172		470,270	
北海道	1,271	11	2,148	5	248,903	5	16,966	11
青森県	353	38	411	36	49,059	28	8,145	19
岩手県	367	37	493	30	44,291	33	3,062	40
宮城県	435	28	821	18	85,801	16	16,691	12
秋田県	250	44	348	43	41,230	36	2,701	42
山形県	405	30	435	34	37,904	39	7,677	20
福島県	392	35	918	13	78,041	18	15,134	13
茨城県	1,074	13	829	17	98,837	13	8,293	17
栃木県	1,197	12	647	24	78,842	17	18,006	10
群馬県	858	16	871	15	86,662	15	4,916	26
埼玉県	5,984	1	2,147	6	225,922	6	25,862	2
千葉県	2,606	4	1,997	7	219,204	7	13,981	14
東京都	3,913	2	9,444	1	574,619	1	58,393	1
神奈川県	3,573	3	3,614	2	301,032	3	20,111	6
新潟県	787	19	717	23	88,977	14	9,419	15
富山県	613	24	371	40	37,965	38	3,156	39
石川県	474	27	359	42	42,627	35	4,517	29
福井県	400	33	243	47	30,076	43	2,221	47
山梨県	336	40	472	31	33,745	41	2,257	46
長野県	590	25	1,006	12	73,427	20	3,773	35
岐阜県	1,330	10	782	20	70,147	21	4,506	30
静岡県	912	14	1,281	11	128,507	10	8,948	16
愛知県	2,427	6	1,984	8	271,919	4	19,706	7
三重県	629	23	730	22	56,132	25	4,553	28
滋賀県	274	41	590	25	45,572	31	4,207	31
京都府	896	15	1,381	10	107,810	12	18,574	8
大阪府	1,784	8	3,590	3	383,598	2	21,325	5
兵庫県	2,585	5	2,210	4	209,692	8	18,427	9
奈良県	798	18	540	27	47,362	30	2,653	43
和歌山県	232	45	392	37	40,591	37	5,208	25
鳥取県	200	46	284	45	21,738	46	2,522	44
島根県	369	36	283	46	20,458	47	4,135	32
岡山県	1,388	9	815	19	75,173	19	7,336	21
広島県	754	20	865	16	128,370	11	8,159	18
山口県	427	29	433	35	50,500	27	3,298	37
徳島県	403	31	364	41	28,044	45	2,353	45
香川県	259	42	385	38	36,201	40	2,976	41
愛媛県	402	32	466	32	47,849	29	5,475	24
高知県	186	47	323	44	29,707	44	3,252	38
福岡県	2,369	7	1,794	9	198,196	9	23,861	3
佐賀県	254	43	376	39	30,991	42	4,726	27
長崎県	505	26	495	29	56,915	24	7,305	22
熊本県	634	22	761	21	62,091	22	6,406	23
大分県	400	33	506	28	45,384	32	3,780	34
宮崎県	345	39	436	33	43,579	34	3,711	36
鹿児島県	802	17	872	14	60,663	23	3,991	33
沖縄県	718	21	550	26	54,819	26	23,596	4

資料出所 \*1 警察庁 HP \*2 内閣府 NPO HP \*3 「血液事業年度報」日本赤十字社 HP \*4 (公財)日本骨髄バンク

調査時点又は期間 平成28年12月31日 平成29年11月30日 平成28年度 平成29年3月末

調査周期 毎年 毎月 毎年 毎年

# 年齢階級別ボランティア活動の行動者率(平成28年)



資料：「社会生活基本調査」総務省統計局 HP

## 自主防犯ボランティア団体数は全国最多

自主防犯ボランティア団体は、地域で自主的に防犯パトロールや子供の見守り活動などの防犯活動を行う団体です。本県では「わがまち防犯隊」の愛称で呼ばれ、その多くは自治会により組織されています。

警察庁によると、平成28年12月31日現在の自主防犯ボランティア団体数は5,984団体で、前年より220団体増加し全国第1位でした。

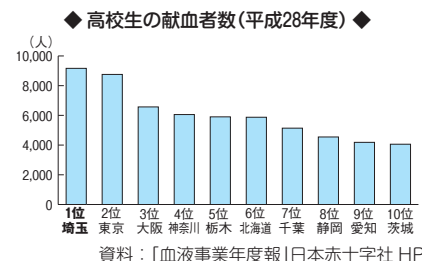
内閣府によると、特定非営利活動促進法が定める要件を満たして法人格を取得したNPO法人数は、平成29年11月30日現在2,147法人で全国第6位でした。

## 年代別献血率は40歳代がトップ

「血液事業年度報」によると、平成28年度の献血者数は225,922人でした。このうち成分献血者数は64,879人、400ml献血者数は144,000人、200ml献血者数は17,043人でした。また、年代別に献血率(献血者数/人口)をみると40歳代が5.8%で最も高く、次いで10歳代(16~19歳)及び50歳代が5.5%となっています。

(公財)日本骨髄バンクによると、平成29年3月末現在の骨髄提供希望者(ドナー)登録者数は25,862人で、前年より78人減少しましたが、全国第2位でした。

## ～県内の高校生の献血者数が10年連続日本一～



少子高齢化の進行により、血液製剤を必要とする高齢者が増加する一方、献血を支える若年層が減少し、全国的に輸血用血液が不足しています。

そこで県では、平成19年から「血液に関する出前講座」を実施するなど、高校生の献血を増やす取組を行っています。

その結果、多くの高校生に協力をいただき、県内の高校生の献血者数は、平成19年度から28年度まで、10年連続日本一になっています。

なお、日本赤十字社では献血時に血液検査を実施しています。献血時の血液検査は病気の早期発見などにも役立ちます。健康な血液を多くの方々にご提供していただきながら、同時に自分自身の健康管理にも役立てていただきたいと思います。

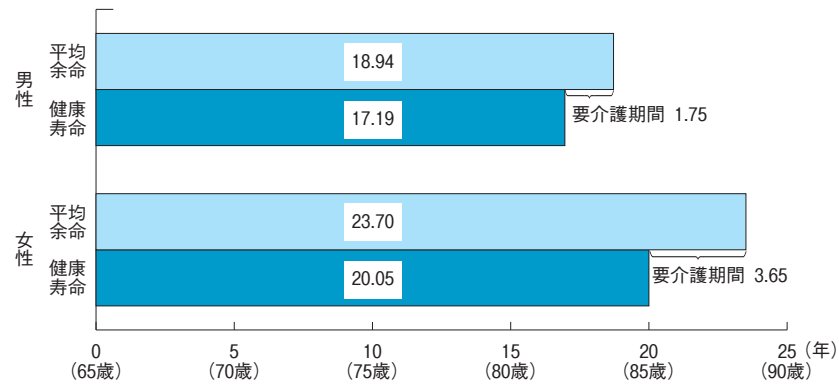


## ◆健康寿命と平均余命◆

健康寿命とは、健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間のことです。埼玉県では、「65歳に達した人が、あと何年、自立して健康に生きられるかを示す期間」とし、介護保険制度の「要介護2以上」になるまでの期間を算定しています。

平成27年の埼玉県の男性の65歳健康寿命は17.19年でした。65歳平均余命(65歳に達した人が以降に生存する平均年数)から65歳健康寿命を引いた期間が要介護期間で、1.75年でした。女性の65歳健康寿命は20.05年で、要介護期間は3.65年でした。

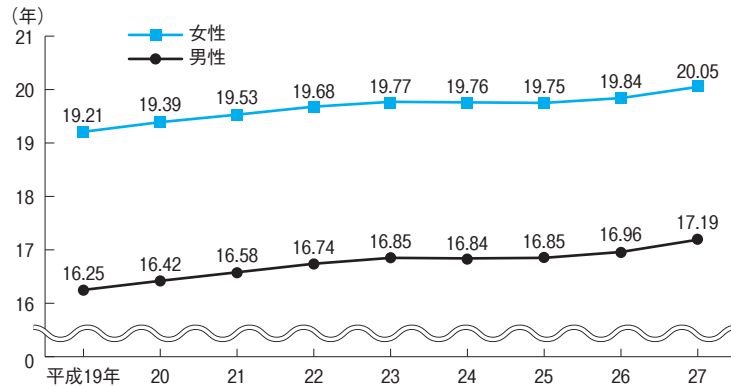
65歳平均余命と65歳健康寿命(平成27年)



資料：県衛生研究所

健康寿命の推移をみると、男女ともに上昇傾向が続いていましたが、平成24年、25年はほぼ横ばいとなっていました。平成26年以降は、男女とも再び上昇しています。

65歳健康寿命の推移



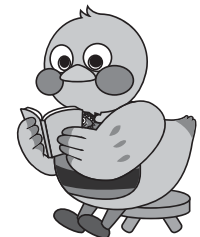
資料：県衛生研究所 HP

注)埼玉県の健康寿命は、厚生労働省による都道府県別健康寿命とは算出方法が異なります。

## Ⅲ 学 校

項 目	データ	全国順位
(小学校)		
学校数	819校	6
児童数	374,119人	5
教員1人当たりの児童数	18.2人	2
不登校児童数	1,035人	8
(中学校)		
学校数	446校	5
生徒数	190,182人	5
教員1人当たりの生徒数	15.3人	4
不登校生徒数	4,535人	5
(高等学校)		
学校数	196校	7
生徒数	177,514人	5
教員1人当たりの生徒数	15.8人	4
大学等進学率	57.6%	9
卒業者に占める就職者の割合	14.1%	40
(大学・その他)		
大学数	28校	9
短期大学数	13校	8
幼稚園数	563園	4
特別支援学校数	46校	6

～本編から抜粋～



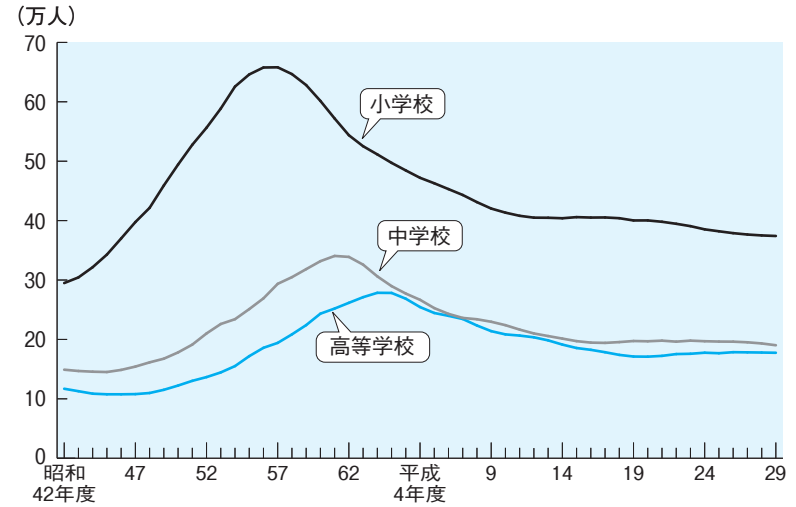
# 24 小学校

単 位	*1 学校数		*2 児童数		*3 教員1人当たりの児童数		*4 児童1人当たりの経費(年額)	
	校	順位	人	順位	人	順位	円	順位
全 国	20,095		6,448,658		15.4		947,269	
北海道	1,061	2	245,504	9	12.9	39	1,164,422	10
青森県	289	28	59,233	35	12.5	40	1,210,728	6
岩手県	326	25	60,141	32	12.2	41	1,337,755	3
宮城県	395	17	117,402	14	14.8	18	1,000,585	25
秋田県	202	40	43,795	41	13.0	38	1,193,279	7
山形県	258	33	54,043	36	13.3	34	1,165,045	9
福島県	454	15	91,886	24	13.2	37	1,250,469	4
茨城県	505	12	148,267	12	14.8	17	1,029,592	20
栃木県	369	22	102,325	18	14.6	19	992,406	26
群馬県	312	27	102,310	19	14.9	16	902,528	38
埼玉県	819	6	374,119	5	18.2	2	757,382	46
千葉県	805	7	316,441	6	17.2	5	874,358	42
東京都	1,335	1	601,414	1	17.7	3	980,827	28
神奈川県	887	5	461,553	2	18.2	1	752,433	47
新潟県	474	14	110,916	15	13.4	33	1,222,455	5
富山県	193	43	51,932	37	14.4	22	1,026,531	21
石川県	211	37	59,784	33	14.5	21	947,784	31
福井県	201	41	42,177	42	13.5	31	1,036,798	18
山梨県	182	44	41,598	43	13.3	35	1,127,746	12
長野県	372	20	109,385	16	15.1	14	961,147	29
岐阜県	371	21	108,707	17	14.9	15	902,955	37
静岡県	510	11	193,560	10	16.9	6	774,098	45
愛知県	975	4	414,767	4	17.3	4	796,323	44
三重県	379	19	95,480	23	13.6	30	943,438	33
滋賀県	226	36	82,193	26	15.1	12	950,992	30
京都府	395	17	128,594	13	15.1	13	935,009	35
大阪府	1,011	3	441,161	3	15.9	9	887,496	40
兵庫県	766	8	291,341	7	15.7	11	940,796	34
奈良県	209	38	70,093	28	14.4	23	892,961	39
和歌山県	260	32	46,351	39	12.1	43	1,125,974	13
鳥取県	128	47	29,418	47	11.7	44	1,154,909	11
島根県	204	39	34,894	45	11.0	47	1,396,369	1
岡山県	396	16	101,550	20	13.6	29	1,003,920	23
広島県	488	13	151,464	11	15.8	10	944,420	32
山口県	313	26	68,788	30	13.4	32	1,091,993	15
徳島県	199	42	35,788	44	11.6	45	1,184,000	8
香川県	166	45	51,458	38	14.3	24	1,030,085	19
愛媛県	288	29	69,535	29	14.0	25	1,012,929	22
高知県	234	35	33,689	46	11.2	46	1,339,312	2
福岡県	748	9	278,932	8	16.6	7	874,520	41
佐賀県	166	45	45,419	40	13.7	27	983,028	27
長崎県	338	24	71,611	27	13.3	36	1,073,155	16
熊本県	361	23	97,680	22	13.9	26	1,001,449	24
大分県	275	30	59,443	34	13.7	28	1,098,564	14
宮崎県	243	34	61,280	31	14.6	20	862,364	43
鹿児島県	525	10	90,738	25	12.2	42	1,070,735	17
沖縄県	271	31	100,499	21	16.1	8	909,026	36

資料出所  
\*1~3 「学校基本統計」文部科学省 HP  
\*4 「地方教育費調査」文部科学省 HP

調査時点又は期間  
平成29年5月1日  
平成27年度  
調査周期  
毎年  
毎年

# 児童・生徒数の推移(各年度5月1日現在)



注)昭和45年度以前は、国立を含まない。  
資料：「埼玉県学校基本統計」県統計課 HP

## 小学校の児童数は9年度連続で減少

「学校基本統計」によると、平成29年5月1日現在の小学校数は819校(国立1校、公立813校、私立5校)で、前年度より1校減少しました。

児童数は374,119人(男子191,586人、女子182,533人)で、前年度より945人減少し9年度連続して減少しています。

教員数(本務者)は20,554人で、前年度より199人増加しました。このうち女性教員は前年度より77人多い12,633人で、教員全体の61.5%を占めています。

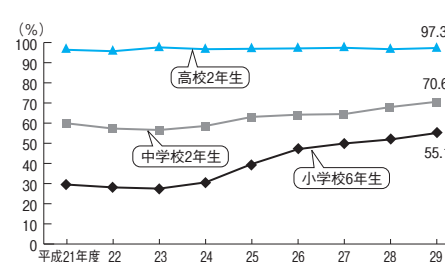
教員(本務者)1人当たりの児童数は18.2人で、前年度より0.2人減少しました。

また、「地方教育費調査」によると、小学生1人当たり地方公共団体が支出した平成27年度の経費は757,382円でした。

$$\text{教員1人当たりの児童数} = \text{児童数} \div \text{教員数(本務者)}$$

※表\*1は、分校を含みます。

## ～児童生徒の携帯電話・スマートフォン所有率の推移～



「児童生徒における携帯電話の利用状況等に関する調査」によると、平成29年度の小学校6年生の携帯電話やスマートフォン(自分専用)の所有率は55.1%で、平成24年度以降増加が続き、平成28年度からは5割を超えています。また、携帯電話・スマートフォンを持っている児童のうち、48.1%の児童がスマートフォンを持っています。

なお、中学校2年生の携帯電話やスマートフォン所有率は70.6%、高校2年生の所有率は97.3%でした。

注)県内各公立小学校6年生、中学校2年生、高校2年生から1クラス抽出(平成27年度からはさいたま市を除く)。  
資料：県教育局生徒指導課 HP



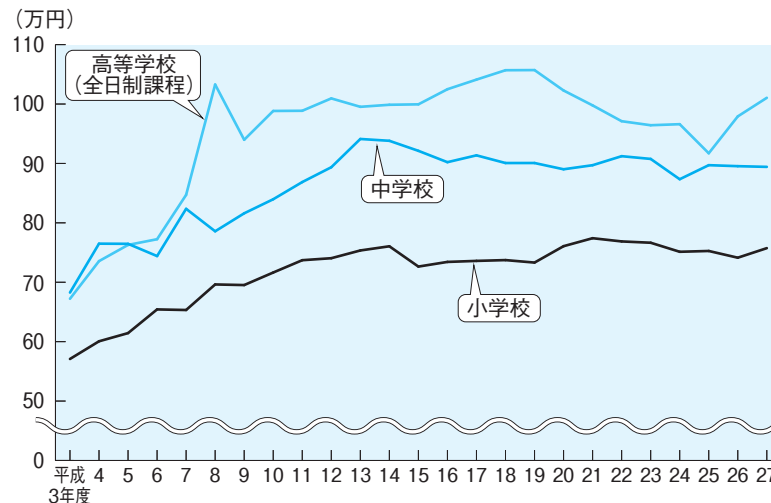
# 25 中学校

単 位	*1 学校数		*2 生徒数		*3 教員1人当たりの生徒数		*4 生徒1人当たり経費(年額)	
	校	順位	人	順位	人	順位	円	順位
全 国	10,325		3,333,334		13.3		1,086,126	
北海道	611	2	131,051	9	11.0	37	1,327,431	8
青森県	161	28	33,921	31	10.8	41	1,240,396	16
岩手県	165	25	33,023	32	10.8	40	1,558,710	3
宮城県	211	16	61,189	14	12.4	24	1,194,172	22
秋田県	117	35	23,894	40	10.5	44	1,333,599	6
山形県	101	39	29,572	36	12.4	25	1,248,989	13
福島県	230	15	51,460	21	11.6	32	1,356,172	5
茨城県	231	14	78,906	11	12.9	17	1,130,630	24
栃木県	165	25	53,888	19	12.9	20	1,086,001	29
群馬県	168	23	54,421	18	13.2	14	1,122,587	26
埼玉県	446	5	190,182	5	15.3	4	894,213	44
千葉県	402	7	161,500	6	14.8	5	1,063,932	33
東京都	807	1	304,199	1	15.6	2	1,224,917	19
神奈川県	476	4	229,641	3	15.7	1	875,956	46
新潟県	237	13	56,940	17	11.6	31	1,329,147	7
富山県	82	45	28,534	37	13.5	12	1,047,167	35
石川県	89	43	31,422	33	14.1	7	1,024,711	36
福井県	83	44	21,773	43	11.8	30	1,103,297	27
山梨県	92	41	22,633	42	12.2	27	1,241,962	14
長野県	196	18	58,490	15	12.3	26	1,308,221	9
岐阜県	188	20	57,976	16	13.1	15	995,759	40
静岡県	295	10	101,903	10	14.6	6	887,687	45
愛知県	443	6	210,948	4	15.4	3	861,478	47
三重県	171	22	50,428	22	12.6	22	1,047,439	34
滋賀県	107	37	42,021	26	13.5	13	1,007,619	38
京都府	198	17	67,723	13	12.9	18	1,080,703	31
大阪府	527	3	232,262	2	13.8	11	1,000,789	39
兵庫県	387	8	149,600	7	14.1	8	944,136	43
奈良県	117	35	37,756	27	12.9	19	1,012,717	37
和歌山県	131	33	25,375	39	10.8	39	1,200,382	21
鳥取県	63	47	15,540	47	10.6	43	1,268,069	11
島根県	102	38	18,246	45	9.4	46	1,583,936	2
岡山県	164	27	52,682	20	12.7	21	1,103,008	28
広島県	267	11	76,520	12	13.9	10	1,085,136	30
山口県	167	24	35,488	29	11.4	34	1,259,539	12
徳島県	90	42	19,240	44	10.5	45	1,453,198	4
香川県	77	46	27,215	38	12.6	23	1,228,718	18
愛媛県	134	32	34,951	30	12.0	28	1,290,112	10
高知県	128	34	17,929	46	8.6	47	1,598,648	1
福岡県	368	9	136,806	8	14.0	9	994,737	41
佐賀県	93	40	23,850	41	11.1	35	1,241,125	15
長崎県	192	19	37,339	28	11.0	36	1,212,947	20
熊本県	175	21	49,229	23	11.9	29	1,067,437	32
大分県	138	30	29,958	35	11.5	33	1,238,125	17
宮崎県	138	30	30,839	34	10.9	38	1,130,545	25
鹿児島県	239	12	46,119	25	10.6	42	1,188,021	23
沖縄県	156	29	48,752	24	12.9	16	983,645	42

資料出所  
\*1~3 [学校基本統計]文部科学省 HP  
\*4 [地方教育費調査]文部科学省 HP

調査時点又は期間  
平成29年5月1日  
平成27年度  
調査周期  
毎年  
毎年

## 児童・生徒1人当たりの経費の推移



資料：「地方教育費調査」文部科学省 HP

### 中学校の生徒数は6年度連続で減少

「学校基本統計」によると、平成29年5月1日現在の中学校数は前年度と同じ446校(国立1校、公立415校、私立30校)でした。

生徒数は190,182人(男子97,934人、女子92,248人)で、前年度より3,056人減少し、6年度連続して減少しています。

教員数(本務者)は12,443人で、前年度より24人増加しました。このうち女性教員は前年度より47人増加して5,201人で、全体の41.8%を占めています。

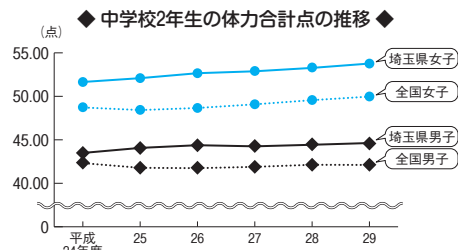
教員(本務者)1人当たりの生徒数は15.3人で、前年度より0.3人減少しました。

また、「地方教育費調査」によると、中学生1人当たり地方公共団体が支出した平成27年度の経費は894,213円でした。

$$\text{教員1人当たりの生徒数} = \text{生徒数} \div \text{教員数(本務者)}$$

※表\*1は、分校を含みます。

### ～中学校2年生の体力～



「平成29年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査」によると、中学校2年生の体力合計点の平均値は、男子が全国平均を2.52点上回る44.63点で全国第5位、女子が全国平均を3.80点上回る53.77点で全国第3位でした。

項目別に全国順位をみると、男子は「上体起こし」と「長座体前屈」が、女子は「上体起こし」が第1位でした。

注) 体力合計点 実技8項目について、年齢と項目別の記録に応じて点数化したものの合計点。

※実技8項目 握力・上体起こし・長座体前屈・反復横とび・持久走又は20mシャトルラン・50m走・立ち幅とび・ハンドボール投げ

資料：「埼玉県児童生徒の新体力テスト結果」  
県保健体育課HP



おしえてコバトン

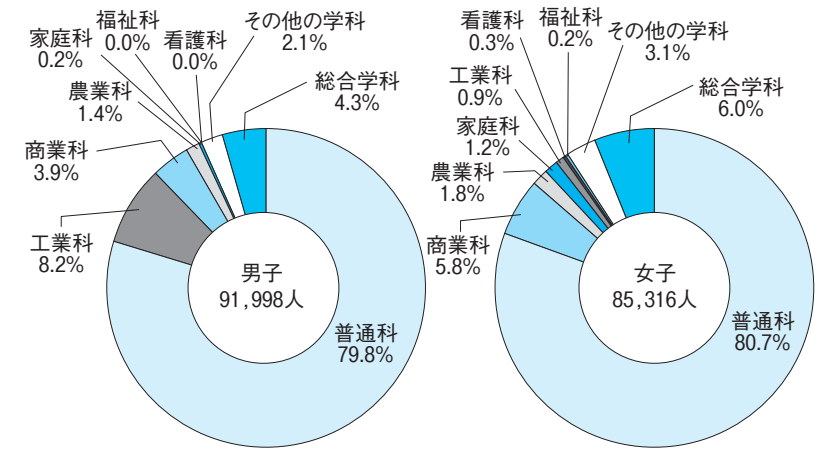
# 26 高等学校

単 位	*1 学校数		*2 生徒数		*3 教員1人当たりの生徒数		*4 生徒1人当たり経費(全日制課程・年額)	
	校	順位	人	順位	人	順位	円	順位
全 国	4,907		3,280,247		14.0		1,192,314	
北海道	283	2	126,799	9	12.1	33	1,231,889	17
青森県	78	25	35,865	29	11.7	40	1,402,929	12
岩手県	80	22	34,446	32	11.4	43	1,358,437	13
宮城県	95	17	60,764	14	13.3	22	1,223,061	19
秋田県	55	34	24,818	42	11.5	42	1,582,092	4
山形県	62	31	30,648	36	12.0	36	1,461,124	8
福島県	111	13	52,148	21	12.4	30	1,491,362	7
茨城県	120	12	78,372	11	13.6	15	1,133,547	35
栃木県	75	27	53,677	19	14.5	9	1,084,609	40
群馬県	81	20	52,867	20	13.8	12	1,074,963	41
埼玉県	196	7	177,514	5	15.8	4	1,010,468	46
千葉県	183	8	151,839	6	15.6	5	1,047,297	44
東京都	429	1	316,903	1	16.4	1	1,252,977	16
神奈川県	235	4	207,864	3	16.1	2	1,013,438	45
新潟県	103	15	58,524	15	13.4	20	1,188,965	26
富山県	53	36	28,708	37	12.4	29	1,231,140	18
石川県	56	33	32,430	33	13.2	23	1,167,665	27
福井県	35	46	22,592	43	13.5	18	1,218,406	20
山梨県	42	43	25,206	40	13.2	24	1,200,512	22
長野県	99	16	58,156	16	13.0	25	1,135,499	33
岐阜県	81	20	55,914	17	13.8	13	1,051,859	42
静岡県	138	10	99,733	10	14.6	8	1,159,230	28
愛知県	222	5	199,697	4	16.0	3	1,051,484	43
三重県	72	28	48,919	22	13.4	21	1,091,792	39
滋賀県	60	32	39,681	26	13.9	11	1,126,738	36
京都府	106	14	71,596	13	13.6	17	1,518,481	6
大阪府	258	3	232,280	2	15.5	6	1,135,341	34
兵庫県	207	6	142,429	7	13.9	10	1,154,861	29
奈良県	53	36	36,533	28	13.8	14	953,494	47
和歌山県	48	39	27,333	38	12.5	28	1,103,912	38
鳥取県	32	47	15,316	47	11.3	44	1,636,341	3
島根県	47	40	18,818	46	10.8	46	2,251,432	1
岡山県	86	19	54,239	18	13.4	19	1,193,368	25
広島県	130	11	72,914	12	13.6	16	1,562,348	5
山口県	80	22	34,625	30	11.6	41	1,413,684	11
徳島県	38	45	19,486	44	11.7	39	1,277,695	15
香川県	40	44	26,587	39	12.4	31	1,427,888	10
愛媛県	66	29	34,459	31	12.2	32	1,199,392	23
高知県	46	41	19,464	45	9.6	47	1,825,402	2
福岡県	165	9	131,385	8	15.3	7	1,154,328	30
佐賀県	45	42	25,091	41	11.9	37	1,149,015	32
長崎県	79	24	38,842	27	12.1	34	1,195,779	24
熊本県	76	26	48,196	23	12.7	27	1,206,583	21
大分県	55	34	31,848	34	11.9	38	1,325,268	14
宮崎県	53	36	31,716	35	12.0	35	1,111,374	37
鹿児島県	89	18	46,443	25	10.9	45	1,436,994	9
沖縄県	64	30	46,563	24	13.0	26	1,151,505	31

資料出所  
\*1~3 [学校基本統計]文部科学省 HP  
\*4 [地方教育費調査]文部科学省 HP

調査時点又は期間  
平成29年5月1日  
平成27年度  
調査周期  
毎年  
毎年

## 学科別生徒数(本科)構成比(平成29年5月1日現在)



資料：「埼玉県学校基本統計」県統計課 HP

### 高等学校の生徒数は3年度連続で減少

「学校基本統計」によると、平成29年5月1日現在の高等学校数は196校(国立1校、公立147校、私立48校)で、前年度と同じでした。課程別にみると、全日制が172校、定時制が5校、併置が19校となっています。

生徒数(本科及び専攻科)は177,514人(男子92,020人、女子85,494人)で、前年度より412人減少し、3年度連続して減少しています。課程別にみると、全日制172,679人、定時制4,835人でした。「埼玉県学校基本統計」によると、本科の生徒数は177,314人で、学科別にみると、普通科が142,222人で最も多く、全体の80.2%を占めています。次いで総合学科が9,082人で同5.1%、商業科が8,598人で同4.8%、工業科が8,330人で同4.7%となっています。

教員数(本務者)は11,221人で、前年度より25人減少しました。男女別にみると男性教員が7,848人(全体の69.9%)、女性教員は3,373人(同30.1%)でした。

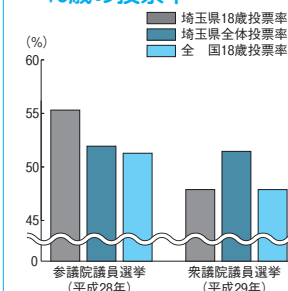
教員(本務者)1人当たりの生徒数は15.8人で、前年度と同人数でした。

また、「地方教育費調査」によると、全日制課程の高校生1人当たり地方公共団体が支出した平成27年度の経費は、1,010,468円でした。

教員1人当たりの生徒数 生徒数÷教員数(本務者)

※表\*1は、分校を含み通信制独立校は含みません。

### ~18歳の投票率~



資料：総務省 HP

平成27年6月に選挙権年齢が高校生も含まれる「満18歳以上」に引き下げられてから、参議院議員選挙(平成28年)と衆議院議員選挙(平成29年)の2回の国政選挙が行われました。

総務省によると、参議院議員選挙(選挙区選挙)における本県の18歳投票率は55.31%で、県全体の投票率(51.94%)を3.37ポイント、全国の18歳投票率(51.28%)を4.03ポイントそれぞれ上回りました。

一方、衆議院議員選挙(小選挙区選挙)における本県の18歳投票率は47.87%で、県全体の投票率(51.44%)を3.57ポイント下回り、全国の18歳投票率と同率でした。



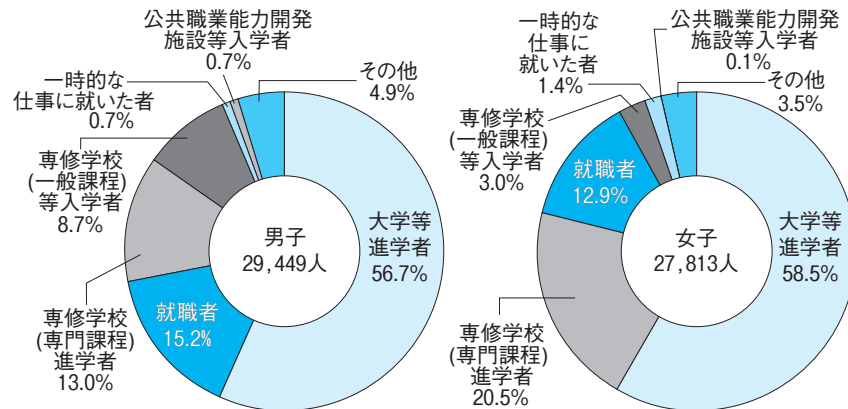
# 27 高等学校卒業後の進路

単 位	*1 大学等進学率		*2 専修学校(専門課程)進学率		*3 卒業者に占める就職者の割合		*4 就職者のうち県外に就職した割合	
	%	順位	%	順位	%	順位	%	順位
全 国	54.7		16.2		17.8		18.8	
北海道	44.5	40	21.9	4	23.7	15	7.5	44
青森県	44.6	39	15.1	36	32.0	2	42.5	4
岩手県	43.6	43	17.4	18	30.1	5	32.2	10
宮城県	49.3	27	15.8	33	23.5	16	18.3	26
秋田県	45.3	37	17.0	24	30.4	3	35.0	9
山形県	45.3	35	18.5	12	28.7	8	22.2	19
福島県	45.7	34	18.8	10	28.3	9	17.9	28
茨城県	50.6	26	18.1	13	21.6	28	15.1	30
栃木県	51.8	22	17.4	19	22.6	24	18.3	25
群馬県	52.2	21	18.7	11	19.7	30	11.7	34
埼玉県	57.6	9	16.7	27	14.1	40	29.3	11
千葉県	55.7	14	17.8	14	13.8	42	20.3	22
東京都	65.9	2	11.8	47	6.7	47	9.3	39
神奈川県	61.3	3	15.9	32	8.6	46	20.7	21
新潟県	45.3	36	26.5	1	20.0	29	9.1	41
富山県	52.2	20	17.0	23	22.3	25	8.2	42
石川県	54.4	15	13.5	43	22.2	26	7.2	46
福井県	55.9	13	14.8	39	23.0	21	12.7	33
山梨県	56.9	10	17.5	17	16.7	38	11.3	36
長野県	48.1	29	20.9	5	18.5	33	9.5	38
岐阜県	55.9	12	13.2	44	23.4	17	23.4	18
静岡県	52.9	18	17.2	22	22.2	27	7.8	43
愛知県	57.9	8	12.6	45	19.5	31	4.0	47
三重県	50.9	24	15.0	38	26.8	10	13.9	32
滋賀県	55.9	11	16.9	25	17.4	36	9.3	40
京都府	66.2	1	13.7	42	8.7	45	16.3	29
大阪府	59.7	6	15.0	37	11.8	43	7.3	45
兵庫県	60.7	5	14.0	41	13.9	41	14.4	31
奈良県	58.7	7	14.3	40	11.6	44	40.5	6
和歌山県	48.8	28	16.7	26	22.8	23	24.5	16
鳥取県	42.3	46	19.3	8	25.2	14	24.3	17
島根県	45.8	33	22.0	3	23.1	19	24.7	15
岡山県	50.7	25	17.2	21	23.0	20	18.3	27
広島県	60.7	4	11.8	46	14.8	39	9.8	37
山口県	43.5	44	16.4	29	30.4	4	19.8	24
徳島県	53.1	17	16.6	28	22.9	22	26.6	13
香川県	51.7	23	15.5	34	18.6	32	11.6	35
愛媛県	52.7	19	19.0	9	23.2	18	21.0	20
高知県	47.3	30	17.6	16	17.8	35	37.0	7
福岡県	54.2	16	16.2	30	17.9	34	19.8	23
佐賀県	44.0	41	15.1	35	32.8	1	41.0	5
長崎県	43.7	42	17.2	20	30.0	6	37.0	8
熊本県	47.0	32	17.7	15	25.8	13	42.5	3
大分県	47.2	31	20.5	6	26.2	12	26.0	14
宮崎県	45.0	38	16.0	31	29.3	7	44.2	2
鹿児島県	43.2	45	20.1	7	26.7	11	44.5	1
沖縄県	39.5	47	25.0	2	16.8	37	28.6	12

資料出所 \*1~4 「学校基本統計」文部科学省 HP

調査時点又は期間 調査周期 平成29年5月1日 毎年

## 進路別卒業生数構成比(平成29年3月)



注)就職者には就職進学者を含まない。資料:「学校基本統計」文部科学省 HP

### 大学等進学率は調査開始以来最高

「学校基本統計」によると、平成29年3月の高等学校卒業生数は57,262人で、前年度より112人増加しました。

大学等進学者(通信教育部への進学者を含む)は32,989人で、前年度より476人増加しました。また、進学率は前年度より0.7ポイント上昇して調査開始以来最高の57.6%となりました。専修学校(専門課程)進学者は9,544人で、進学率は16.7%でした。

### 卒業者に占める就職者の割合は7年ぶりに低下

就職者(就職進学者を含む)は、前年度より248人減少して8,073人でした。卒業者に占める就職者の割合は、前年度より0.5ポイント下回る14.1%となり、7年ぶりに低下しました。また、就職者のうち埼玉県外に就職した者は2,362人で、就職者全体の29.3%を占めました。

このほか、一時的な仕事に就いた者は609人で、前年度より31人増加しました。

卒業者に占める就職者の割合 就職者(就職進学者を含む)÷卒業者×100

### ～産業別就職状況～

単位:人

区 分	就職者数	うち県外就職者	構成比(%)	区 分	就職者数	うち県外就職者	構成比(%)
総 数	8,073	2,362	100				
農 業、林 業	46	8	0.6	不 動 産 業、物 品 買 貸 業	68	24	0.8
漁 業	2	2	0.0	学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	100	50	1.2
鉱 業、採 石 業、砂 利 採 取 業	5	1	0.1	宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	438	233	5.4
建 設 業	626	134	7.8	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娯 楽 業	422	148	5.2
製 造 業	2,852	569	35.3	教 育、学 習 支 援 業	64	19	0.8
電 気・カ ス・熱 供 給・水 道 業	78	20	1.0	医 療、福 祉	511	35	6.3
情 報 通 信 業	95	57	1.2	複 合 サ ー ビ ス 業	94	15	1.2
運 輸 業、郵 便 業	552	228	6.8	サ ー ビ ス 業(他 に 分 類 さ れ な い も の)	289	123	3.6
卸 売 業、小 売 業	1,242	491	15.4	公 務(他 に 分 類 さ れ る も の を 除 く)	439	146	5.4
金 融 業、保 険 業	108	20	1.3	上 記 以 外 の も の	42	39	0.5

資料:「平成29年度学校基本統計」文部科学省 HP

平成29年3月に高等学校本科を卒業(平成28年度中に卒業を認められた者を含む)して就職(就職進学者を含む)した8,073人について、就職先を産業別にみると、「製造業」が2,852人(就職者総数の35.3%)と最も多く、次いで「卸売業、小売業」の1,242人(同15.4%)、「建設業」の626人(同7.8%)の順となっています。



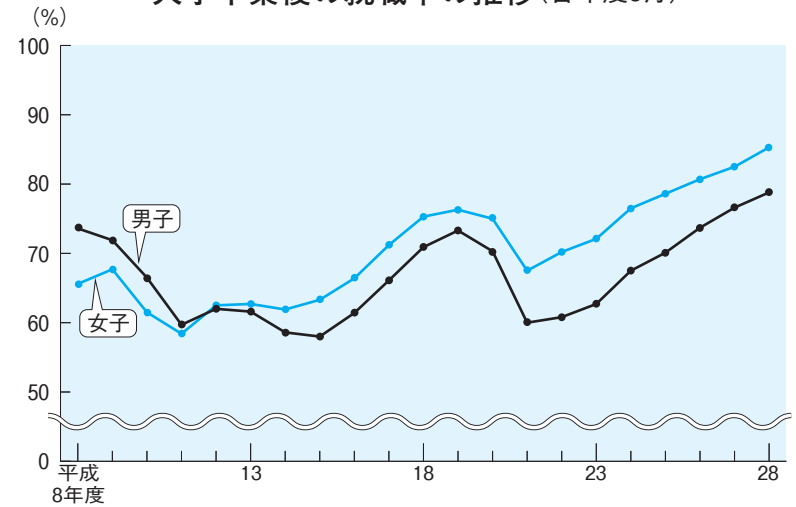
# 28 大学

単 位	*1 学校数 (大学)		*2 学生数 (大学)		*3 学校数 (短期大学)		*4 学生数 (短期大学)	
	校	順位	人	順位	校	順位	人	順位
全 国	780		2,890,880		337		123,949	
北海道	38	4	88,628	10	16	6	5,190	7
青森県	10	20	16,184	31	5	17	1,328	27
岩手県	6	34	12,709	37	5	17	1,040	31
宮城県	14	14	56,513	12	4	26	2,363	14
秋田県	7	30	10,085	41	4	26	707	44
山形県	6	34	13,120	36	3	31	1,218	28
福島県	8	26	15,443	33	5	17	1,803	21
茨城県	9	22	38,818	14	3	31	895	38
栃木県	9	22	22,182	22	6	15	1,674	22
群馬県	13	15	32,097	17	8	13	1,927	19
埼玉県	28	9	118,323	8	13	8	4,243	8
千葉県	27	10	111,885	9	8	13	3,503	11
東京都	138	1	754,388	1	38	1	14,245	1
神奈川県	32	8	193,485	3	15	7	6,600	5
新潟県	18	12	31,553	18	5	17	1,461	24
富山県	5	38	11,772	38	2	37	1,084	30
石川県	12	16	29,942	19	5	17	2,012	18
福井県	6	34	10,981	40	2	37	949	33
山梨県	7	30	17,141	28	3	31	1,137	29
長野県	9	22	17,106	30	9	11	3,120	12
岐阜県	12	16	21,668	23	11	10	4,232	9
静岡県	12	16	36,112	15	5	17	2,311	15
愛知県	51	3	192,690	4	22	3	8,094	3
三重県	7	30	15,288	34	4	26	1,456	25
滋賀県	8	26	33,225	16	3	31	901	36
京都府	34	7	162,595	5	13	8	4,083	10
大阪府	55	2	240,049	2	25	2	11,169	2
兵庫県	37	5	124,931	6	17	5	6,558	6
奈良県	11	19	22,532	21	4	26	1,590	23
和歌山県	3	43	8,628	45	1	45	418	47
鳥取県	3	43	7,794	46	1	45	570	45
島根県	2	46	7,530	47	1	45	486	46
岡山県	17	13	42,389	13	9	11	2,955	13
広島県	20	11	61,206	11	6	15	1,819	20
山口県	10	20	19,988	24	5	17	941	34
徳島県	4	41	14,166	35	3	31	739	42
香川県	4	41	9,950	42	2	37	753	40
愛媛県	5	38	17,110	29	5	17	1,374	26
高知県	3	43	9,547	43	2	37	800	39
福岡県	35	6	120,838	7	19	4	7,638	4
佐賀県	2	46	8,815	44	3	31	896	37
長崎県	8	26	19,119	26	2	37	903	35
熊本県	9	22	28,103	20	2	37	741	41
大分県	5	38	15,963	32	5	17	2,042	17
宮崎県	7	30	11,317	39	2	37	737	43
鹿児島県	6	34	17,148	27	4	26	2,233	16
沖縄県	8	26	19,824	25	2	37	1,011	32

資料出所 \*1~4 「学校基本統計」文部科学省 HP

調査時点又は期間 調査周期  
平成29年5月1日 毎年

## 大学卒業後の就職率の推移(各年度3月)



資料：「学校基本統計」文部科学省 HP

### 大学生の4割超が女子学生

「学校基本統計」によると、平成29年5月1日現在の大学数は、前年度と同じ28校(国立1校、公立1校、私立26校)、短期大学数も前年度と同じ13校(全て私立)でした。

大学の学生数は118,323人で、このうち学部学生数は113,025人、大学院学生数は4,095人でした。学生のうち女子学生数は50,264人で、全体の42.5%を占めています。

短期大学の学生数は4,243人で、このうち女子学生数は3,968人で、全体の93.5%を占めています。

### 就職率は17年度連続で女子が男子を上回る

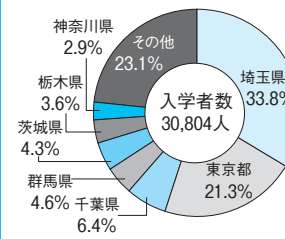
卒業後の進路状況を見ると、平成29年3月に大学を卒業した者22,767人(男子12,968人、女子9,799人)のうち、就職者(就職進学者を含む)は18,572人で、就職率は81.6%となり、前年度より2.4ポイント上昇しました。男女別にみると、男子就職者が10,217人で就職率は78.8%、女子就職者が8,355人で就職率は85.3%となり、17年度連続で女子が男子を上回っています。

また、大学院等への進学者(就職進学者を含む)は1,395人、一時的な仕事に就いた者は451人でした。

※表\*2の学生数には、学部学生のほか大学院、専攻科及び別科の学生並びに科目等履修生等を含みます。

※表\*4の学生数には、本科学生のほか専攻科及び別科の学生並びに科目等履修生等を含みます。

### ~関東地方を中心に全国の高校から集う学生~



資料：「平成29年度学校基本統計」文部科学省 HP

平成29年度、県内の大学には全国各地の高校から、30,804人の学生が入学しました。

このうち、県内高校の出身者は10,417人(33.8%)で、全入学者の約3分の1を占めています。県外の高校出身者をみると、東京都が最も多い6,561人で、次いで千葉県1,966人、群馬県1,412人、茨城県1,332人、栃木県1,105人、神奈川県902人と、隣接都県が続いています。関東地方の高校出身者は、全入学者の76.9%を占めています。



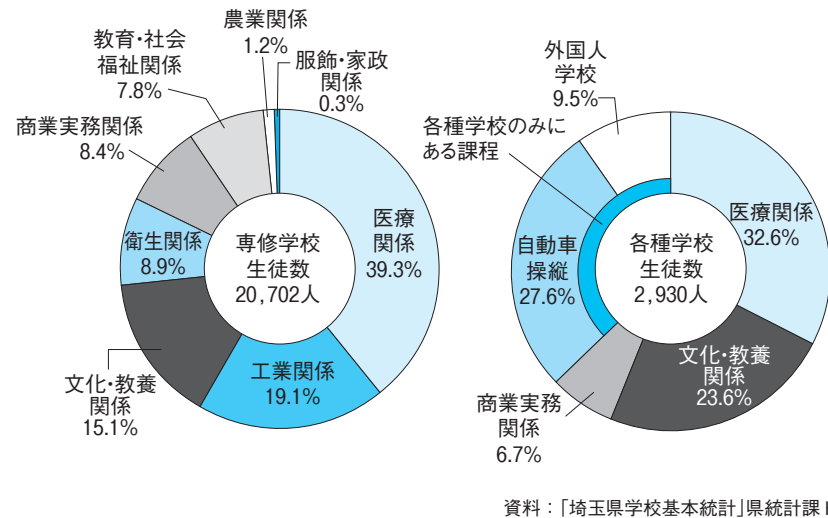
# 29 幼稚園・その他の学校

単 位	*1 幼稚園数		*2 特別支援学校数		*3 専修学校数		*4 各種学校数	
	園	順位	校	順位	校	順位	校	順位
全 国	10,878		1,135		3,172		1,183	
北海道	438	9	72	1	169	5	52	4
青森県	94	35	21	18	28	35	11	34
岩手県	102	32	16	29	36	30	7	38
宮城県	247	16	26	13	65	14	23	17
秋田県	41	45	15	33	24	40	4	44
山形県	75	40	19	22	23	42	5	42
福島県	276	12	25	14	53	21	12	30
茨城県	277	11	24	15	63	16	11	34
栃木県	114	30	17	26	60	18	21	21
群馬県	163	23	28	12	70	13	22	19
埼玉県	563	4	46	6	108	7	28	14
千葉県	520	6	45	7	97	8	19	24
東京都	995	1	70	2	403	1	154	1
神奈川県	667	2	51	3	110	6	12	30
新潟県	97	34	37	11	81	11	6	39
富山県	57	44	15	33	27	36	23	17
石川県	59	42	13	36	38	28	20	23
福井県	83	38	12	39	20	46	16	26
山梨県	58	43	13	36	24	40	12	30
長野県	94	35	20	20	61	17	22	19
岐阜県	177	21	22	17	34	32	36	10
静岡県	416	10	39	8	91	10	26	15
愛知県	477	7	38	9	177	3	70	3
三重県	215	17	19	22	39	27	48	6
滋賀県	147	26	16	29	26	38	11	34
京都府	215	17	24	15	64	15	51	5
大阪府	649	3	51	3	227	2	43	7
兵庫県	558	5	47	5	96	9	81	2
奈良県	175	22	10	44	34	32	32	12
和歌山県	83	38	12	39	23	42	35	11
鳥取県	20	47	11	43	23	42	15	27
島根県	92	37	12	39	21	45	29	13
岡山県	276	12	16	29	52	22	15	27
広島県	256	14	18	24	78	12	26	15
山口県	180	20	14	35	41	26	43	7
徳島県	143	28	12	39	17	47	4	44
香川県	148	25	9	47	27	36	19	24
愛媛県	145	27	10	44	38	28	12	30
高知県	41	45	16	29	26	38	10	37
福岡県	456	8	38	9	170	4	21	21
佐賀県	63	41	10	44	31	34	3	47
長崎県	117	29	18	24	42	25	6	39
熊本県	110	31	20	20	54	20	6	39
大分県	186	19	17	26	46	23	14	29
宮崎県	98	33	13	36	35	31	5	42
鹿児島県	161	24	17	26	43	24	4	44
沖縄県	254	15	21	18	57	19	38	9

資料出所 \*1~4 「学校基本統計」文部科学省 HP

調査時点又は期間 調査周期  
平成29年5月1日 毎年

# 専修学校(学科別)・各種学校(課程別)生徒数構成比(平成29年5月1日現在)



資料：「埼玉県学校基本統計」県統計課 HP

## 続く幼稚園児数の減少

「学校基本統計」によると、平成29年5月1日現在の幼稚園数は563園(国立1園、公立52園、私立510園)で、前年度より11園減少しました。園児数も97,257人(男児49,321人、女児47,936人)と、前年度より4,813人減少しました。

特別支援学校数は、前年度と同じ46校でした。なお、「埼玉県学校基本統計」によると、在学者数は7,591人で、前年度より216人増加しました。

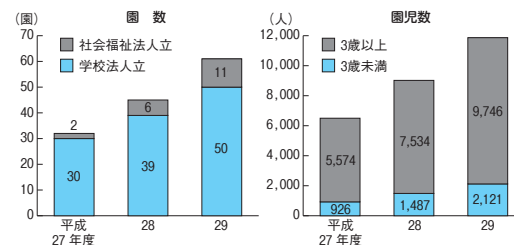
専修学校数は108校(国立2校、公立5校、私立101校)で、前年度より1校増加しました。生徒数も20,702人(男子9,658人、女子11,044人)で、前年度より155人増加しました。

各種学校数は28校(全て私立)で、前年度より1校増加しました。生徒数も2,930人(男子1,246人、女子1,684人)で、前年度より221人増加しました。

※表\*1は分園、表\*2は分校を含みます。

## ～幼保連携型認定こども園～

### ◆「幼保連携型認定こども園」の推移(各年度5月1日現在)◆



注)年齢は、各年度4月1日現在の満年齢。  
資料：「埼玉県学校基本統計」県統計課 HP

学校と児童福祉施設の法的位置付けを持つ単一の施設として、平成27年に「幼保連携型認定こども園」が創設されました。

本県では、園数、園児数ともに増加傾向にあり、平成29年5月1日現在、61園に11,867人の園児が在園しています。



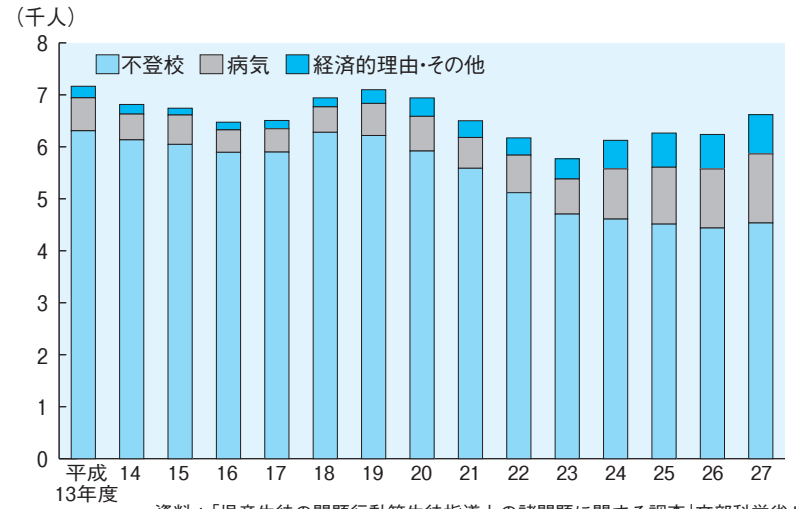


# 30 長期欠席

単 位	*1 長期欠席児童数 (小学校)		*2 不登校児童数 (小学校)		*3 長期欠席生徒数 (中学校)		*4 不登校生徒数 (中学校)	
	人	順位	人	順位	人	順位	人	順位
全 国	63,091		27,583		131,807		98,408	
北海道	2,286	9	948	9	4,700	9	3,686	9
青森県	297	41	218	33	1,080	33	991	29
岩手県	280	44	190	37	937	39	834	35
宮城県	1,038	18	564	12	2,707	13	2,269	12
秋田県	244	45	114	46	715	44	521	44
山形県	212	47	168	40	781	42	701	40
福島県	695	24	309	26	1,970	20	1,553	21
茨城県	1,517	11	560	15	3,314	11	2,429	11
栃木県	951	19	474	18	2,217	17	1,842	15
群馬県	696	23	416	23	1,737	25	1,561	20
埼玉県	3,020	6	1,035	8	6,619	5	4,535	5
千葉県	3,864	4	1,238	5	6,451	7	4,289	6
東京都	6,578	1	2,782	1	11,388	2	8,852	1
神奈川県	5,200	3	2,350	2	9,303	3	6,943	4
新潟県	687	25	458	20	1,881	21	1,633	19
富山県	405	36	205	35	846	41	601	42
石川県	423	34	322	25	1,087	32	939	31
福井県	239	46	113	47	722	43	524	43
山梨県	433	32	125	44	1,017	36	732	39
長野県	1,208	16	541	17	2,539	15	1,668	17
岐阜県	1,087	17	563	14	2,156	19	1,793	16
静岡県	1,683	10	1,072	7	3,829	10	3,259	10
愛知県	3,627	5	2,208	3	8,062	4	7,084	3
三重県	861	22	450	21	1,878	22	1,532	22
滋賀県	930	20	421	22	1,782	24	1,106	27
京都府	1,358	15	554	16	2,659	14	1,981	14
大阪府	6,174	2	2,086	4	11,840	1	7,934	2
兵庫県	2,915	7	941	10	6,580	6	4,247	7
奈良県	862	21	339	24	1,722	26	1,094	28
和歌山県	507	30	254	31	1,033	35	788	37
鳥取県	295	42	154	43	635	47	434	47
島根県	293	43	192	36	643	46	514	45
岡山県	1,510	14	473	19	2,413	16	1,385	24
広島県	1,415	14	681	11	3,165	12	2,030	13
山口県	542	28	259	30	1,328	29	925	32
徳島県	312	39	119	45	712	45	437	46
香川県	408	35	159	42	998	37	843	34
愛媛県	556	27	186	38	1,259	30	961	30
高知県	429	33	181	39	967	38	674	41
福岡県	2,864	8	1,099	6	6,007	8	4,229	8
佐賀県	395	37	214	34	1,035	34	767	38
長崎県	385	38	219	32	1,356	28	1,132	26
熊本県	462	31	300	28	1,692	27	1,314	25
大分県	520	29	309	26	1,119	31	885	33
宮崎県	306	40	164	41	937	39	809	36
鹿児島県	680	26	292	29	1,803	23	1,490	23
沖縄県	1,442	13	564	12	2,186	18	1,658	18

資料出所 \*1~4 「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」文部科学省 HP 調査時点又は期間 平成27年度 調査周期 毎年

# 中学校における理由別長期欠席生徒数の推移



## 長期欠席、小学校・中学校ともに増加

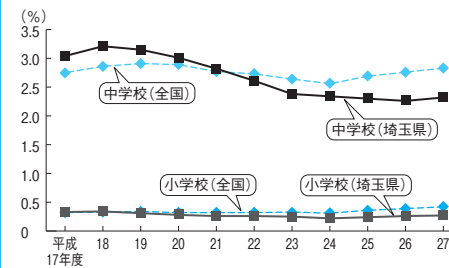
「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」及び「埼玉県学校基本統計」によると、平成27年度の小学校の長期欠席児童数は3,020人(国立1人、公立3,017人、私立2人)で、前年度に比べ397人増加しました。理由別にみると、「不登校」が1,035人、「病気」が1,223人、「その他」が762人でした。不登校率は0.27%で、前年度より0.01ポイント上昇しました。

また、中学校の長期欠席生徒数は6,619人(国立14人、公立6,450人、私立155人)で、前年度に比べ381人増加しました。理由別にみると、「不登校」が4,535人、「病気」が1,329人、「その他」が755人でした。不登校率は2.32%で、前年度より0.06ポイント上昇しました。

長期欠席者 年度間に連続又は断続して30日以上欠席した児童(生徒)

不登校率 年度間不登校児童(生徒)数÷当該年度全児童(生徒)数×100

## ～児童・生徒の不登校率の推移～



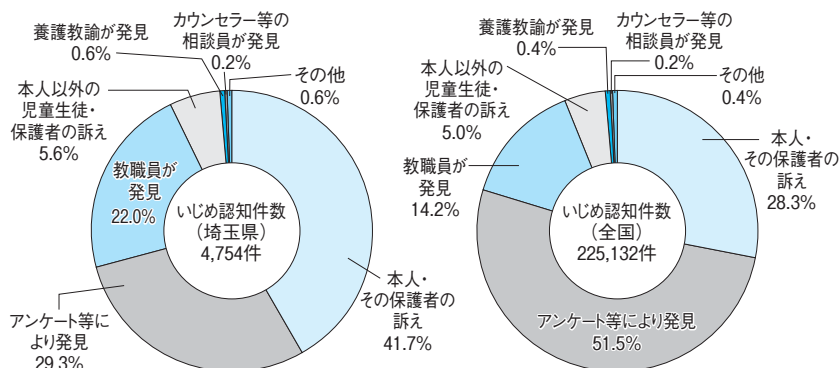
平成27年度の不登校率は、前年度に比べ小学校、中学校ともに増加していますが、10年前と比べると小学校で0.06ポイント、中学校で0.72ポイント減少しています。

また、ここ10年間の不登校率の推移を全国と比べると、小学校は平成19年度から、中学校は平成22年度から本県が全国を下回っています。



## ◆いじめの認知状況等(平成27年度)◆

### いじめ発見のきっかけ(国公私立・小中高特別支援学校)

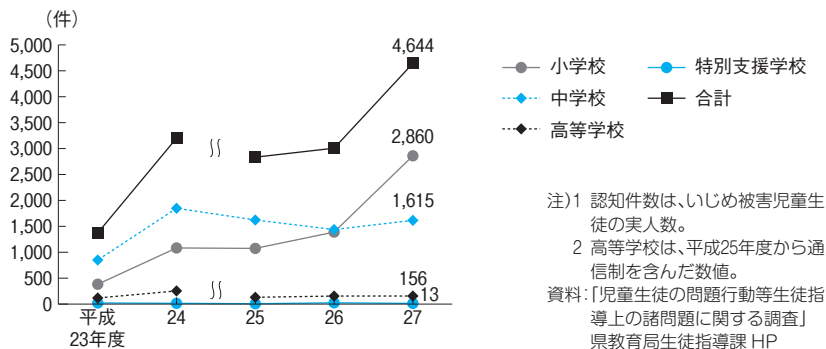


資料：「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」文部科学省 HP

平成27年度の県内小・中・高・特別支援学校(国公私立)のいじめ認知件数は4,754件(うち公立4,644件)で、前年度より1,656件(同1,637件)増加しました。1,000人当たりの認知件数は6.2件と全国で7番目に少なく、いじめの解消率は94.1%でした。

県内でのいじめ発見のきっかけは、本人またはその保護者からの訴えが41.7%と最も多く、次いでアンケート等の取組による発見が29.3%、教職員による発見が22.0%でした。

## ◆県内公立学校のいじめ認知件数の推移等◆



平成27年度の県内公立学校のいじめ認知件数を学年別にみると、中1が795件と最も多く、中2(588件)、小5(564件)、小3(536件)、小4(519件)と続きます。

また、「いじめ防止対策推進法」に定める重大事態の発生件数(平成27年度)は、小学校1件(第2号：1件)、高等学校2件(第1号：1件、第2号：1件)の合計3件でした。

第1号：いじめにより児童等の生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがあると認めるとき。  
第2号：いじめにより児童等が相当期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあると認めるとき。